

**サハラ地域における
イスラーム急進派の活動と資源紛争の研究
—中東諸国とグローバルアクターとの相互関連の視座から—**

平成26年3月



公益財団法人日本国際問題研究所
The Japan Institute of International Affairs

はしがき

本報告書は、当研究所の平成 25 年度外務省外交・安全保障調査研究事業（調査研究事業）「サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究 ―中東諸国とグローバルアクターとの相互関連の視座から―」の研究成果をまとめたものです。

本研究プロジェクトでは、サハラ砂漠の北側に位置する北アフリカ地域と、サハラ砂漠の南側に連なるいわゆるサヘル地域を、「サハラ地域」として一体の地域と捉えて分析を行いました。北アフリカ地域には、モロッコ、アルジェリア、チュニジア、リビア、エジプトが、サヘル地域には、モーリタニア、マリ、ニジェール、チャドが含まれます。サハラ砂漠を挟んで隣り合う北アフリカ地域とサヘル地域は、歴史的・文化的に強いつながりを有するだけでなく、資源開発と過激イスラーム主義勢力の伸張という問題においても緊密な関係を有しています。以上のような「サハラ地域」理解を前提としつつ、本研究プロジェクトでは、関係する分野の専門家が参加する研究会を立ち上げ、この研究会の活動を通じて同地域における資源開発とイスラーム過激勢力の現状を調査分析し、それを中東諸国の安定と欧米諸国の外交戦略との関連において考察して参りました。

本報告書に表明されている見解は全て各執筆者のものであり、当研究所の意見を代表するものではありませんが、本書が「サハラ地域」を様々な観点から研究していく上での意義ある一助となれば幸いです。

最後に、本研究に終始積極的に取り組まれ、本報告書の作成にご尽力をいただいた執筆者各位、その過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成 26 年 3 月

公益財団法人 日本国際問題研究所
理事長 野上 義二

研究体制

主査： 私市 正年 上智大学外国語学部教授

委員： 茨木 透 鳥取大学地域学部准教授

坂井 信三 南山大学人文学部教授

横田 貴之 日本大学国際関係学部准教授

吉田 敦 明治大学商学部助教

若桑 遼 上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科
地域研究専攻博士後期課程

委員兼幹事： 飯島 俊郎 日本国際問題研究所副所長

貫井 万里 日本国際問題研究所研究員

担当助手： 石塚 陽子 日本国際問題研究所研究助手

(敬称略、五十音順)

目 次

序 章	サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究	私市 正年・貫井 万里 …………… 1
第1章	アルジェリア政治体制の安定化とサハラ・サーヘル地域の不安定化	私市 正年 …………… 7
第2章	エジプトのイスラーム主義運動とサハラ地域との関係性	横田 貴之 …………… 37
第3章	北アフリカのイスラーム急進派「マグリブ・イスラーム諸国のアル=カーイダ」 のウェブ上の声明分析—マリ紛争に関する声明の翻訳を付して—	若桑 遼 …………… 45
第4章	マリの歴史と社会におけるトゥアレグ人の位置 —生態学的適応・生業分化・人種的表象—	坂井 信三 …………… 63
第5章	イスラーム組織アンサール・アッ=ディーンの指導者イヤド・アグ・ガリ	茨木 透 …………… 77
第6章	サヘル地域の紛争と国際資源開発—ニジェールを事例として—	吉田 敦 …………… 87
第7章	開発の現場から見たマリ、サヘル情勢	飯村 学 …………… 99

序章 サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究

私市 正年

貫井 万里

はじめに

2013年1月、アルジェリア南東部のサハラ砂漠に位置するイナメナスの天然ガス採掘施設を「イスラーム・マグリブ諸国のアル=カーイダ（AQMI）」を名のる過激イスラーム主義者の武装集団が襲い、アルジェリア軍との交戦によって、武装集団の人質に取られていた同施設の外国人職員（日本人を含め39名）が犠牲となる事件が起きた。イナメナス事件は、サハラ地域が、資源産出地帯として大きなポテンシャルを持つと同時に、政治的・社会的不安定や過激イスラーム主義武装集団の活発な活動という深刻なリスクを抱えていることを象徴する事件であった。そしてまた、サハラ地域の問題が地域内部で完結するものではなく、近隣の欧州や中東地域の動向とも結びついたグローバルな課題であり、当該地域の安定化と資源エネルギー確保は、日本にとって新たな外交課題として取り組む必要性を認識させた。

本報告書は、このような認識を共有しつつ、プロジェクトの研究委員及び外部講師による研究報告をもとに執筆・編集されたものである。

1. 北アフリカにおけるイスラーム急進派の動向

第1章の私市論文は、「アルジェリア政治体制の安定化とサハラ・サーヘル地域の不安定化」と題し、前半部分は、アルジェリアの現体制確立の歴史的背景を概観し、その安定化に至る過程が考察されている。後半部分ではアルジェリア政治体制の安定化に伴い、急進的なイスラーム主義者が活動拠点をサハラ・サーヘル地域へと移動させたため同地が不安定化を増したことが分析され、その上で両者の安定化と不安定が有機的な関係を有していることが論じられている。1954年から62年にかけての独立（解放）戦争の結果、フランスから独立したアルジェリアは、解放闘争を率いた「民族解放戦線（FLN）」を中心とする社会主義世俗政権を成立させた。しかし、長年、政権を独占することによって腐敗した、軍を中核とするFLN政権は、1991年の国政選挙で「イスラーム主義政党（FIS）」に惨敗する危機に直面した。軍・体制が同選挙を無効としたため、1990年代のアルジェリアは、急進化したイスラーム主義組織と軍・体制の武力衝突が激化し、10万人以上の犠牲者を出

す凄惨な内戦状態に陥った。極度の不安定化は軍・体制による反体制派の徹底弾圧と治安回復を正当化させた。一方、1990年代は経済や報道や結社などの自由化をも伴っていたので、こうした自由化に伴い実業界や市民社会の中に体制寄り勢力を育てることになった。こうして治安回復を錦の御旗とした軍は、新しいアクターを体制に取り込みつつ、政権と軍が密接な協力関係をもつ柔軟かつ安定した政治体制を構築させた。

他方、サハラ・サーヘル地域では、歴史的にサハラ越え交易に従事することで大きな影響力を維持してきたトゥアレグ族が、フランスの植民地化と伝統的な生業の衰退によって貧困化を余儀なくされた。フランスからの分離独立によって、トゥアレグ族は、部族の居住地域が5カ国に分断され、新たに成立した国家では、政治的にも経済的にも周縁化された。そのため、トゥアレグ族の間で、不満が蓄積され、反乱や自立運動が活発化しつつあった。2000年以降、アルジェリアにおける活動拠点を失ったイスラーム急進派勢力は、中央権力から遠く、かつトゥアレグ族が抵抗運動を活発化させていたサハラ・サーヘル地域に進出し、両者が結合したことにより、サハラ・サーヘル地域が不安定化するようになった。ここでは、「イスラーム・マグリブ諸国のアル・カーイダ (AQMI)」や「西アフリカ統一聖戦運動 (MUJAO)」等のイスラーム急進派勢力が伸長し、中東地域のイスラーム急進派やグローバル・テロリズムの運動とも思想的、人的に結合することで、反乱やテロ活動や人質事件が多発している。

第2章の横田論文「エジプトのイスラーム主義運動とサハラ地域との関係性」では、2012年1月25日のエジプト革命から、2013年7月のクーデターによるムルシ政権の失脚に至るまでの、エジプトにおけるイスラーム主義運動の動向と、サハラ地域との関係性が考察された。横田によれば、エジプトのイスラーム主義組織の主要な関心は、エジプト国内にあり、拡大した場合でも、関心の方向性はパレスチナのある北東方面にあり、西方のサハラ地域への関心は希薄であった。しかし、2013年7月のクーデターによるムルシ政権の失脚と、9月の同胞団及び関係組織の非合法化、12月の同組織の「テロ組織」指定といった軍事政権による一連の同胞団を含めたイスラーム主義組織の弾圧が強化される中、シナイ半島でのイスラーム主義組織による軍事訓練やテロ活動が顕在化していることが報告されている。また、内戦が激化するシリアを舞台として、義勇兵として赴いたエジプト、マグリブ、イラク等、国際的なイスラーム主義組織の人的交流が行われているとの報道もあることから、今後、エジプトのイスラーム主義組織とAQMIのようなサハラのイスラーム急進派との協力関係強化の可能性も出てきつつあることが示唆された。

第3章の若桑論文「北アフリカのイスラーム急進派「マグリブ・イスラーム諸国のアル・カーイダ」のウェブ上の声明分析—マリ紛争に関する声明の翻訳を付して—」では、第1に、

実態像が詳細にわかっていない AQMI の組織史について、1990 年代のアルジェリア内戦の中で形成された歴史的経緯と他のイスラーム主義組織との関係が概観された。そして、2012 年 11 月 15 日に現指導者アブー・ムサブ・アブドゥルウドゥードが行ったビデオ声明を分析することで、AQMI のイデオロギーの検討がなされた。その中で、二項対立的な世界観や「ジハード」（異端者とされる者への武装闘争）を正当化する論理、グローバルなムスリムの連帯の一方で、ナショナルな領域意識などが浮き彫りにされる。若桑は、「AQMI の思想は、それ自体で独自性をもつものではなく、アル=カーイダをはじめとするその他のジハード主義組織の主張と根本的には大差ない。しかし、ジハード主義的思想をもとに、当該地域の国際的・内政的な環境を取り込み、新たな形態で表現している点で地域固有の特徴を有する」と論じる。本論に付された AQMI リーダーの声明の逐語訳は希少な価値を有する資料である。

2. サハラ・サーヘル地域不安定化の歴史的・人類学的要因

第 4 章の坂井論文は、「マリの歴史と社会におけるトゥアレグ人の位置—生態学的適応・生業分化・人種的表象」との題名の下、生態、社会、文化にわたる生活形態の分化と、それにまつわる人種的表象の中で、トゥアレグ族を位置づけることで、マリの内戦の背景を歴史人類学的に分析した。坂井によれば、「生態学な移行地帯をなすサハラ—サーヘル—サバンナでは、もともと生業分化した諸集団が相互依存的な社会関係を結んで地域社会を編成してきた」とされる。この指摘は、第 7 章の飯村論文においても、「貧しい中でも、宗教、民族を超えて、一つのパンを分け合って暮らす世界」と表現されている。

しかし、トゥアレグの社会は、植民地支配からの独立後、奴隷解放とマリ社会のエスニック化による定着農民に依存した食料の生産基盤の喪失と、西アフリカの世界経済への組み込みに伴うサハラ越え交易衰退に直面した。その結果、アルジェリアやリビアへの出稼ぎ、最近ではサハラを舞台に薬物の密輸や人身売買、身代金目的の人質誘拐などの非合法活動に従事する中で、急進的なイスラーム主義組織との関わりを持つようになったとされる。これは、本報告書全てにおいて共通に指摘されているように、生態の変化とフランスの植民地化と独立による強制的な社会変容の中で、トゥアレグ族が、政治及び経済的に「周縁化」されたこと、そこに、イスラーム急進派の浸透の余地をもたらしたといえよう。中東から流入してくるグローバル化したイスラーム過激主義がマリの社会に入り込んでくる中で創出される「人種的な表象」がトゥアレグ族を、マリ社会から引き離したり、分断したりする要因になりうることが指摘されている。

第 5 章の茨木論文「イスラーム組織アンサーール・アッ=ディーンの指導者イヤド・アグ・

ガリ」は、まさに坂井論文で指摘された故郷を離れ、アルジェリアやリビアへの出稼ぎを余儀なくされたトゥアレグ族のその後の姿を描いている。茨木によれば、早魃や世界経済への編入によって、サハラでの伝統的な遊牧生活や交易業を断念し、ふるさとから離れてマグリブ諸国に移動し、賃金労働を受け入れた若者たちは自分たちを「イシュマル」と呼んだ。中でも、イヤド・アグ・ガリは、父親が1962年からのトゥアレグの第1次抵抗運動で失い、「63年の子どもたち」と呼ばれ、マリ国家によって親が犠牲となり、政治的にも周縁化されたグループに属する。イヤドを含めたトゥアレグの若者たちは、リビアやシリアで軍事訓練を受けた後、リビアで傭兵として軍事活動に従事するようになった。

1990年代に、リビアからマリに帰国した傭兵出身のトゥアレグの若者たちは、「アザワド解放人民戦線(MPLA)」を結成し、トゥアレグの第2次抵抗運動を展開した。1990年代末以降、イヤドは、南アジアのイスラーム教団「タブリギ・ジャマート」やサウジアラビアのイスラーム主義者との交流をきっかけに、イスラームへの傾倒を深めるようになった。また、イヤドは、アルジェリアの諜報機関と密接に接触する一方で、2000年代にサハラ地域で起こった外国人を対象とする誘拐事件の調停者として一躍その名が知られるようになった。2011年のカダフィー政権崩壊後、リビア軍を離れ、故国に戻ったトゥアレグの兵士たちがマリで分離独立運動を開始させると、イヤドも2011年に「イスラーム組織アンサール・アッ=ディーン」を結成させて武装蜂起した。同組織が首都バマコを目指して進軍したことにより、フランス軍の軍事介入を招いたとされる。

本論では、親や故郷を失った一人のトゥアレグ族の若者が、グローバルな移動や人々との交流によって、イスラームとトゥアレグの部族意識を核とするアイデンティティを形成し、マリ国家や世俗社会に対してシャリーアの導入を謳うイスラーム主義運動を展開させていく経緯がいきいきと描写されており、「テロリスト」と呼ばれるに至った人々の素顔が見えてくるようである。

3. サハラ・サーヘル地域における国際的な資源開発と援助

第6章の吉田論文「サヘル地域の紛争と国際資源開発—ニジェールを事例として」は、これまでの論文と一転して、サハラ・サーヘル地域の紛争の要因を経済的な側面から照射するものである。この章では、外部主導型の資源開発が当該地域の紛争・不安定化にどのような影響を与えるか、という問題意識の下に、ニジェールを事例にサヘル地域の紛争と国際的な資源開発の関係について分析されている。

ニジェール共和国は、一人当たりGDP 408ドル(2012年)と世界最貧国に位置づけられる一方で、豊富なウランと石油埋蔵量を誇る資源国でもある。2011年のニジェールのウラ

ン確認埋蔵量は、世界第5位、2012年のウラン生産量は世界第4位に成長し、石油開発の分野でも輸出規模が拡大しつつある。他方で、国内では資源の公正な配分を求める地元のトゥアレグ族の声が高まっており、ウラン及び石油開発の中心であるニジェール北部地域で、2007年以降、トゥアレグ及びAQMIによる武装・テロ活動が活発化している。最後に、テロ事件の標的として、資源開発に携わるフランスのアレバ社従業員など外国人も含まれていることから、資源開発とテロ事件発生の因果関係のさらなる分析の必要性が提案されている。

第7章の飯村論文「開発の現場から見たマリ、サヘル情勢」は、開発援助で実際に現地に係っている実務者としての経験を基に、現状分析と提言がなされた。飯村は、まず、「これまでサヘル地域は、国際社会において、決して表舞台としては取り扱われることのない、サハラ砂漠の果ての地、また旧宗主国のフランスの影響力が色濃く残る『裏庭』的な扱いを受けてきた。ましてや日本にとっては地理的にも心理的にも遠い、いわば『裏アフリカ』の出来事として、看過されてきた」と、日本を含めた国際社会の無関心こそが同地域の紛争拡大を促したとして警鐘を鳴らしている。

サハラ・サーヘル地域が位置する西アフリカの多くは、フランスの旧植民地であり、今日でもなお、その強い影響下にあり、低開発、政治的不安定、ガバナンスなど、多くの課題を抱えている。それは、「貧困、干ばつ、気候変動、洪水に政情・治安情勢、社会的要因が絡み合った複合災害」であり、慢性病的疾患の性格を有しており、長期的視点で取り組む必要があることが指摘されている。貧困や生計手段の欠如や、国内における南北の開発ポテンシャルの相違、格差が対立を生む要因となり、ガバナンスや行政機能、サービスデリバリーの不在が、イスラーム急進派や武装勢力の浸透を許す結果となったと捉えられている。

2014年現在、選挙プロセスを終えたマリは、今後、正統性（レジティマシー）を回復した政権が復興を担っていくこととなる。飯村論文では、現状分析を踏まえ、今後のマリ復興において、(1)北部地域の開発、(2)トゥアレグ族の処遇、国民和解と再統合、(3)平和の配当を国民に届けるための行政機構の機能再開と(4)サービスデリバリーのシステムの整備、(5)それを支える人材の育成が課題となる点が指摘されている。

おわりに

サハラ地域は、豊かな地下資源と人的資源に恵まれているにも関わらず、貧困と不安定な政情に悩まされ、内戦やテロ活動が頻発している。その背景には、三つの要因が関係している。第一は、歴史的要因である。近代になって、フランスの植民地支配と世界経済へ

の編入によって、かつて支配階級として遊牧と交易を営んできたトゥアレグ族の経済的・政治的地位が低下し、彼らと「黒人」との社会関係は逆転した。さらに 1960 年代以降のフランスからの植民地の独立と国家形成によって、トゥアレグ族の居住地域が 5 カ国に分断されたことは、トゥアレグの周縁化を促進する結果となった。豊かな資源や国家運営にアクセスできない不満、すなわち、富と権力の分配の不均衡が、トゥアレグ族の間に不満を蓄積させ、若者たちを分離独立運動や急進的イスラーム主義運動に向かわせる原因となっている。

第二は、イスラーム主義運動のグローバル化と中東・北アフリカ地域との政治的、社会的変化である。中東・北アフリカ地域では、1970 年代以降、イスラーム主義運動が台頭し、90 年代にはテロや破壊活動をも含む急進的（過激）な運動が広がった。しかし、国家のテロ対策が徹底化し、彼らの活動が抑えられるとともに、一部の急進グループが中東・北アフリカから追われ、周辺地域の活動拠点を移した。AQMI がサハラ・サーヘル地域でテロや誘拐事件を起こすようになったのはそのような背景によるものである。

第三は、21 世紀に入って地球的規模で資源獲得競争が激化し、その中心対象地域がアフリカであったことである。世界の国々はアフリカの資源をめざして進出し、それが地域社会や環境を無視した開発が推進された。サハラ・サーヘル地域でも、ウラン、金、石油・天然ガスの採掘が進められ、一方では貧富の格差が広がり、他方では伝統的社会の破壊が進んだ。そうした政治的、経済的、社会的変化が治安や政情を悪化させる要因となっている。

飯村論文で指摘されている、サハラ地域に対するリテラシーを広げることの重要性は、以上のようなサハラ・サーヘル地域のかかえる問題と、本プロジェクトが取り組むべき課題の一端を指し示しているといえよう。本プロジェクトの成果が、サハラ地域の最前線で、ビジネスあるいは援助、外交に携わる人々に役立ち、なおかつ、現地の人々が直面する課題の解決に向けた日本の外交的取り組みに貢献することができれば幸いである。

第1章 アルジェリア政治体制の安定化とサハラ・サーヘル地域の不安定化

私市 正年

はじめに

2013年1月、アルジェリア領サハラ砂漠のイナメナス（In Amenas）。正確にはイナメナス近郊のチグエントゥリン（Tiguentourine）の天然ガス採掘施設がテロリストに襲撃された事件は、日本人10人が犠牲になったこともあり、日本の政府や社会・企業にとってもきわめて衝撃的であった。他方でこの事件は、アルジェリア政治体制の安定化とそれに連動するサハラ周辺地域の不安定化の問題や、アルジェリアにおける治安対策の欠陥や政・軍関係の変化をも浮き彫りにする事件であった。

本論はこのような問題意識をもとに、以下のような諸問題を考察することを目的としている。第1は、2011年「アラブの春」の影響をほとんど受けなかったアルジェリア政治体制の「安定」の原因はどこからきているのか、を明らかにすることである。それは、アルジェリアの政治的意思決定システムについて分析することでもある。むしろ、イナメナス・テロ事件において軍の強襲という政治的意思決定は体制の本質それ自体にかかわる問題である。第2は、サハラ・サーヘル地域の「不安定」はどこからきているのか、という問題を明らかにすることである。第3は、アルジェリア政治体制の「安定」とサハラ・サーヘル地域の「不安定」とは相互にどのような関係にあるのか、を分析することである。この問題は、サハラ地域だけでなく、中東との関連性を考察することでもある。第4は、「マグレブ・イスラームのアル・カーイダ」（AQMI）の歴史観と世界観にみえる、地中海を南北にわける二項対立的見方が、フランスのマリ攻撃の背後にある再植民地主義と表裏一体であることを明らかにし、それがもたらすサハラ・サーヘル地域、北アフリカ・中東地域のイスラーム急進派の活動に与える問題を考察することである。

1. アルジェリア政治体制の安定

（1）独立戦争（1954—62）— 党派闘争の継続と軍事優先主義の確立

1954年11月1日、アルジェリアの独立戦争が勃発した。その後7年半にわたる武装闘争の間に、独立後の政治体制の特徴である軍の支配と党派闘争の原型ができあがった。民族解放戦線（FLN）が全体を指揮し、その軍事組織として民族解放軍（ALN）も組織された。

蜂起それ自体が十分に準備されたものではなく、6つに分けられた軍管区（ゾーン。スーマーム会議後ウィラーヤと改称）はそれぞれの責任者のもとに自由裁量で行動することとされた。したがって内部での思想闘争はなく、政治的、社会的プランよりも、武装闘争が優先された。こうして地域（軍管区）ごとの勢力や徒党（クラン）が形成されていった¹。

独立戦争中の1956年8月20日、これまでばらばらに戦っていたFLN指導者たちが初めてカビール地方のスーマームに集まり、FLNの組織化と今後の活動方針を話し合った。そこではFLNの2つの委員会、すなわちアルジェリア革命全国評議会（CNRA）と調整・執行委員会（CCE）が設立されたが、前者は国外で活動する者が主体でFLNメンバー以外の者も含まれていて、超党派的議決機関であった。CCEは、ベン・ムヒーディー、アッバーン・ラマダーン、カリーム・ベルカーシムなどFLN国内メンバーから構成されていた。CCE（国内）がCNRA（国外）より優先されるという原則が定められた。FLNとALNの関係では、FLNのALNに対する優位、文民の軍人に対する優位性が決められた。そのリーダーがFLN代表アッバーン・ラマダーン（Abban Ramadan）であった。ところが、彼は1957年12月26日、モロッコのティトゥアンで暗殺される。これはスーマーム会議²の決定を覆す意図であり、以後、アルジェリア政治における軍優位が決定的になった³。

FLNが1958年に設立したアルジェリア共和国臨時政府（GPRA）が中心となって国家の組織化が始まったが、すぐに激しい権力闘争と分裂の危機に直面した。独立前の1962年6月リビアのトリポリで開かれたアルジェリア革命全国評議会（CNRA。FLMの最高議決機関）大会で、副代表のベンベラは、GPRAのベン・ヘッダ政府指導部を「日和見主義者」として糾弾したため、両者の衝突は決定的になった。

1962年6月、アルジェのベン・ヘッダGPRA政府がブーメディエン（Houari Boumediene）をALN（解放軍）参謀長官職から解任したことから一気に武力衝突へと向かった。西部のトレムセンに陣をかまえたブーメディエンは、モロッコおよびチュニジアに亡命していたALN軍を味方につけて戦いを有利に導いた。このときベンベラはいち早くブーメディエン側についた。どちらにもつかない第3のグループが反ALNを訴えて、カビール地方のティズィウズに結成された。ベルカーシムやブーディヤーフラが指導者であった。

フランス政府の指揮下に臨時政府が1962年7月1日、国民投票を実施、圧倒的多数でアルジェリア人は独立を選んだ。7月3日、フランスも独立を承認し、正式にアルジェリアの独立が宣言された。

この間に内部闘争は危機的状況に至ったが、軍事力にまさるベンベラ＝ブーメディエン連合が勝利を収め（8月）、敗れたベン・ヘッダ率いるGPRAは解散し、あらたにベンベラを中心に新政治局が組織された。

(2) ベンベラの権力確立と軍の支配

ベンベラ派による新政治局組織化は新たな権力闘争劇のプロローグであった。ベンベラ派と反ベンベラ派が各地で銃撃戦を開始し、とくにベンベラ派のブーメディエンが編成した国家人民軍とウィラーヤ4区(アルジェ)部隊の衝突は激しい武力衝突にまで発展した。しかしムハンマド・ハイダルらの努力で両派の対立は終わり、ベンベラ派が勝利、9月25日、憲法制定国民議会は「アルジェリア民主人民共和国」の誕生を宣言し、ベンベラを首相に選出した。

1963年憲法(9月10日公布)の第23条で、FLNをアルジェリアにおける唯一の前衛政党と規定したので他の政党は禁じられ、FLNの1党制が確立した。

しかし、ベンベラが権力を行使しようとするときさまざまな敵対にあった。ブーメディエン大佐、メデウグリ少佐、ブーテフリカ少佐などいわゆる“Oujda クラン(徒党)”は国境のALNをもっとも忠実な軍にした軍人たちであった。新政治局のメンバーは、アイト・アフマドに続き、1963年4月FLN書記長ハイダルも辞任したため、機能不全に陥った。代わってベンベラがFLN書記長と大統領の地位を兼務して全権を握ろうとし、さらに1963年10月のモロッコとの国境紛争を理由に、「例外的特権」(63年憲法、第59条)を行使した。しかし軍がすでに国家の歯車の中心に位置するようになっていた。1963年憲法の第8条では、「人民国軍(ANP)は国土の防衛に加えて、党の枠内で、国家のとくに政治的、経済的、文化的活動に参加する」よう要請されている⁴。

(3) ブーメディエンによるクーデタ

1965年6月19日、独立戦争後の権力闘争を勝利に導いた同志であり腹心であるブーメディエンによってベンベラは権力の座から追われた。しかし、粛清と反対者の排除という論理で動いているアルジェリア解放闘争のメカニズムからすれば、当然の帰結であった。アルジェで開催される「第2回アジア・アフリカ会議」はベンベラを第三世界の英雄にするはずであった。だがその直前、国防相ブーメディエンはベンベラを逮捕、軍事クーデタを成功させた。理由はベンベラの専横と失政(経済活動の停滞と国家財政の破綻)であった。ベンベラは1980年恩赦に浴し1981年フランスに亡命、国外で政府批判を続けた。その後、90年に帰国し、2012年アルジェで没した。

ブーメディエンはベンベラの革命的理想主義を捨て、秩序回復と近代的国家制度の確立を優先した。クーデタ成功後、人民議会を解散させ、革命評議会(Conseil de la Révolution)を設立した。革命評議会は25人で構成されていたが、そのほとんどが軍ANPの将校たちであった。軍の政治介入が制度化されたのである。評議会の議長および国防相にはブーメ

ディエンが就任しただけでなく、評議会メンバーも彼が任命したので、軍が実権を握るブーメディエンの完全な独裁体制であったといえる。

（４）軍の支配権とブーメディエン独裁体制の確立

1967年ズビーリー（Tahar Zoubiri）大佐によるクーデタ未遂事件が起こった。これを契機に、体制は軍と秘密警察（SM :Sécurité Militaire）による治安対策を強化し、反対者の排除を徹底した。

ブーメディエン時代、体制内に入らない指導者は処刑されたり、自殺に追い込まれたりした。国外亡命者でも容赦なく、独立戦争の同志ムハンマド・ハイダルは1967年1月マドリッドで、カリーム・ベルカーシムは1970年10月フランクフルトで暗殺された。ブーメディエンは、独立戦争中の1957年に作られた諜報活動組織⁵を整備してSMを創設、これが反対者を暗殺したり、逮捕したりする装置として中心的役割をはたした。

反対者は根こそぎ排除され、莫大な富が公然と一部に集められ、他方で巨大な貧困層が形成され始めると、ポピュリズム的民主主義は限界に達しつつあった。体制はこうした事態に対して1976年「憲法」による支配の正当化をはかろうとした。1976年「憲法」では、「革命の継続」と革命の番人としての軍の権威が強調された⁶。大統領は、FLNの代表＝国家の長＝ANPの長として位置付けられた（同憲法・第105条・111条）。1978年12月27日、ブーメディエンが突然亡くなったとき、彼は途方もない独裁者になっていた。FLNの「粛清と排除」の構造的論理の中から、個人崇拜と専制体制が生み出されたのである。

（５）特権的カースト集団（運命共同体）の形成

反対者を排除し、独裁体制の確立とともに政治体制は安定化していったが、それは利権集団の形成を意味していた。

アルジェリアの政治文化の特徴は、ポピュリズム的民主主義と政治的権威主義の相反する2つの性格を併せもっていることである。それは、132年間という長い植民地支配と独立戦争の勝利が、アルジェリアに独特の政治文化として育まれたものである。

血みどろの戦いを経、自らの力で独立を勝ち得たという誇りは、アルジェリア人に自由と自立の念を植え付けた。他方で、アルジェリア人は、独立戦争の勝利のあとに自らがつくった国家には絶対の信頼と正統性、無謬性を与えたので、そうした国家の指導者に権威主義的傾向を許すようになった。

長く過酷な植民地闘争を勝ち抜くために、一方では自由と自立への不屈の精神が養成され、他方では団結と協同の必要から上からの政治的統制を正当化する価値観も生まれた。

独立後の社会主義体制下では、一方で平等主義、ポピュリズムが主張され、他方では上からの参加・動員型政治が実施された。また外交政策において徹底的な非同盟主義の立場をとることで、自立した民族と国家への誇りが育成された。このような歴史体験の中で、ポピュリズム的民主主義と政治的権威主義とが併存するアルジェリアの政治文化が生まれたのである。

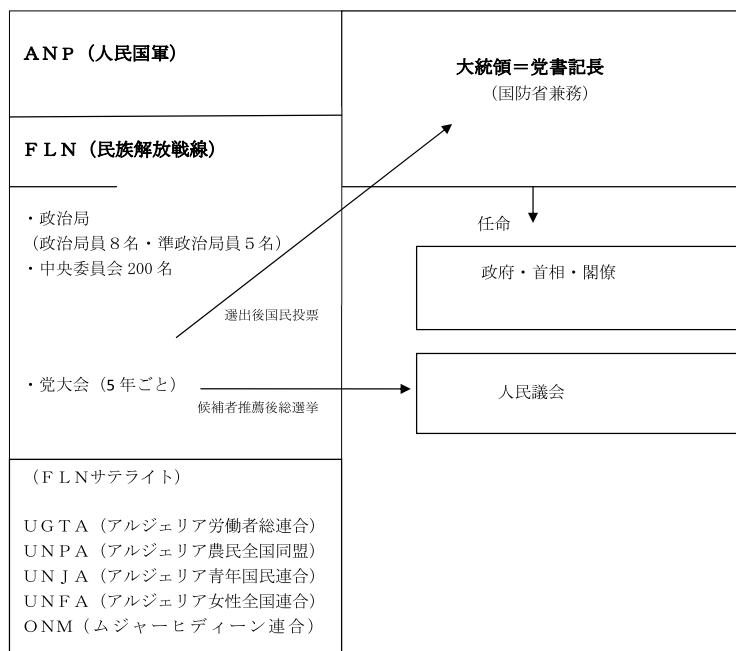
1980年代末から90年代初めの急激な民主化への移行は、この独特の政治文化がなければ、起こりえなかった。アルジェリアに参加型民主主義の土壌がすでにあったことが、イスラーム主義者の勝利に大きく貢献したのである。だが、ポピュリズム的民主主義と政治的権威主義の併存という政治文化は、両者の相互チェックが機能し、適度なバランスが保たれなければ、無秩序や混乱、あるいは独裁体制につながりかねない。このような政治文化をもつ国家においては、国家指導者の政治的モラルが大きな影響を与える。特権的カースト集団の形成とアルジェリア危機はまさにこの問題から生じてきたのである。

独立後のアルジェリア政府が取り組んだ政治・経済面における課題は、脱植民地化であった。そのためのイデオロギー的支柱として社会主義の理念が掲げられ、FLNの一党独裁のもと、具体的政策として、大規模な企業体や土地の国有・公有化、石油・天然ガスの資源に支えられた工業化が推進された。1960年代から70年代にかけて進められた国家統制政策によって、軍隊の幹部、FLNの指導部、官僚、国有化された企業体の管理者が結びつき、特権的カースト集団（運命共同体）が生み出された。1967年のズビーリー大佐によるクーデタ未遂事件、そして1968年のブーメディエン議長に対する暗殺未遂事件を最後に、アルジェリアの政情が次第に収まっていったのは、独立時から権力抗争を続けていた国家指導者たちが特権的カースト化し、国家の富の受益集団になったためである。

特権的カースト集団の形成とともに、社会主義は彼らの利権を守るイデオロギーへと変質・墮落した。そもそも、アルジェリアにおける社会主義は、搾取のない社会、富の公平な分配、農民や労働者の隷属状態からの解放といった理念に、イスラームの正義という理念がプラスされ、国民大衆の圧倒的な支持に支えられていた。それゆえ特権的カースト集団は、アルジェリアにおける社会主義のイデオロギーをふりかざすことで、政治や社会の矛盾を覆い隠すことも、みずからの利権を守ることもできたのである。

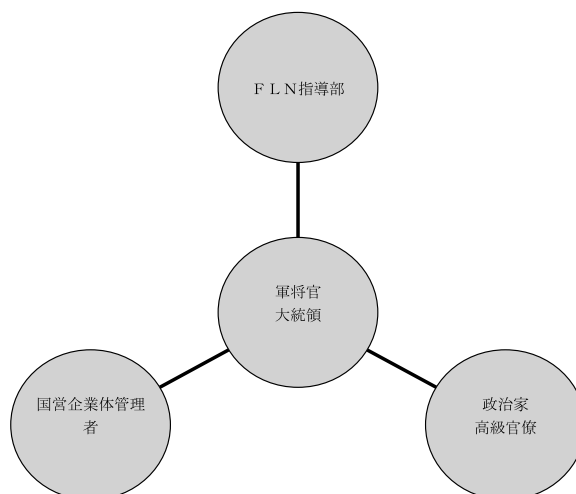
独立戦争におけるFLNの活躍は、彼らを「神話化されたヒーロー」に仕立てた（体制は現在もヒーロー・イメージを流し続けている）。それゆえに彼らは一切の疑念・批判から免れていた。FLNは、その神話化された活躍のゆえに象徴的にも現実的にもアルジェリア国家の中心に位置していた。国家支配の正統性は、社会主義のイデオロギーと、（むしろそれ以上に重要な）FLNに対する大衆の信頼との結合の上に築かれていた⁷。だが、1970年代

の末頃から FLN の腐敗・墮落がしだいに明らかになるにつれて、人々は公的イデオロギーとしての社会主義に失望し、FLN の求心力は急速に失われていった。

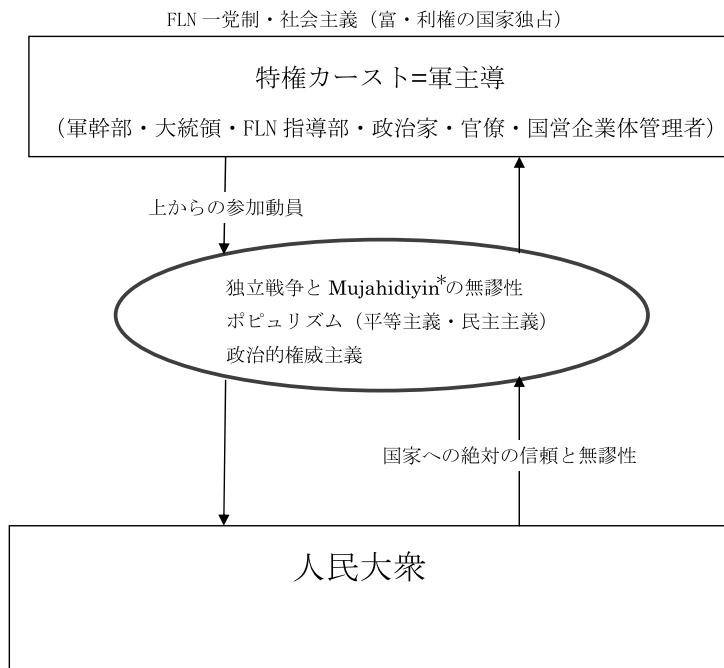


* FLNサテライトはスパイ活動の一翼を担うことで警察と軍の補助的役割も果たした。

(図 1 - 1) Boumediene 体制下のアルジェリアの政治機構



(図 1 - 2) Boumediene の独裁体制の構造



(図2) Boumediene 体制下の軍・FLN カースト体制

* ムジャーヒディーン。本来は制服をつけた正規兵を意味したが、独立後は、独立戦争に参加したアルジェリア人として政府から認められた者をさすようになった。恩給その他、多くの特権を有する。

2. 東の間の民主化—1988年10月暴動から1992年クーデター—

1988年10月暴動からFIS支配終了までの3年間は、国民大衆が自由に発言し、行動できた点できわめてユニークな時期であったが、アルジェリア政治の視点からみると権力構造が変わる過渡期にあっていた。

(1) 軍によるシャーズィリーの選出

1978年12月27日、ブーメディエン大統領が突然、病死すると、体制内の路線対立が表面化した。一方はブーメディエン路線を継承し、社会主義・第三世界主義を主張するグループで、FLN調整官のムハンマド・サーリフ・ヤフヤウィーによって代表され、大衆組織および軍の大勢の支持を得ていた。他方は、西欧諸国に門戸を開き、資本主義的自由主義の路線への変更を主張するグループで、外務大臣ブーテフリカによって代表され、金融資本家層や独立後に土地を没収された旧大土地所有者層の支持を得ていたが、軍の支持はあまりなかった。

1979年1月、FLN党大会が開催され、候補者を指名したが、大方の予想に反しシャーズィリー・ベンジャディード大佐が候補者に指名され、翌2月、国民投票により大統領に選出

された。

では、なぜシャーズィリーはFLN大会で後継大統領に選ばれたのか。それは、軍（とくに治安軍長官カスディー・メルバーフの強い意向）が強力な個性の持ち主よりも、自由に操れる平凡なFLNメンバーを選ぶ方が無難と考えていたからであった。

ところが彼は大統領に就任すると相当な策略家ぶりを発揮した。まずブーメディエン体制下の大物政治家を排除した。その結果、外務大臣ブーテフリカ、FLN調整官ムハンマド・サーリフ・ヤフヤウィー、産業省大臣ベライド・アブディッサラーム、農業省大臣タイイブ・ラルビらが解任された。さらに軍幹部の左遷も行った。彼は左遷と抜擢をうまく使って政権を維持しようとしたのであるが、軍よりもFLNを重視し、FLNの中に支持基盤を確立しようとしたため、逆に軍の恨みを買うことになったことも確かである。

（2）1988年10月暴動

シャーズィリー大統領にとって2つのジレンマがあった。ひとつは経済自由化政策へと政策転換を進めたが、思うように進展しなかったばかりか、1986年と1988年に原油価格の大暴落により国家経済が壊滅的打撃（国家収入が40%減少）を受けたことである。日常食糧品と薬品は極度の欠乏状態になった。さらに大都市郊外では断水が続き、電気が何日もつかないという日が続いた。“シャーズィリー主義（Chadlisme）”⁸とよばれる、腐敗・凡愚政治・縁故主義・密輸・利権漁り・国庫の横領などの現象が誰の目にも明らかになり、批判と不満が日増しに高まった。

1988年10月4日夕刻、アルジェのバーブル・ワード地区の子供や青年たちが食糧や生活必需品の不足と物価高騰に抗議して大声を上げながらデモを始めた。車、店の窓ガラス、政府の建物が壊される事件もあったが、そのまま鎮まった。翌5日に抗議運動は暴動へと変わり、アルジェリア全土の主要都市で窮乏化したアルジェリア青年たちは、政府の建物、夜間金庫、食糧雑貨店、豪華な車、アルジェ航空のオフィス、バス、道路の信号などを襲撃、破壊し、またアルジェの丘の上リヤードル・ファトゥフにある商業文化センターの複合施設（富裕な若者たちの憩いの場所としてシンボリックな意味をもつ）を襲撃破壊した。暴動は12日まで続いたが、軍と警察による徹底的な弾圧にあい死者は500人以上、逮捕者は4,000人以上に上った。暴動は自然発生的であり、社会的怒りと国家の権威に対する愚弄という性格が色濃く出ていた。権力体制の欠陥が露わになり、体制は再編成を余儀なくされた。

(3) イスラームの勝利と軍によるクーデタ

独立後の政治を指揮してきた軍、FLN、官僚、社会主義者たちは、程度の差こそあれ、腐敗・凡愚政治・縁故主義・密輸・利権漁り・国庫の横領などにかかわったとみなされ、国民の信頼を完全に失っていた。体制を批判できるのはイスラーム勢力だけであった。

10月暴動の対応策に苦慮したシャーズィリー大統領は、大衆に支持されたイスラミストたちと協調することで体制の維持をはかろうとした。かくてアリー・ベンハーッジ、サフヌーン、ナフナーフらイスラミスト指導者の意見を受け入れ、新憲法（1989年2月国民投票により承認）を發布した。

新憲法では独立後の政治や経済の根本が変更させられた。すなわち、社会主義への言及が一切なくなり、ポピュリズム的幻想が動員力を失った。複数政党制が認められ、FLN一党制が終わりを告げた。結社の自由と思想表現の自由が認められ、市民社会が出現するようになった。経済自由化への道、市場経済への道が開かれ、貿易は国家独占ではなくなった。銀行部門も外国の銀行に開放された。軍がFLN中央委員会から正式に抜けた（ただし政治局には残る）。

複数政党制とともに50あまりの政党が生まれたが、イスラーム政党イスラーム救済戦線（FIS）だけが説教師とモスクのネットワークを自由に使い、それによってFLN体制を嫌悪する大衆を組織化することができた。1990年の時点でFIS支配下のモスク・礼拝所は12,000にも達していた。

1990年6月12日、複数政党制下で初の地方選挙が行われ、FISが圧勝した。1,539の市町村（コミューン）のうち、853のコミューンでFIS系議員が多数派を占め、FLNが優位を占めたコミューンは487に過ぎなかった。都市の窮乏青年たちは進んで投票に出向き、FISの候補者に投票した。

FISが市町村の行政を支配するや否や、都市の窮乏青年たちに訓示をたれるイスラームの説教師たちは、独裁政権の非難にとどまらず、都市中間層の大部分からなる世俗派知識人や文化人を糾弾し始めた。

1991年12月26日、複数政党制下での初の国政選挙が実施された。議席数は430で、第1回投票で確定した議席数232の内、FISが188議席（FLNは16）を獲得、未確定の議席も第2回投票が行われればFISがほとんどの議席を獲得することが明白であった。

アルジェリア労働者総連合（UGTA）、市民団体、女性人権団体、学生組織などによって結成されたアルジェリア救済国民委員会（CNSA）は「共和国を救済するため」という理由で公然と軍の介入を要請した。かくて1992年1月、軍が再び政治に介入し、選挙の停止とFISの非合法化を命じた。したがってシャーズィリー大統領がFISとの連立構想の意向

を示した時点で、彼の解任は決まっていたと言える。1992年1月11日、大統領の辞任が発表された。大統領不在という緊急事態に対し、同日ゴザリ首相は自らを長とする国家安全高等評議会（HCS）を設立、選挙中断も発表した。HCSにより、14日ムハンマド・ブーディヤーフ（Mohamed Boudiaf）を議長とする国家高等委員会（HCE）が設置された。3月4日、FISは非合法化された。

しかし事実上の軍事クーデタにイスラーム勢力は反発し、一部の急進派は武力でもって抵抗した。こうしてアルジェリアは急進派青年たちによって結成された武装イスラーム集団（GIA）と軍・体制との間で未曾有の内戦へと突入し、10年にもわたってテロリズムの恐怖を体験することになる。

3. 1990年代の内戦と権力構造の再編成

10万～20万人の犠牲者・行方不明者を出した悲劇の90年代は、アルジェリア政治体制からみると、より安定した権力構造へと再編成される時期であった。

（1）軍の政治への復帰

1992年1月11日の軍によるクーデタは、いわゆる「1月主義者（janvieristes）」9とよばれるおよそ30人の将校たちによって決定された。その結果、シャーズィリーは辞任に追い込まれ、選挙の停止とFISの非合法化が決定された。そして、軍が政治の表舞台に正式に復帰した。大統領も議員も不在という異常事態に対処するため、1月14日Janvieristesたちによって、政府にあたるHCEが設立された。メンバーは、委員長に独立戦争の「9人の歴史的英雄」の1人で30年以上も国外に亡命していたブーディヤーフが選ばれた。しかし、彼は同年6月29日アンナバで講演中、治安部隊に暗殺され、後任は元軍大佐で外交官のアリー・カーフィー（Ali Kafi）が選出された。HCEのメンバーには、他に軍将官2人、ラルビー・ベルハイル（Larbi Belkheir）とハーリド・ナッザール（Khaled Nezzar）、独立戦争においてもアルジェリア革命全国評議会（CNRA）のメンバーであったアリー・ハーレーン（Ali Haroun、1927年生）と独立戦争中のアルジェリア・ムスリム学生総連合の創設者の1人で、FLN機関誌『エル・ムジャーヒド（El-Moudhahid）』の編集長（1957-62）であったレザー・マーリク（Redha Malek）、元外交官でパリ・モスクのイマーム、ティジャーニー・ハッダーム（Tijani Haddam）が選ばれた。1994年1月HCEはゼルワール（Zeroual）将軍（国防大臣）を3年間の国家主席（暫定大統領）に任命し、解散した。このようにHCEは完全に軍の意向に沿うメンバーから構成されていた。

(2) 軍による政治の支配とテロ対策の正当化

1993年頃から軍体制と武装イスラーム勢力（GIA など）との衝突は激しくなり、テロリズムは日常化し、市民が白昼、暗殺され、恐怖は極限にまで達した。1997年から1998年にかけて、一晩で1地区の住民が200人、300人も虐殺される事件が相次いだ。およそ10年間で死者・行方不明者の数は10万人から20万人に達した。

軍はこのようなテロ攻撃に対し、徹底的な弾圧（体制側のテロといえる）に出、力で封じ込めにかかった。市民も恐怖からの解放を求め、治安回復を最優先し、テロの根絶という軍体制側の主張を支持し、また諸外国も軍の政策に賛意を示した。それは1999年9月16日、市民和解法（Concorde civile）の圧倒的支持となって表明された¹⁰。かくて軍によるテロ対策は国民の支持を得、軍による政治の支配と少数の将軍による政治的意思決定が確立した。

(3) 民営化と政治アクターの増加

①新聞・雑誌、結社の自由

1989年憲法と翌1990年の「結社法」の制定により、政治、経済、社会の自由化、民営化がすすんだ。新聞の数は、37（1990年3月）から137（1992年3月）に増加した¹¹。政党数は、FLN 1党から、1989年7月には30を超えた。アソシエーションの数はすぐに数百に、そして1997年には約45,000団体に達した。

②民営化と民間企業家団体の結成

1994年6月、内戦下で経済活動がほとんど麻痺状態にあったアルジェリア政府は、IMFと構造調整プログラムに調印し、2,600万ドルに及ぶ外債の返済繰り延べを認めてもらった。その条件として、食料品や農産物の配分の規制緩和と、貿易の自由化や民営化が進められた。

アルジェリアの企業団体として、シャーズィリー大統領時代の1980年に組織化された国立商業会議所（CNC）があるが、民間ビジネス団体が組織化され始めるのは1989年夏からで、間もなく彼らによる政治的ロビー活動も行われるようになった¹²。その中でも「アルジェリア企業家連合」（CAP：Confédération Algérienne du Patron）は最も重要な団体であり、政府、とくに改革派とは協調関係を保っている。その執行委員会のメンバーの多くは、政府系組織であるCNCのメンバーでもあった。

CAPのライバルが、1989年12月に組織化された「アルジェリア経済実業家総連合」（CGOEA：Confédérations Générale des Opérateurs Economiques Algériens）で、CNCを政府寄りとして公然と批判している。また、「企業家フォーラム」（FCE：Forum des chefs

d'entreprises、2000年設立。2011年499社。関係従業員104,592名）は、ロビー活動を行うことを公言している。「全国織物組合」（UNT：Union Nationale du Textile）は、公式にはCGOEAに属しているが、活動は独立しており、とくに政府の役人と交渉して企業活動の自主性を要求し、政治的影響力を行使している。

③軍官僚の経済セクターへの参入

経済の民営化は、現役、退役の軍人たちに経済セクターへの参入の機会をもたらした。将校クラスは、15年勤務で減額年金を、25年勤務で満額年金を受給できる特権¹³を有していたので、彼らの中には早期退職制度を利用して退職し、経済活動に参入する者が出始めた。その際、役に立つのが情報治安局（DRS）などが有する許認可権であった。こうして薬局や喫茶店、観光業などに従事する退役軍人が増加した。全国ムジャーヒディーン連合（ONM）を通じた資金や特権、ライセンスも同様の役割を果たした。

（4）イスラーム勢力の取り込み

FISが非合法化された後、合法的イスラーム政治運動組織の活動は停滞していたが、体制は武装運動組織の鎮圧にめどが立ち始めると、穏健なイスラーム運動組織の取り込みを始めた。穏健なイスラーム運動組織「平和のための社会運動（MSP）」は、1997年、「イスラーム社会運動」という党名からイスラームをとり（直接的な理由は宗教を基盤とした政治結社が禁じられていたため）、現在の名前に変更し、連立内閣に参加した。

復興運動党（NAHDA）も1997年、「イスラーム復興運動」からイスラームをとった。国民改革運動（MRN—al-Islah）は、1999年NAHDAから分離した政党である。これらの穏健派イスラーム政党は、合法的地位を得るため、体制と協調的であるか、少なくとも体制を脅かすような影響力を有していない。

また体制がイスラーム主義運動組織との対抗上、体制寄りのイスラームを創出するため1989年結社法によりザーウィヤ・スーフイー教団の連合体を組織させた。その結果、Al-Ittihad al-Watani lil-turk al-sufiyya など4つの団体が結成され、政府の支援を受けつつ活動を行っている。

4. ブーテフリカ大統領と再編された権力構造

1990年末、テロリズムがようやく沈静化¹⁴を始めた後、1999年ブーテフリカ（Bouteflika）が大統領に就任した。それは1990年代の内戦期に進行していた新たな権力構造の確立を意味していた。

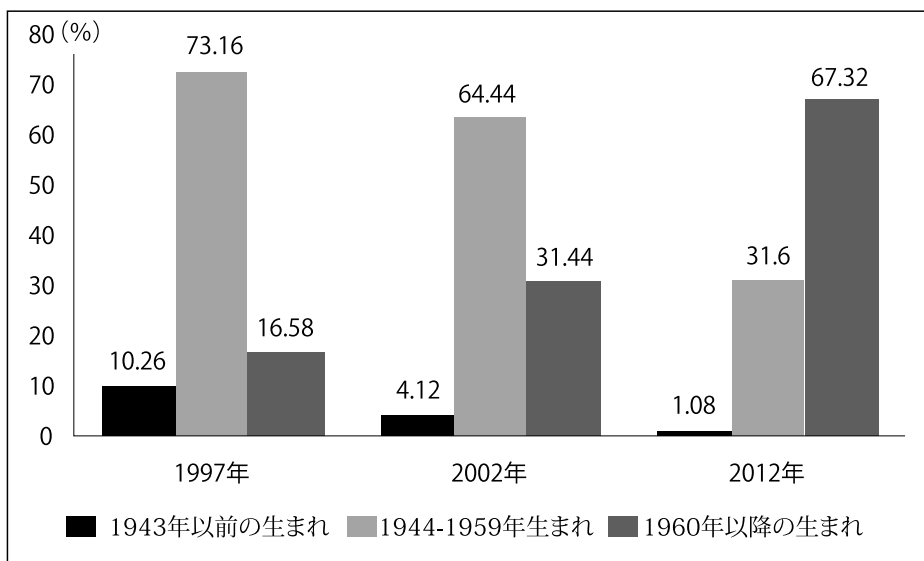
ブーテフリカは大統領就任後、軍とは一定の距離を保ち、軍幹部の人事刷新も行った。国防省大臣の任命では、数ヶ月にわたって軍と対立したが、結局大統領自身が国防省大臣を兼務することで決着し、国防省の事務総長職の任命ではブーテフリカの意向が通った¹⁵。2003年には、6つの軍管区の長官の内4人を交代させ、2010年には3軍管区（第3、第4、第5）の長官、副長官を交代させた。ブーテフリカが軍に対して強く出られる背景としては、テロを封じ込めた政府—それがブーテフリカの力によるものではなかったにせよ—が国内外から支持を得ていたことがある。また、9.11のテロ事件を契機にアルジェリアのテロ対策の国際的支援と、「テロとの戦い」でアメリカと接近したことも新たな国際関係として注目される。

（1）新しい権力構造の形成

FLN 1 党制の崩壊と悲惨な内戦にもかかわらず、独立戦争への参加と FLN 出身者であるということに支配権力の正統性を置くという意味では、内戦後も FLN 体制は維持されたといえる。しかし権力構造に著しい変化があったことも事実である。

FLN 独裁体制崩壊後も軍将校が権力の中心に居座り続けている。ブーディヤーフやアリー・カーフィーHCE 議長の選任も、ゼルワールやブーテフリカの大統領選出も軍の力であった。ムハンマド・ラマリー、ムハンマド・タウフィーク、スマイル・ラマリー、ムハンマド・トゥワーティ、ラルビー・ベルハイルら軍将校らの中核であり、彼らは全員が 1930 年代の生まれで、フランスで中等教育を受け、50 年代半ばに独立戦争に参加、という共通の体験と経歴の持ち主である。

ブーテフリカ政府では、政治指導者の世代交代と若返りが進んだ。それは下院議員の年代別構成の変化からはっきりとみてとれる。



(図3) アルジェリア下院議員年代別分布 (%)
 [データ：1997・2002は Werenfels(2007)、2012は筆者調査]

	1943年以前の生まれ	1944-1959年生まれ	1960年以降の生まれ	議員定数
2012年	5人	146人	311人	462人

アルジェリア下院議員年代別議員数 (2012年国政選挙結果)

(グラフ ■■■) 第1世代 (1943年以前の生まれ) : 革命を戦い、植民地の教育制度を体験した世代。革命世代

(グラフ ■■■) 第2世代 (1944-59年の生まれ) : 独立後の、国家 (あるいは民族) 形成期に成人に達し、強いナショナリズム教育と植民地期の教育とが併存した時期の教育を受けた世代。

(グラフ ■■■) 第3世代 (1960年以降の生まれ) : 独立期以後に生まれ、FLN 1党制の末期に成人に達し、アラブ化政策とイスラーム化政策のもとでの大衆教育を受けた世代。

軍においても同様に世代交代と若返りが起こってはいるが¹⁶、中核権力には革命世代¹⁷が残った。

ブーテフリカ大統領自身が 1937 年生まれである。特命国防省大臣 (公式の国防省大臣は大統領) は、Abdelmalek Guenaiza (2005 年～現職。1936 年生。Souk Ahras 出身)、ANP 長官は Ahmad Caïd Salah (1930 年代生?)、国防省：情報治安局 (DRS) 長官は、Mohamed

Lamine Mediene（1990年～現職。1939年生）、国家憲兵隊（Gendarmerie）長官は Ahmed Boustilla（2000年から現職。第1または第2世代）であった。

また内務省大臣は Daho Ould Kablia（2001年から現職。1933年生）、内務省：国家治安本部（DGSN）長官は Abdelghani Hammel（Ali Tounsi 暗殺の後 2010年2月から現職。50代）であった。

経済政治エリートも軍将校と密接な関係（直接の意見交換が可能）をもっているという点で権力の中核にあった。商業省大臣、エネルギー・鉱山省大臣、ソナトラック（炭化水素公団）総裁、上院・下院の議長、アルジェリア労働者総連合（UGTA）議長、首相なども同様である。

新興エリートの出現は権力構造の変化の顕著な例である。すなわち政治指導者の世代交代が急速に進み、国会議員の過半数は独立戦争に直接には参加していないか、独立後に生まれた新世代たちであった。FLNの改革、およびその流れをくむ民主国民連合（RND）やアルジェリア国民戦線（FNA）の結党の主役もそうした世代の人たちである。

1980年代末からの民営化は多数の私的企業体を生み出した。こうしたプライベートセクターの経営者たちが政治ロビーとして影響力をもち始めたことはきわめて重要な変化である。アルジェリア企業家連合（CAP）、アルジェリア経済実業家総連合（CGOEA）、アルジェリア経営者国内連盟（CNPA）などのメンバーがロビーであり、彼らは、銀行・金融改革や税制改革などに関して国家権力の中核部と容易に接触をもつことができた。

FLNの衛星といわれるさまざまな組織・団体も、世代交代に伴い、FLNから分離独立した新政党と結びつく傾向があった。アルジェリア労働者総連合（UGTA）、アルジェリア青年国民連合（UNJA）、ムジャーヒディーンの子供たち全国連合（ONEM）、アルジェリア女性全国連合（UNFA）などが母体となって民主国民連合（RND）が結成された。また殉教者の子供たち全国連合（CNEC）の会長トゥワーティーによりアルジェリア国民戦線（FNA）が組織された。新世代によるFLNの改革が進んでいたのである。

体制を支えるグループの中に、FLNと連合の道を選んだ穏健派イスラーム勢力（MSP）、スーフィー教団・ザーウィヤ組織も含めてよいだろう。

ではなぜFLN体制は壊れなかったのか？ この問題は詳細な分析が必要であるが、現在のところ以下のように考えられる。アルジェリアの社会は、地域主義、エスニシティ、言語、社会階層、文化的差異（世俗派と敬虔派、アラボフォンとフランコフォンなど）のレベルで、歴史的にも長く、かつ深く分裂していて、それを統合しようとする教育（共同の幻想へと導く歴史教育）も成功していない。そのため新しい政治エリートたちは切れ切れに細分化・断片化されてしまっていて、FLN体制が崩壊しかかってもそれに代わりうる支

配体制を構築できない、ということである。FLN＝軍体制は、その溝につけこみ、反体制勢力に対して、抑圧・取り込み・相互の競争関係の扇動を行うことで、権力を維持しているのである。

(2) 支配の正統性再構築の困難さ

1980年代末以降、体制側にも反体制側にも共通するスローガンの特徴は宗教的基調の強まりである。選挙では、どの政党もイスラームの防衛者であることを主張するようになった。権力者たちがその力を頼りにする独立闘争というシンボリックな価値は、かつては有効な呼びかけになったとしても、いまやほとんど訴える力を失ったことは明白である。重要なことは、今日、国家に対し異議申し立てをしている人々は独立闘争の記憶やイデオロギーを知らない若い世代である、ということである。

1980年代末～90年代の混乱期を体験したアルジェリアでは、世代交代に伴う新しい国家建設がすでに始まっている。ブーテフリカ大統領はおそらく独立戦争を体験した最後の大統領であろう。国民が独立戦争の神話化されたイデオロギーについてくる時代は終わった。いま国家にとって必要なのは、新しい支配のイデオロギー的正統性の構築である。ゼルワールによる「革命家族 (Famille revolutionnaire)」という造語は、革命世代のイデオロギーを、独立後の新世代へと継承させようとする意図から造られたものであるが、権力基盤の再編・強化のイデオロギーとしてはまだ浸透していない。いまだ新しい支配の正統性の合意は形成されず、諸勢力間で激しい論争が続いている。

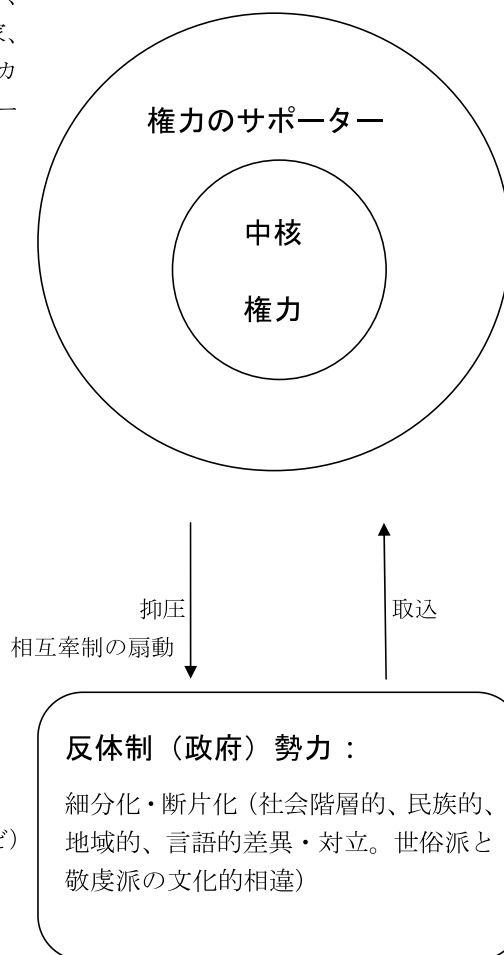
(3) 柔構造的権力

権力のイデオロギー的正統性が確立されていないにもかかわらず、1990年代の内戦期につくられた新しい権力構造はより壊れにくい柔構造になっている。その特徴は、第1に、政治指導者の世代交代が進む一方で、革命世代に属する軍将校の支配が存続したこと、第2に新世代（革命を体験していない世代）による体制を支えるFLN衛星組織の拡大と彼らに利権の継承が行われ、革命世代から新世代への権力の世代交代が巧みに行われたこと、第3に民営化と自由化の結果、出現した民間企業家や市民団体が政治アクターの増加を招いただけでなく、体制を支えるサポーターの役割を担うようになったこと。その結果、軍による支配はより壊れにくい柔構造になったといえる¹⁸。

★中核権力（非公式の組織・集団）：現役・退役の軍将軍、ブーテフリカ大統領、大統領の弟（Said）など10数人程度。

★権力のサポーター：

政治経済エリート（エネルギー鉱山大臣、ソナトラック総裁、その他）、FLN傘下の諸団体、FLN系新政党（RND、FNA）、新世代保守派エリート、民営企業家、イスラーム保守派（zawiyaなど）、カビリーの体制との協調派リーダー（アフマド・ウーヤフヤーなど）



（図4）新しい権力構造

5. サハラ・サーヘル地域の「不安定」化

アルジェリアが1990年代の内戦を経て、権力構造の再編成と政治体制の安定化へと向かうとともに、それに反比例するようにサハラ・サーヘル地域が不安定化するようになった。それは両者が関連性を有しているからである。

両者の関連性の直接的な背景は、AQMIの活動がアルジェリアを中心にした北アフリカ（マグレブ）から、サハラ・サーヘル地域へと移動したことにあるが、それ以前の同地域の歴史的背景や国際関係の変化もかかわりをもっている。

(1) 歴史的背景

第1は、フランスによる植民地化とトゥアレグ問題の発生である。フランスは、1830年にアルジェリアを征服し、1900年にはサハラ・アルジェリアの In Salah を占領した。また、フランスは西アフリカ地域の植民地化にもとりかかり、1895年フランス領西アフリカ(AOF)を建設した。それは、セネガル、フランス領スーダン(後のマリ)、ギニア、コート・ディヴォアールから成り立っていた。その後、ニジェール、オート・ヴォルタ(後のブルキナ・ファソ)、ダホメ、モーリタニアがそれに加えられた。さらに、フランスは、1910年フランス領赤道アフリカ(AEF)を建設した。それは、ガボン、中部コンゴ、ウバング・シャリ(後の中央アフリカ)、チャド(1920年編入)から成り立っていた。

① キャラバン交易の衰退

こうした西アフリカ、サハラ・サーヘル地域は、歴史的にキャラバン交易が行われていたところで、そうした地域の帝国主義的統一支配は、キャラバン交易の管理・統制や近代的武器の流入などによって、交易の衰退を招き、地域の安全性を脅かす契機となった。また、フランスによる植民地化は奴隷交易の禁止へとつながり、キャラバン交易商人にとっては重要な商品を失うことになった。さらに、植民地政府による鉄道建設と港湾整備は、サハラ越え交易の役割を決定的に低下させた。

② トゥアレグのマージナル化と反乱

サハラ・サーヘル地域においてトゥアレグ民族はキャラバン交易の重要な担い手であった。植民地化に伴うキャラバン交易の衰退は彼らの生活基盤を破壊することであったので反乱が相次いだ。1914～29年のトゥアレグの反乱では、1,500人以上の死者がで、1914～29年のトゥアレグの反乱では、1,500人以上の死者と、重要な財産であるラクダが25,000頭も失われた。サーヘル地域は、降雨量も少なく、1911～13年の大干ばつもトゥアレグ民族に大きな損害を与えた。

③ トゥアレグ社会の変容

フランスは反乱再発を防止するため、部族同盟の解体、徴税(家畜税や人头税)、交易路の管理統制、略奪禁止の措置をとった。また交易に自動車を導入されると、ラクダに頼るトゥアレグは交易活動から後退し、マージナル化されていった。さらに、フランス領西アフリカの独立(1960年)とアルジェリアの独立(1962年)によるトゥアレグ領域の分割(5カ国)は、トゥアレグ社会に根本的な変容を強いた。

④ トゥアレグの反乱の拡大と組織化

トゥアレグは、生活手段を奪われ、生活様式の変容を強いられ、居住地域を5カ国の国

境によって分断させられた。またマリやニジェールではトゥアレグの辺境（首都から離れたサーヘル地域。農業には不適）地域への定住化政策が進められた。こうして、彼らは、差別され、見捨てられた民族という意識をもつようになった。

アルジェリアで体制とイスラーム急進派の衝突が内戦に突入する同じ時期に、サーヘル地域のトゥアレグの反乱が拡大し、組織化され、長期化するようになった。以下のような反乱組織が生まれた。

マリ

- ・アザワード解放人民戦線（FPLA）（1990年）
- ・アザワード・イスラームアラブ戦線（FIAA）（アルジェリア政府の支持を受け1991年組織化）
- ・アザワード人民運動（MPA）（1991年）
- ・アザワード解放のための解放軍（AGLA）（1993年）

ニジェール

- ・アイル・アザワード解放戦線（FLAA）（1991年）
- ・武装抵抗連合（CRA）（1994年）
- ・武装抵抗軍連合（UAFR）（1994年）

反乱の拡大と長期化に対し、アルジェリアやフランスの仲介で何度も和平の協議がもたれたが、紛争の終結にはいたらなかった。とくに1991年1月6日には、アルジェリア政府の仲介でアルジェリアのタマンラセトで戦闘中止の協定も調印されたが、実行に移されなかった。

しかし、戦闘は、マリで1996年頃に、ニジェールでは2000年頃に一時的に鎮静化し、戦闘は小康状態となった。

（2）サーヘル危機の国際化

トゥアレグの戦闘が小康状態となったまさにその時期に、トゥアレグの反乱は国際化した。その要因としては、第1は第三国の介入、第2はトゥアレグ民族の超領域的性格、第

3 はアンサール・アッディーン (Ansar Addine) や西アフリカ統一聖戦運動 (MUJAO) や AQMI のような国際的イスラーム急進派運動の活動があった。

①第三国の介入

フランスは、旧植民地宗主国としてサハラ・サーヘル地域における影響力低下を危惧しており、介入＝再植民地化の機会を常にかがってきた。リビアは、一貫してトゥアレグ反乱を支援し、反乱者たちに軍事訓練を施してきた。2011年、カダフィー体制の崩壊後、カダフィーに仕えていた多くのトゥアレグ兵たちは、最新の武器や弾薬をもって帰国し、マリ北部のトゥアレグの反乱勢力「アザワード解放民族運動 (MNLA)」に合流し、また一部は AQMI や MUJAO の戦闘員として加わった。それは MNLA の勢力増大と過激化の原因となった。

アルジェリアは、1970年代と80年代のサーヘル地域を襲った大干ばつを逃れた、ニジェール出身、と何よりもマリ出身のおよそ6万人の離散民を受け入れた。1990年1月、アルジェリアは、アルジェリア国内に避難していたトゥアレグ人たちをそれぞれの母国に送り返すことを決めた。彼らの数は、20,000～25,000人くらいで、ニジェールとの国境に近いアルジェリア領 In-Guezzan キャンプに住んでいた。

中東のカタルは、豊富な石油資金をもとに、投資やサッカー・クラブや宮殿の買収などを行ってきた。またカタルは、AQMI に財政的、軍事的支援を送り、トゥアレグ危機を煽ってきた。サウディアラビアに対抗して、国際的プレゼンスを高める意図もある。

②トゥアレグ民族の超領域的性格

既に述べたようにトゥアレグは、もともと国境のなかった地域を移動する生活形態をもっている。その意味では超領域的性格をもち、人工的な国境画定には抵抗せざるをえなかった。

③イスラーム急進派組織の活動

2000年代に入って中東・北アフリカ地域における政治的安定化に伴うイスラーム急進派の活動の低下は、イスラーム急進派を周辺地域、とくにサハラ・サーヘル地域へと追いやることになった。

MNLA は、アザワードの土地に、政教分離をもとにした国家を建設することを目的として戦っていた分離主義的運動であったが、そこに3つのイスラーム急進派勢力が参入することになった。1) トゥアレグ系マリ人主体の Ansar Addine、2) アフリカ系諸民族 (マリ人とニジェール人が中心) の MUJAO、3) マグレブ・アラブ系を主体とした国際的急進派 AQMI である。

これら3つはシャリーアに基づくイスラーム国家の樹立を主張している。2012年6月、3つのイスラーム急進派勢力により、MNLAはマリ北部の支配権を失い、指導者たちはブルキナ・ファソに亡命した。

AQMIは2006年結成され、2007年頃にはサーヘル地域に活動拠点を広げた。とくに彼らは手っ取り早い資金調達手段として麻薬の密売を始めた。マリ当局もそれを黙認しただけでなく、それに関与する者もいた。AQMIは活動家をリビアからの帰国者やチャド国籍の者の中からもリクルートした。

Ansar Addineは2012年3月頃からその存在が知られ、AQMIと同盟を結成しているといわれる。他方でAnsar AddineはMNLAと共闘してアザワード国家の建設をめざしたが、両者の共闘はシャリーアに基づく国家という主張をめぐって、政教分離の立場のMNLAと折り合いがつかず、またAnsar AddineとAQMIとの同盟も障害になっている。

MUJAOは2011年半ば頃AQMIから離脱した一団だと言われ、マリ北部を拠点に活動し、2012年9月にはガオの領事館でアルジェリア人外交官を誘拐したことで知られる。

6. AQMIのサハラ地域への移動

2013年アルジェリア・サハラ砂漠で起こったテロ事件はAQMIの犯行である。サハラ・サーヘル地域の不安定化とテロリズムの国際化という点でみると、このAQMIがもっとも重要な組織である。

AQMIによって、中東＝北アフリカ＝サハラ地域間でテロリズムは国際連携のかたちをとっている。またAQMIを介して紛争がグローバル化することとなる。

(1) AQMI (マグレブ・イスラームのアル・カーイダ) の結成と拠点移動

1992年、アルジェリアではFIS組織の非合法化と分裂の後、同年10月、3つの武装小集団が連合に署名し、武装イスラーム集団(GIA)を結成した。GIAの戦闘が軍・体制によって鎮圧された後、その残党の一部が1998年9月、アルジェリア・カビール地方で「宣教と戦闘のためのサラフィスト(GSPC)」を組織し、それが2007年1月、アル・カーイダの傘下に入ることが認められ、AQMI(マグレブ・イスラームのアル・カーイダ)と称するようになった。

AQMIはアルジェリアが安定し始めると、アルジェリア国内での活動が難しくなり、活動拠点をモーリタニアに、さらにマリやニジェールのサーヘル地域へと移動させていった。それがサーヘル地域の不安定化と密接にかかわっていた。

また、2011年の「アラブの春」によって、一方では穏健なイスラーム運動が勢力を増し

だが、他方では、自由な空気の広がりや治安警察機能の低下によって、AQMIなどの急進派の活動はチュニジア南部、リビア、イエメンなどで活発になり、とりわけ混乱と内戦状況にあるイラクやシリアなどでは複数のアル・カーイダ系組織が活動を始めた。さらにチュニジアやリビアから、義勇兵としてイラクやシリアの急進派組織に加わる者も増加した。

(2) AQMI が関与した主なテロ

彼らのテロ活動の場を追っていくと、活動拠点が、アルジェリアからモーリタニアへ、そしてマリ、ニジェールのサーヘル地域へ、そして再びアルジェリアや北アフリカへと移動している様子がわかる。

- ・ 2007/12/11 国連施設のテロ→ターゲットの明らかな変質
- ・ 2007/12/24 モーリタニアの Aleg でフランス人旅行者 4 人殺害
- ・ 2008/2/22 チュニジア南部でオーストリア人旅行者 2 人が誘拐
- ・ ----- /6/8 アルジェ東 80 km のベニ・アムラン駅で爆弾テロ (13 人死亡)
- ・ 2009/1 マリで 4 人のイギリス人旅行者誘拐
- ・ -----/1 ニジェール=マリ国境付近で 4 人のヨーロッパ人旅行者誘拐
- ・ -----/5 マリでイギリス人捕虜の処刑
- ・ -----/6 モーリタニアでアメリカ人権活動家が暗殺
- ・ -----/7 マリ政府の兵士 28 人殺害
- ・ 2010/1 フランス人捕虜の処刑
- ・ -----/4 フランス人権活動家誘拐
- ・ -----/9 ニジェールで 9 人誘拐
- ・ 2011/1 ニジェールでフランス人 2 人が誘拐
- ・ 2011--2012 AQMI に近いグループがチュニジア南部で憲兵隊と衝突
- ・ 2013/1 /16 アルジェリアのイナメナス誘拐テロ (日本人 10 人を含む 40 人犠牲)
- ・ 2013/11/6 マリ北部でフランス人ジャーナリスト (RFI) 2 人が誘拐・殺害

(3) AQMI の歴史観と世界観

彼らはテロ活動を行うに際し、どのような正当化 (論理) の主張を行っているのか。それはきわめて二項対立的な歴史観である。すなわち、イスラームの再征服戦略 (地中海の南から、北を再征服する歴史の再現)、戦略的イニシアティブをマグレブがとるという主張、地中海の南北をスペイン征服以来の敵対関係でとらえる歴史観、あらゆる地中海パート

ナーシップ構想に反対する主張などである。

マグレブのムスリムをターリク・ブン・ズィヤード (Tariq b. Ziyad, 8世紀のスペイン征服軍のアラブ指揮官) の子供たちととらえ、地中海の北のキリスト教徒たちをフランスの子供たちと対立的にとらえる見方 [2007/2/13AQMI コミュニケ]、アルジェ首相府と警察署への自爆テロ (33人死亡) の際に出された犯行声明に「ウクバ (Uqba) とターリクの子供たちが帰ってきた」とする表現 (ウクバは8世紀のアラブの北アフリカ征服軍兵士。ターリクはスペイン征服軍指揮官) [2007/4/11]、自らの戦いを (キリスト教) 十字軍との戦いとする考え [AQMI (アンダルス情報部) 2013/3/17の声明] などから、地中海の南北、ムスリムとキリスト教を二項対立的にとらえる彼らの歴史観が見て取れる。

(4) AQMIのジハード戦士リクルートと、シリア・イラク、サハラ・サーヘルのジハード結合

AQMIの声明からは、マグレブが基点となって、シリアやイラクと、サハラ・サーヘル地域とを、ジハードで結合させようとする意図も見られる。

AQMI (アンダルス情報部) 2013/3/17の声明は次のような内容になっている。マグレブ人たちにヒジュラを勧め、世俗主義者たち (almaniyyun) の住むマグレブの地、とくにチュニジアにいるムスリム青年たちに、ヒジュラ (移住、聖遷) し、ジハードに参加するよう呼びかける。同時に、マリの北部とアルジェリア北部での、フランス十字軍 (al-Hamla al-Salibiyya al-Faransiyya) との戦いの激化を説いている。

(5) イラク、シリアのマグレブ系ジハードイデオロギスト

実際に、イラクやシリアにおけるムジャーヒディーン (ジハード戦闘員) には、リビア人、チュニジア人、アルジェリア人などマグレブ出身者が数多く存在する。

①イラクに侵入したムジャーヒディーン 595 人の国籍調査

国籍	人数	割合
サウディアラビア人	244 人	41.0%
リビア人	112 人	18.8%
シリア人	49 人	8.2%
アルジェリア人	48 人	8.1%
イエメン人	43 人	7.3%
モロッコ人	36 人	6.1%
その他	63 人	10.5%
合計	595 人	100%

出所：Felter & Fisher (2008) [Takaoka 2013]

②2012 年 10 月、シリアで殺された外国人テロリスト 142 人の国籍別内訳

国籍	人数	割合
サウディアラビア人	47 人	33.0%
リビア人	24 人	16.9%
アフガニスタン人	11 人	7.8%
チュニジア人	10 人	7.0%
エジプト人	9 人	6.3%
カタール人	6 人	4.2%
レバノン人	5 人	3.5%
その他	30 人	21.3
合計	142 人	100%

出所：Al-Watan (シリアの新聞) 2012/11/27 号 [Takaoka 2013]

③シリア軍との戦闘で殺された数千人のうちの52人の国籍別内訳

国籍	人数	割合
リビア人	22人	42.3%
チュニジア人	9人	17.3%
サウディアラビア人	6人	11.5%
その他	15人	28.9%
合計	52人	100%

出所：al-Khabar（レバノンの新聞）インターネット 2013/3/6 [Takaoka 2013]

(6) 2013年1月16日イナメナス (In Amenas) テロ事件実行犯の国籍別内訳

このテロ事件はAQMIの一団（血盟団）リーダー、ベル・ムフタール（Bel Mukhtar）が指揮したとされる。この表からAQMIのテロリストが、サハラ・サーヘル地域だけでなく、中東から欧米にまで広がっている様子がわかる。

国籍	人数	割合
チュニジア人	11人（10人説あり）	34.4%
エジプト人	9人	28.1%
アルジェリア人	4人	1.3%
モーリタニア人	2人	0.6%
カナダ人	2人	0.6%
マリ人	2人	0.6%
不明	2人	0.6%
合計	32人	100%

出所：著者が各種資料から作成

おわりに

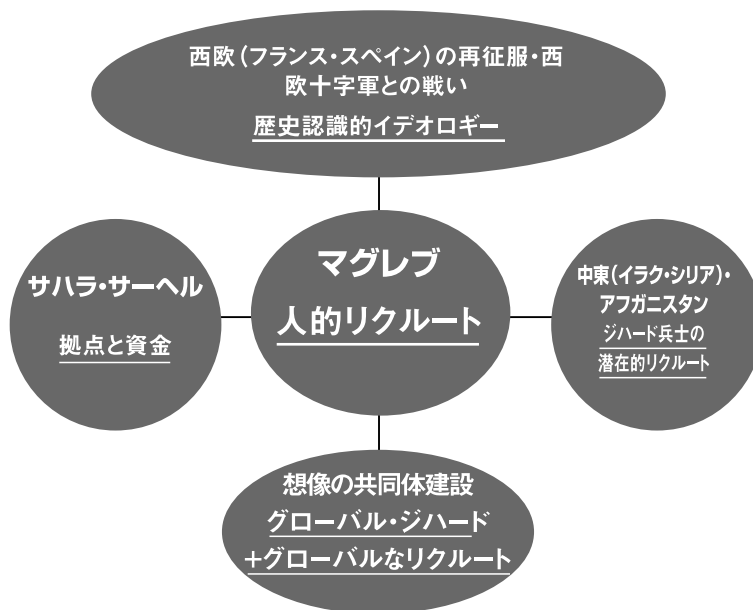
本論で設定した問いに答えることでまとめにかえよう。

①アルジェリアの政治体制は1990年代の内戦期をへて、テロ対策と治安維持を最優先する軍と体制が世論の支持を得ていること、結社・報道の自由や民営化によって出現した経済・社会集団が権力を支える社会層を形成したこと、従来のFLN利権集団は中核部に革命世代の軍将校が残りつつも、巧みに世代交代をとげつつあること、などから、壊れにくいより柔軟な権力構造へと再編、構築されたといえる。

②サハラ・サーヘル地域の「不安定化」の要因は、歴史的要因としては、フランスによる植民地化によってトゥアレグ社会が変容・解体、マージナル化を強いられたこと、それに対してあらたに出来上がった国境のため、複数の国家間にまたがるトゥアレグの武装反乱が広がり、組織化されたことである。地域状況的要因としては、マージナル化された空白地域に国際的イスラーム急進派勢力が結集したことである。

③AQMIなどの武装闘争組織が、政治的に安定化したアルジェリアから、権力の空白地域や辺境地域に活動拠点を移動させたため、サハラ・サーヘル地域が不安定化した。また2011年の「アラブの春」による政変は、政治社会運動の「自由」の拡大や治安警察権力の低下などにより、イスラーム急進派の活動がチュニジア、リビア、イエメン、エジプトなどで活発になり、さらに混乱と内戦状況にあるイラクやシリアでもアル・カーイダ系組織の動きが活発化した。このように、アルジェリア政治体制の「安定化」とサハラ・サーヘル地域の「不安定化」とは密接にかかわっていたことがわかる。

④AQMIが、地中海の南北をムスリム対キリスト教の二項対立的にとらえ、北からの十字軍に対して、ムスリムによる再征服を主張する彼らの歴史観と世界観は、フランスによるサハラ・サーヘル地域の再植民地化（2013年のマリへの空爆の背後にある意図）と裏表の関係にあるといえる。このような歴史観は、それが理念の問題であるにせよ、急進派ムスリムのテロに論理を与え、その論理が中東とサハラ地域のイスラーム急進派を連帯させているといえる。（図5）は以上の分析をもとにAQMIの戦闘の論理と構造を図式化したものである。



(図5) AQMI の論理と構造

—注—

- ¹ Abdelkader Yefsah, “L’armée et le pouvoir en Algérie de 1962 à 1992,” *Revue du Monde Musulman et de la Méditerranée*, vol. 65 (1993), p. 79.
- ² 出席者は、ベン・ムヒーディー、アッバーン・ラマダーン、カリーム・ベルカーシム、ベン・トゥバル、アッマール・ワムラーン、アブドゥルハフィード・ブースーフなど 16 人。
- ³ Yefsah, “L’armée et le pouvoir en Algérie de 1962 à 1992,” p.79.
- ⁴ Les constitution de l’Algérie, 1ere Edition, Alger, Lebed, 2008, p.19.
- ⁵ この諜報組織は、1957 年、FLN 内部におかれ、ウィラーヤ 5 区と国境地域の指導者 Abdelhafid Bousouf (通称 Si Mabrouk) とその部下 Mohamed Laroussi Khelifa (通称 Abdelhafid) が任務にあたった。諜報組織は次第に軍人だけでなく、市民の日常生活をも監視した。1990 年創設の DRS の前身にあたる。
- ⁶ Khalifa Mameri, *Réflexions sur la constitution Algérienne*, Alger, E.N.A&O.P.U., 1983. ,pp.61-62. 1976 年「憲法」第 82 条による規定。
- ⁷ しかし独立戦争前から、実際に権力を掌握していたのは軍であり、特権的カースト集団の中心に位置していたのは ANP 幹部である。Cf. Mohammed Hachemaoui, “La corruption politique en Algérie : l’envers de l’autoritarisme”, *Esprit*, Juin 2011, pp.121-126.
- ⁸ Yefsah, “L’armée et le pouvoir en Algérie de 1962 à 1992,” pp.85-86.
- ⁹ Werenfels が、Janvieristes の 1 人、Abdelmadjid Taright に行ったインタビュー。およそ 30 人の Janvieristes の内、クーデターに反対したのは 3 人だけであった。Isabelle Werenfels, *Managing Instability in Algeria*, London, Routledge, 2007., p.182, note.60.
- ¹⁰ 国民投票の結果、賛成は 98.63%に達した。Rachid Benyoub, *L’annuaire politique de l’Algérie 2002*, Alger, 2002, p.58. 法は、テロリストたちに投降をすすめるもので投降者の罪の程度に応じて刑が軽減された。
- ¹¹ John P. Entelis, “Civil Society and the Authoritarian Temptation in Algeria Politics: Islamic Democracy VS the Centralized State”, in Augustin Richard Norton (ed.), *Civil Society in the Middle East*, vol.2, Leiden, E.J.Brill, 1996, p.57.
- ¹² Bradford L. Dillman, *State and Private Sector in Algeria*, Boulder & Oxford, Westview Press, 2000, pp.46-55.

¹³ Werenfels, *Managing Instability in Algeria*, P.184, note.16.

¹⁴ テロ犠牲者数

年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
人数	6,388	8,086	5,121	5,878	3,058	1,273	1,573	1,130	910

出所：私市正年『北アフリカ・イスラーム主義運動の歴史』（白水社、2004年）277頁。

¹⁵ Werenfels, *Managing Instability in Algeria*, pp.58-59. アルジェリアでは「大統領は共和国の全軍の最高指導者である」（1963年憲法・第43条、1976年憲法・第111条、1989年憲法・第74条）との規定により、大統領が国防省大臣を兼務すると解釈され、独立後50年間で国防省大臣に就任した者は3人しかいない。1962年ベンベラ時代のブーメディエン、1990年シャーズィリー時代のハーリド・ナッザール、アリー・カーフィーHCE議長時代の1993年のゼルワールの3人である。

¹⁶ 2001年と2002年に、1940年代末から1950年代初めの生まれ（第2世代）の大佐たちの退職が相次いだ。その理由の一つは、彼らは2000年代の初めに、すでに大佐に任官されていたが、その後の昇進の見込みがなかったことであった。 Werenfels, *Managing Instability in Algeria*, P.83.

¹⁷ 独立後、今日にいたるまでアルジェリアの大統領（国家指導者）は、全て革命（独立戦争）世代の軍人またはFLNメンバーである。

Ben Bella (1962-65) → Boumediene (1965-78) → Chadhili (1979-92) → [Boudiaf → Ali Kafi → Zeroual] → Bouteflika (1999-2004, 2004-09, 2009-14?)

¹⁸ ただし2013年1月のイナメナス・テロ事件は、テロ対策を誇っていた軍のDRSの威信を傷つけ、DRSに組織改革を強いた。また、DRSの影響力の低下とは逆にブーテフリカ大統領の権威が増したとも言われる。 <https://7our.wordpress.com/> (Baki@7our Mansour, Un regard averti sur l'Algérie et le Monde, 18/09/2013, 25/09/2013.)

なおDRS (Département du Renseignement et de la Sécurité) はシャーズィリー大統領により1990年9月4日、創設された。

(参考文献)

* Baduel, Pierre Robert, “L’impasse algérienne de la transition démocratique,” *Revue du Monde Musulman et de la Méditerranée*, vol. 65 (1993), pp.7-17.

* Benchikh, Madjid, “Les obstacles au processus de démocratisation en Algérie”, *Revue du Monde Musulman et de la Méditerranée*, vol. 65 (1993), pp.106-115.

* Boudjenoun, Massaoud, *Algérie-Le Grand Gâchis*, Alger, Dar El Oumma, 2003.

* Bruno, Etienne, *L’islamisme radical*, Paris, Hachette, 1987.

* Dillman, L. Bradford, *State and Private Sectors in Algeria*, Boulder & Oxford, Westview Press, 2000.

* Hachemaoui, Mohammed, “La corruption politique en Algérie : l’envers de l’autoritarisme”, *Esprit*, Juin 2011, pp.111-135.

* Kepel Gilles, *Jihad-Expansion et le déclin de l’islamisme*, Paris, Gallimard, 2001.

* Kisaichi Masatoshi & Watanabe Shoko, “Interview with Chadli Bendjedid the former president of Algeria and its historical significance,” *The Journal of Sophia Asian Studies*, no. 27, 2009, pp. 247-289.

* Labat, Séverine, *Les islamistes algériens*, Paris, Edition du Seuil, 1995.

* Lamchichi, Abderrahim, *L’Algérie en Crise*, Paris, L’Harmattan, 1991.

* Mameri, Khalfâ i, *Réflexions sur la constitution Algérienne*, Alger, E.N.A&O.P.U., 1983

* Martinez Luis, *La guerre civile en Algérie*, Paris, Karthala, 1998.

- * Mokeddem Mohamed, *Les Afghans algériens*, Alger, Editions ANEP, 2002.
- * O'Donnell, G. and P. Schmitter, *Transition from Authoritarian Rule. Tentative Conclusion about Uncertain Democracies*, Baltimore and London: John Hopkins University Press, 1986.
- * Norton, Augustin Richard (ed.), *Civil Society in the Middle East*, vol.2, Leiden, E.J.Brill, 1996.
- * Rouadjia, Ahmed, *Les frères et la mosquée*, Paris, Karthala, 1990.
- * Rouzeik Fawzi, “Algérie 1990-93: La démocratie confisquée?,” *Revue du Monde Musulman et de la Méditerranée*, vol. 65 (1993), pp. 29-60.
- * Takaoka Yutaka, “Mujahidin Infiltration into Syria: Essence of the problem”, a paper read by the author in the Centre for Syrian Studies (CSS) Conference on ‘The Syrian Uprising: Drivers and Dynamics’ at the University of St. Andrews (17-19, June, 2013).
- * Volpi, Frédéric, *Islam and Democracy: The Failure of Dialogue in Algeria*, London, Pluto Press, 2003.
- * Werenfels, Isabelle, *Managing Instability in Algeria*, London, Routledge, 2007.
- * Yefsah, Abdelkader, “L’armée et le pouvoir en Algérie de 1962 à 1992,” *Revue du Monde Musulman et de la Méditerranée*, vol. 65 (1993), pp. 77-95.
- * ファーティマ・メルニーシー (私市・ラトクリフ川政訳) 『イスラームと民主主義』 筑摩書房、2000年。
- * シャルル＝ロベール・アージュロン (私市・中島訳) 『アルジェリア近現代史』 (翻訳) 白水社、2002年。
- * 私市正年 『北アフリカ・イスラーム主義運動の歴史』 白水社、2004年。
- * 私市正年 (編著) 『アルジェリアを知るための62章』 明石書店、2009年。
- * 私市正年 『原理主義の終焉か—ポスト・イスラーム主義論』 山川出版社、2012年。
- * 私市正年 「アルジェリア政治の不安定と安定—2012年国民議会選挙結果からの考察—」 『中東研究』 515号 (2012年)、28-44頁。
- * 私市正年 「フランスによるサハラ地域の植民地化とトゥアレグ問題」 『歴史と地理』 236 (世界史の研究)、2013年、1-16頁。
- * 若桑遼 「革命後のチュニジアにおける「サラフィー主義」の伸長」 『中東研究』 517、2013年、36-45頁。

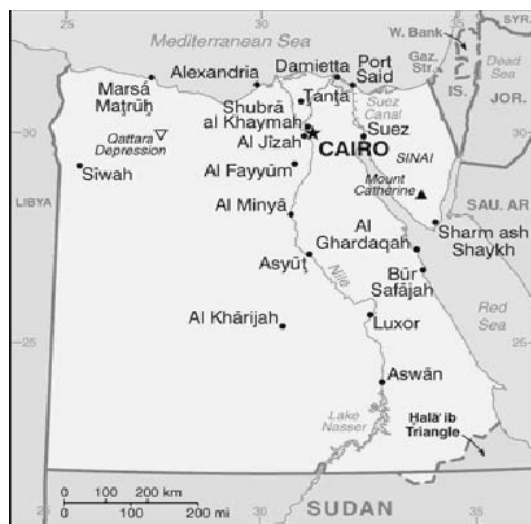
第2章 エジプトのイスラーム主義運動とサハラ地域との関係性

横田 貴之

はじめに

エジプトでは、2011年にムバーラク（Muḥammad Ḥusnī Mubārak）政権崩壊をもたらした「1月25日革命¹」以降、「軍最高評議会（SCAF: Supreme Council for Armed Forces、al-Majlis al-A‘lā li-l-Qūwāt al-Musallaha）」による「暫定統治」を経て、「ムスリム同胞団（Jam‘īya al-Ikhwān al-Muslimīn 以下、「同胞団」と略す）」出身のムハンマド・ムルシー（Muḥammad Mursī）大統領による文民政権が成立した。しかし、2013年7月3日、軍のクーデタによりムルシーは失脚し、軍主導の暫定統治下で民政移行プロセスが再び開始された²。

しかし、本稿執筆現在、同胞団と軍・治安機関との間で流血を伴う衝突が頻発しており、政治的混乱の本格的な収拾には至っていない。また、政治的混乱に伴い中央政府の治安維持能力が低下する中、エジプト北東部のシナイ半島では、武装闘争を標榜する急進派イスラーム主義運動が台頭し、急速に治安が悪化している。さらに、シナイ半島からスエズ運河を越えてナイル渓谷・デルタ地帯などエジプト「本土」へ、イスラーム急進派によるテロリズムの脅威が浸透しつつある。



〈図1〉エジプト地図
出典：<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/eg.html>

では、エジプト西方（リビア国境方面）および南方（スーダン国境方面）からのイスラーム急進派の影響はいかなる状態にあるのか。エジプトは北東部以上に、西部・南部での長大な国境を有している。当研究プロジェクト「サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究」に鑑みれば、隣国リビアや広くサハラ地域のイスラーム主義運動との関係性が重要となる。本稿はこの問題意識を念頭に、昨今のエジプトにおけるイスラーム主義運動の動向の概観と、西方のサハラ地域との関係性の考察を目的とする。具体的には、2000年代以降のエジプトにおけるイスラーム主義運動の活動を概観し、それを踏まえてマグリブ諸国・サハラ地域のイスラーム主義運動との関係性を考察する。

1. エジプトにおける穏健派イスラーム主義運動

エジプトのイスラーム主義運動は、社会奉仕活動や選挙などの合法的活動を中心とする運動と、武装闘争やテロリズムなど非合法的活動を中心とする運動とに、大きく二分することができる。エジプト国内における組織力や動員力という点では前者が圧倒的に優勢であるが、後者がエジプト社会に及ぼす影響も決して無視できない。本稿では、前者を穏健派、後者を急進派として、エジプト国内におけるイスラーム主義運動の最近の動向を概観する。

エジプトにおける穏健派の代表格としては、同胞団が挙げられる。20世紀以降のエジプトにおいて、同胞団は同国最大のイスラーム主義運動として活動を続けてきた³。「1月25日革命」以降、同胞団はさらなる政治的台頭を遂げた。2011年6月、傘下政党「自由公正党（FJP: Freedom and Justice Party、Ḥizb al-Ḥurrīya wa al-‘Adāla）」を結成し、2011～12年に実施された議会選挙で第一党となり、2012年6月には同党党首を務めたムルシーが大統領に就任した。同胞団は社会奉仕活動を通じて構築した支持基盤を動員し⁴、政治参加に基づく勢力拡大を果たした。また、2013年3月には、同胞団本体がNGOとして社会問題省に公式に登録された。

しかし、2013年7月3日のクーデタによるムルシー失脚以降、同胞団を取り巻く環境は大きく変化した⁵。エジプト軍が主導する暫定政権は、抗議を続ける同胞団に対して苛烈な弾圧を行っており、軍・治安機関と同胞団メンバー・支持者との衝突で多数の死傷者が発生する事態となっている。また、ムルシー前大統領やムハンマド・バディーウ（Muḥammad Badī‘）最高指導者ら幹部を含む数千名の同胞団メンバーが逮捕されている。

同胞団の再「非合法化」も行われている。2013年9月、同胞団、および同胞団から派生した団体・NGOの活動を禁ずる司法判断が下された。同胞団と協力関係にある団体や資金援助を受けた団体にも、同様に活動禁止が命じられた。これは、実質的に同胞団の解散を命じる判決である。また、同年10月、エジプト司法委員会による勧告を受けて、暫定政権は同胞団のNGO資格を剥奪した。さらに、同年12月にダカハレーヤ県マンスーラで発生した大規模な爆発事件を受けて、暫定政権は同胞団を「テロ組織」として指定することを決定した。

テロ組織として軍・暫定政権から苛烈な弾圧を受ける中、逮捕を免れた前地方開発相アリー・ビシュル（Muḥammad ‘Alī Bishr）ら「改革派」あるいは「穏健派」に属するとされる幹部が同胞団の運営を担っている。彼らは、ムルシーの復権要求を堅持しつつ、路上での抗議活動を継続している⁶。また、2013年秋以降は、エジプト各地の大学キャンパス内での抗議活動も活発化させている。しかし、軍・暫定政権が同胞団に対する抑圧政策をさ

らに強化することになれば、一部メンバーが反発を強めて過激化する可能性もある⁷。

同胞団がエジプトのイスラーム主義運動に与えてきた影響は大きく、同胞団から派生した組織・人物も重要なものが多い。たとえば、ワサト党 (Hizb al-Wasat) は、1996年に同胞団脱退メンバーが創設した政党で⁸、2011～12年の人民議会選挙で9議席を獲得した。2012年大統領選挙で4位の票を獲得したアブデルモネイム・アブールフトゥーフ ('Abd al-Mun'im Abū al-Futūh) は同胞団の指導局 (Maktab al-Irshād) メンバーだったが、「1月25日革命」後に同胞団を脱退した人物である。

このように、同胞団はエジプトで最も影響力を有するイスラーム主義運動だったが、「1月25日革命」以降は、同胞団とは異なる出自のイスラーム主義運動も台頭した。厳格なイスラーム復興を志向するサラフィー主義者である。アレキサンドリアを中心にダアワ (教宣) 活動を行ってきた「ダアワ・サラフィーヤ (al-Da'wa al-Salafiya)」が中核となり結成された「ヌール党 (Hizb al-Nūr)」は、2011～12年人民議会選挙で約1/4の議席を獲得する躍進を果たした⁹。ヌール党は2013年7月のクーデタに際しては、ムルシー政権と距離を置いていたため、現在も暫定政権下での活動を認められている。クーデタ後に新憲法起草作業を担った憲法制定委員会にも参加するなど、依然として一定の影響力を有している。

2. エジプトにおける急進派イスラーム主義運動

20世紀後半 (特に1980年代以降) のエジプトでは、多くの急進的なイスラーム主義運動が誕生した。「イスラーム集団 (al-Jamā'a al-Islāmīya)」、「ジハード団 (Jamā'a al-Jihād)」などが先駆的な急進派として挙げられる。

イスラーム集団は1970年代にエジプト各地の大学で設立された学生運動を母体とする¹⁰。1980年代初めには、ジハード団によるサーダート (Muḥammad Anwar al-Sādāt) 大統領暗殺に呼応して、メンバーが南部アシュートで武装蜂起を行うなど急進化した。1990年代、イスラーム集団は外国人観光客に対する襲撃事件を繰り返したため、政権の弾圧を受けた。その結果、ほぼ壊滅状態に追い込まれた同集団は、1999年に最終的な停戦宣言を発表した。その後は、上エジプト (ナイル川の中・上流地域) での教宣を活動の中心とした。「1月25日革命」後、同集団を母体に「建設発展党 (Hizab al-Binā' wa al-Tanmiya)」が設立され、2011～12年の人民議会選挙では13議席を獲得した¹¹。

ジハード団は、アル・カーイダの現指導者アイマン・ザワーヒリー (Ayman al-Zawāhirī) の出身組織として知られている。ジハード団の原核となる組織は1960年代に結成されたと言われるが、当時の実態は不明である¹²。ジハード団は、1981年にサーダート大統領暗殺事件を起こし、1990年代にはイスラーム集団の外国人観光客襲撃に同調したため、苛烈な

弾圧によって壊滅的な打撃を受けた。指導部の分裂や国外逃亡により、ジハード団はエジプト国内での影響力を喪失した。現在、エジプト国内の元メンバーらはおおむね穏健化しており¹³、「1月25日革命」後の「建設発展党」の結党に関与したメンバーもいる¹⁴。

2000年代、エジプトに残るこれらの運動の元メンバーらはおおむね穏健化した一方、シナイ半島を中心に新たな急進派イスラーム主義運動の活発化がみられるようになった。以前より、シナイ半島では中央政府と地元ベドウィンとの対立が深刻化しており¹⁵、一部地域で中央政府のコントロールが及ばない状態となっていた。2004～06年、シナイ半島ではターバ、シャルム・エッセイフ、ダハブなどリゾート地を標的とする爆弾テロ事件が頻発し、多数のエジプト人・外国人観光客が死傷した。「アル・カーイダ系」を名乗る「アブドゥッラー・アッザーム旅団 (Katāib ‘Abd Allah ‘Azzām)」や「タウヒード・ワ・ジハード (Jamā‘a al-Tawhīd wa al-Jihād)」などが犯行声明を発表した。

「1月25日革命」以降、シナイ半島の治安悪化はさらに深刻化した。軍・警察に対する襲撃事件、イスラエル・ヨルダン向けパイプラインの爆破、外国人観光客の誘拐などのテロ事件が続発している。これに対して、エジプト軍や治安機関による掃討作戦が繰り返し行われている。しかし、急進派イスラーム運動からの報復行動もあり、本稿執筆現在も治安回復には至っていない。シナイ半島で活発化している急進的なイスラーム主義運動については、組織形態やメンバー構成など多くが不明であるが、エジプトに古くからある急進派ではなく、アル・カーイダなどエジプト国外の急進派からの影響を受けた組織であるとの見方が多い¹⁶。こうした急進派イスラーム主義運動がシナイ半島を拠点にできる背景には、中央政府へ反感を抱くベドウィンなど地元住民の協力が存在するためと考えられる。エジプトの歴代政権は、シナイ半島開発計画などで地元住民の不満を緩和しようとしているが、十分な成果はまだ上がっていない。

本稿執筆現在、シナイ半島を拠点とする急進派イスラーム主義運動の中で、「エルサレムの支援者 (Anṣār Bayt al-Maqdis)」が最も注目を集めている。彼らは、2013年8月のムハンマド・イブラーヒーム (Muḥammad Ibrāhīm) 内相暗殺未遂事件、10月のイスマリーリーヤでの自動車爆弾事件、12月のマンスーラ爆発事件に関する犯行声明を発表した。いずれの事件もカイロやマンスーラといったエジプト「本土」で起こったもので、シナイ半島の治安悪化の「本土」への浸透として受け止められている。ムバーラク期に結成されたとされる「エルサレムの支援者」は、2013年クーデタ以降の軍・暫定政権による同胞団支持者らへの弾圧を「エジプトでのムスリムに対する虐殺」として批判し、軍人・警官・情報機関員を対象に攻撃を開始した¹⁷。また、エジプトの急進派イスラーム主義運動「アンサール・シャリーア (Anṣār al-Sharī‘a)」は、2013年7月のクーデタを「エジプトのイスラーム

ムに対する宣戦布告」と批判し、武器収集と訓練開始を宣言した¹⁸。

エジプトの重要な外貨収入源であるスエズ運河に対する急進派の攻撃も行われた。2013年9月、「フルカーン旅団 (Katāib al-Furqān)」は運河航行中の船舶に対してロケット弾2発を発射する事件を起こした。同旅団は、同年10月にカイロ市内の衛星放送局に対してもロケット弾攻撃を行った。その際の犯行声明では、「エジプトからイスラームを根絶やしにしようとする不信仰者」との戦いとして作戦を自賛している¹⁹。

3. エジプトのイスラーム主義運動のマグリブ諸国・サハラ地域との関係性

本節では、引き続きエジプトのイスラーム主義運動を穏健派と急進派に区分し、マグリブ諸国・サハラ地域といかなる関係にあるのかについて検討する。

エジプトの穏健派の特徴は、エジプト国内での活動を最優先にしている点にある。確かに、穏健派の代表格である同胞団は、アラブ諸国を中心に組織的な広がりを見せており、各国同胞団間の協調を目指して同胞団国際機構も設けられている²⁰。しかし、国際機構では、各国同胞団の意思が優先され、自立性が尊重されている。また、各国同胞団は各々の本国での活動を優先している。同胞団がムルシー政権下で掲げた経済再生構想「ナフダ計画」の広報責任者を務めたゲハード・ハッダード (Jihād al-Haddād) は、「各国同胞団の関係は精神的・個人的なものであり、組織単位での密接な協力関係ではない」と述べた²¹。特に「1月25日革命」以降、政権を掌握した同胞団は国内での権力基盤の強化に注力した。

無論、エジプト同胞団が国外のイスラーム主義運動との関係を軽視したわけではない。マグリブ諸国に関しては、リビア同胞団²²やチュニジアのナフダ党 (Hizb al-Nahḍa) と良好な関係を維持してきた。また、アフリカ外交を重視したムルシー政権はマリ情勢にも関心を抱いた²³。しかし、エジプト同胞団の関心の中心は西方ではなく、むしろ北東部、すなわちパレスチナやシリアに向いていたと考えられる²⁴。また、エジプト同胞団は合法活動を標榜してきたため、過激な活動を行う急進派との関係構築について運営サイト上でしばしば否定的な姿勢を示してきた。マグリブ諸国・サハラ地域に関しても同様であったと考えられ、急進派イスラーム主義運動との関係構築に消極的であった。現在では、国外急進派との関係は、軍・暫定政権に「テロ組織」として弾圧の理由を与えかねないことでもある。

穏健派のヌール党もエジプト国内での活動を優先している²⁵。同党に関しては、サウジアラビアなど湾岸諸国との資金面での関係がしばしば指摘されるが²⁶、マグリブ諸国・サハラ地域との関係については、寡聞にして聞き及ばない。穏健化したイスラーム集団を母体とする建設発展党も同様にマグリブ諸国・サハラ地域との関係が重視されることはない。

むしろ、「1月25日革命」以降に台頭しつつある新しい急進派イスラーム主義運動の方が、マグリブ諸国・サハラ地域との関係性を強める可能性がある。

最近注目を集めているのが、2013年10月に米国によってテロリストに指定されたエジプト人ムハンマド・ジャマール (Muḥammad Jamāl) の動向である²⁷。ザワーヒリーとの親密な関係が指摘されるジャマールは、2011年にエジプトでの刑期を終えて釈放された後、同国とリビアで活動員育成の訓練キャンプを設立したとのことだ。米 국무省は、彼と「イスラーム・マグリブ諸国のアル・カーイダ (AQIM: al-Qaeda in the Islamic Maghreb, Tanẓīm al-Qā‘ida fi Bilād al-Maghrib al-Islāmī)」との関係も指摘している。エジプトとマグリブ諸国・サハラ地域の急進派イスラーム主義運動の間の連携を示す事例かもしれない。「アラブの春」以降の北アフリカ諸国の政治的混乱に伴い、AQIM の影響力がエジプトにまで拡大しつつあるとの報告もある²⁸。

また、2013年8月22日付『ガーディアン』紙報道によれば、「西アフリカにおけるタウヒード・ジハード団 (Jamā‘a al-Tawhīd wa al-Jihād fi Gharb Ifrīqiyā、一般的には「MUJAO」として知られる)」と同盟して「ムラービトゥーン (al-murābīṭūn)」を結成したとされるムフタル・ベルモフタル (Mukhtār Bilmkhtār) は、ナイル川から大西洋まで北アフリカに広がるジハード主義者と連合して反イスラームのシオニスト勢力と戦うと述べ、エジプトでの攻撃を誓ったという²⁹。

本稿執筆現在、筆者の知る限りでは、この声明に呼応する動きはエジプト国内では顕在化していない。上述の「エルサレムの支援者」や「フルカーン旅団」はシナイ半島を拠点として、エジプト国内を中心に活動している。国外に活動が及ぶ場合でも、その対象は主にイスラエルである³⁰。アンサール・シャリーアについては、「アル・カーイダ系」とされる同名組織がマグリブ諸国やイエメンで活動しており³¹、将来的な連携の可能性は否定できないが、現在は国内活動を重視している。

エジプトの急進派イスラーム主義運動が国内活動を重視する主な理由としては、最近のエジプトにおける治安悪化に伴い、彼らが同国内（特にシナイ半島）で活動拠点と作戦地域を確保できることが挙げられよう。利益を共有可能な国外組織との連携は否定しないだろうが、エジプト国外での活動よりも国内での活動を優先すべきと彼らは考えているのではなかろうか。また、シナイ半島は急進派イスラーム主義運動が「シオニスト政体」として攻撃対象とするイスラエルに隣接している。「遠い敵」よりも「近い敵」を優先する現在、エジプトの急進派イスラーム主義運動とマグリブ諸国・サハラ地域の類似組織との関係は、「精神的連携」が中心ではなかろうか。また、サハラ砂漠を隔てた地理的断絶も影響しているかもしれない。

おわりに

エジプトとマグリブ諸国・サハラ地域のイスラーム主義運動の関係性は、現在のところは限定的なものであると考えられる。エジプトのイスラーム主義運動の関心は、シナイ半島など国内、およびイスラエル・パレスチナと接する北東国境方面に向いている。エジプトの穏健派イスラーム主義運動については、それが顕著である。しかし、「アラブの春」以降の政治的混乱に伴い、エジプトおよびマグリブ諸国・サハラ地域における急進派イスラーム主義運動の関係が強まる兆しもみられる。また、治安悪化が続くシナイ半島では急進派イスラーム主義運動の活動活発化に伴い、彼らの組織力が強まりつつある。その組織力向上に伴い、国外組織との協力関係強化が模索される可能性も否定できない。反対に、シナイ半島の治安回復が達成された際には、同半島に跋扈する急進派イスラーム主義運動がマグリブ諸国・サハラ地域を含む国外へ脱出する可能性もある。いずれも不確実な予想に過ぎないが、今後の情勢の推移を注視する必要があるだろう。

—注—

- ¹ ムバーラク政権崩壊の発端となった大規模な抗議デモが1月25日に始まったことにちなんで、一般的に「1月25日革命」と呼ばれる。
- ² クーデタによるムルシー政権崩壊とその後のエジプト政治については、拙稿「クーデタはエジプトに何をもたらしたか?」『SYNODOS』(2013年10月22日アップ)を参照
<<http://synodos.jp/international/5857>>。
- ³ 同胞団について詳しくは、横田貴之『現代エジプトにおけるイスラームと大衆運動』(ナカニシヤ出版、2006年)、横田貴之『原理主義の潮流—ムスリム同胞団』(山川出版社、2009年)を参照。
- ⁴ 同胞団はエジプト社会において、無料医療奉仕や貧困家庭支援など様々な社会奉仕活動を展開している。詳しくは、川上泰徳『イスラームを生きる人びと—伝統と「革命」のあいだで』(岩波書店、2012年)、pp.161-185。
- ⁵ 詳しくは、横田貴之「エジプト・ムスリム同胞団の危機と今後の展望」『中東研究』第519号(2014年2月刊行予定)を参照。
- ⁶ クーデタ後まもなく同胞団を中心に結成された「反クーデタ・親民主主義連合 (al-Taḥāluf al-Waṭānī li-Da‘m al-Shar‘īya wa Rafḍ al-Inqilāb)」が抗議活動の中心となっている。同連合のフェイスブック上の公式サイトは、<<https://www.facebook.com/AllianceSupportingLegitimacy>> (アラビア語)、および<<https://www.facebook.com/pages/Egypt-Anti-Coup-Pro-Democracy-Alliance/222974781194704>> (英語)。
- ⁷ たとえば、2014年1月2日、マンスールでの爆発事件に関して、エジプト内務省は同胞団幹部ムンギー・サアド・フサイン (al-Munji Sa‘ad Ḥusayn) の息子ヤフヤー (Yaḥyā al-Munji) が同事件への関与を自白したと発表した。今後、この自白は事実として扱われ、同胞団への抑圧政策はさらに強化されるであろう。
- ⁸ 横田『現代エジプト』、pp.110-147。
- ⁹ 同党について詳しくは次を参照—鈴木恵美「体制移行期における宗教政党の躍進—2012年人民議会選挙の考察」伊能武次・土屋一樹編『エジプト動乱—1.25革命の背景』(アジア経済研究所、2012年)、pp.105-106; 金谷美紗「1.25革命後のエジプトにおけるサラフィー主義者の行動—ムスリム同胞団との関係に注目して」『中東研究』第517号(中東調査会、2013年) pp.54-64。
- ¹⁰ イスラーム集団の活動について詳しくは、中田考『ビンラディンの論理』(小学館、2002年)、pp.151-182。
- ¹¹ 鈴木「体制移行期における宗教政党の躍進」伊能武次・土屋一樹編『エジプト動乱—1.25革命の背景』(アジア経済研究所、2012年)、pp.106-107。
- ¹² アイマン・ザワーヒリーによれば、1960年代半ばに高校の学友3名と結成した組織が「ジハード連合

- 組織」に発展解消したとされる。詳しくは、中田考「エジプトに於けるイスラーム主義武闘派諸組織の現状」日本国際問題研究所編『イスラームと地域紛争』（日本国際問題研究所、1995年）、p.104。
- 13 ザワーヒリーを中心とする一派は、現在もアフガニスタンにおいてアル・カーイダの中核メンバーとして活動している。
- 14 鈴木恵美「エジプト革命はいかに宗教勢力に奪われたか—革命青年勢力の周辺化と宗教勢力の台頭」日本国際問題研究所編『中東政治変動の研究：「アラブの春」の現状と課題』（日本国際問題研究所、2012年）、p.20。
- 15 詳しくは、鈴木恵美「シナイ半島ベドウィン系住民を巡る諸問題—紅海沿岸リゾート自爆攻撃とガザ密輸トンネルの背景」『中東研究』第498号（中東調査会、2007年）、pp.74-88。
- 16 たとえば、2011年8月に「シナイ半島のアル・カーイダ」が設立を宣言し、同年10月にザワーヒリーが彼らの行動を称賛する声明を発表した。同年12月には、アル・カーイダと関連する「アンサル・ジハード」が設立を宣言した。詳しくは、次を参照—Ehud Yaari, “Sinai: A New Front,” Policy Notes No.9 (Washington, DC: The Washington Institute for Near East Policy, 2012), pp. 4-5.
- 17 Amira Howeid, “Sinai Jihadists Target the Delta,” *al-Ahram Weekly*, 3 January 2014
<<http://weekly.ahram.org.eg/News/5040/17/Sinai-jihadists-target-the-Delta.aspx>>, accessed on 5 January 2014.
- 18 Reuters, “Islamist Group Threatens Violence after Ousting of Egypt's Mursi”
<<http://in.reuters.com/article/2013/07/06/egypt-ansar-al-shariah-islamists-idINDEE96502U20130706>>, accessed on 1 January 2014.
- 19 *Ahram Online*, “Video: Furqan Brigades Claims Responsibility for Cairo Satellite RPG Attack,”
<<http://english.ahram.org.eg/NewsContent/1/64/83550/Egypt/Politics-/VIDEO-Furqan-Brigades-claims-responsibility-for-Ca.aspx>>, accessed on 5 January 2014.
- 20 横田貴之「イスラーム世界に広がるムスリム同胞団」朝日中東マガジン
<<http://middleeast.asahi.com/report/2011020800001.html>>2014年1月1日アクセス。
- 21 筆者によるインタビュー（2013年2月28日）。
- 22 リビアでの同胞団支部設立やカッターフィー政権の同胞団弾圧については、小林周「リビアにおけるイスラーム主義組織展開の歴史的背景—新政権下におけるサラフィー主義の台頭を踏まえて」『中東研究』第517号（中東調査会、2013年）、pp.47-48。
- 23 2013年5月、ムハンマド・カーメル・アムル（Muḥammad Kāmil ‘Amarū）外相は、ジェッダで開催されたイスラーム協力機構（OIC）マリ連絡会合、およびブリュッセルで開催されたマリ支援国会合に参加し、エジプトはマリの安定化のために支援を惜しまない旨を表明した。
- 24 ムルシー政権の2012年のガザ空爆時のパレスチナ支援や、シリア反政府運動に対する支持表明はその代表的な例である。同胞団運営サイトでも、パレスチナやシリアに関する記事が圧倒的に多い。
- 25 スール党ウェブサイトにある綱領からも内政重視の姿勢がうかがえる。*Ḥizb al-Nūr*, “Barnāmaj al-al-Ḥizb” <<http://www.alnourparty.org/>>, accessed on 1 January 2014.
- 26 *Jadaliyya*, “al-Nour Party” <<http://www.jadaliyya.com/pages/index/3171/al-nour-party>>, accessed on 1 January 2014.
- 27 *U.S. Department of State*, “Terrorist Designations of the Muhammad Jamal Network and Muhammad Jamal” <<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2013/10/215171.htm>>, accessed on 1 January 2014.
- 28 Christopher S. Chivvis & Andrew Liepman, *North Africa’s Menace: AQIM’s Evolution and the U.S. Policy Response* (Rand Corporation, 2013) <http://www.rand.org/pubs/research_reports/RR415.html>, accessed on 1 January 2014.
- 29 *The Guardian*, “Belmokhtar Joins Forces with African Jihadists and Vows Attacks in Egypt”
<<http://www.theguardian.com/world/2013/aug/22/belmokhtar-mourabitounes-alliance-egypt-attacks>>, accessed on 1 January 2014.
- 30 たとえば、2013年8月13日のシナイ半島からイスラエルへのロケット弾攻撃に関して、「エルサレムの支援者」が声明を発表した。
- 31 *Foundation for Defense of Democracies*, “Ansar al Sharia Egypt Releases Founding Statement”
<<http://www.defenddemocracy.org/media-hit/ansar-al-sharia-egypt-releases-founding-statement/>>, accessed on 1 January 2014.

第3章 北アフリカのイスラーム急進派「マグリブ・イスラーム諸国のアル=カーイダ」のウェブ上の声明分析 —マリ紛争に関する声明の翻訳を付して—

若桑 遼

はじめに

本稿は、北アフリカのイスラーム急進派「マグリブ・イスラーム諸国のアル=カーイダ（以下、AQMI と表記）¹」を扱う。現在、サハラ地域の安定を脅かす要因のひとつが、各地のイスラーム急進派の浸透と台頭である。マリ北部を制圧した「アンサール・ディーン」、
「西アフリカにおけるタウヒードとジハードの運動 (MUJAO)」、ナイジェリア北部を拠点とする「ボコ・ハラーム」など、人道的見地から国際社会に問題視されるイスラーム系組織・集団は何らかの形でアルジェリア起源の AQMI とかかわりをもっている場合が多い。本稿では、このような点を考慮し、サハラ地域のイスラーム急進派の動向を知る上で手がかりとなる AQMI を取り上げ、その成立を振り返り、同組織のインターネット上のサイトとツイッターにアップロードされた各種の声明の分析をつうじてその現状を明らかにする。とくに 2013 年 1 月にフランスがマリに軍事介入する直前に AQMI の現指導者アブー・ムサブ・アブドゥルウドゥードが行ったビデオ声明を、北アフリカのイスラーム急進派の基礎研究に必要な資料と判断し、すべて日本語に訳出して資料として付した。

1. AQMI の成立

まず AQMI の成立過程を簡単に整理しておきたい²。アルジェリアで 10 万人以上の犠牲者を出したと推定される武装勢力と体制側の衝突が起こったのは 1990 年代のことであった。それは、1991 年 12 月、アルジェリア立法議会選挙でイスラーム政党である「イスラーム救済戦線」(FIS) の選挙結果が取り消されたことに端を発する。体制を非難するイスラーム主義運動には、大きく分けて二つの潮流ができた。「武装イスラーム運動 (MIA)」と、「武装イスラーム集団 (GIA)」である。前者は「イスラーム救済軍」(Armée Islamique du Salut) を結成して、敬虔なブルジョワジー層の共感を得たと言われ、FIS の指導部の逮捕により分裂した。後者は、アブドゥルハック・ラヤーダという人物によって創設された組織で、アルジェリア当局との全面戦争を辞さない強硬な姿勢をとった非常に過激な思想をもつ武装集団であった。GIA は都市貧困青年層の共感を得て、やがてさまざまな潮流が合流した。1994 年、ジャマール・ザイトゥーニーが GIA を統制すると、アルジェリア体

制と完全戦争の原則のもと、爆破、石油産地への攻撃、警察、教師、公務員、公共企業の被雇用者を標的とした凄惨なテロ行為を行った。

GIA の行動を教義面から正当化し、現地のジハードと国際的なジハード運動をつなぐ役割を果たしたのは、ロンドンで発行される機関紙『アンサール (al-Anṣār)』であった[ケペル 2006: 350-1]。これを発行したのは、ロンドン在住のシリア人アブー・ムスアブ (Abū Muṣṣab al-Sūrī) とパレスチナ人アブー・カタダ³ (Abū Qatāda al-Filastīnī) である。この雑誌は GIA の犯行声明を掲載し、もっぱらジハードという観点から GIA の活動を支持した。しかし、ジハードの文脈で語りえない凄惨なテロ事件の連鎖を前にして、1996年6月、『アンサール』は公式声明を出し、ジャマール・ザイトゥニーに対する支持を撤回し、アイマン・ザワーヒリーのイスラーム・ジハード団、リビア・イスラーム戦闘集団 (GICL) も同様の立場を取った。

1997年にはアンタル・ズーアービリーが GIA の新指導者に任命されるが、同年夏、アルジェ近郊の複数の町で住民 500 名以上が殺害されるテロ事件を起こすと、のちの AQMI の母体となる「ダアワと戦闘のためのサラフィー主義集団」を結成するハサン・ハッターブがここから離脱した。

ハサン・ハッターブ (アブー・ハムザ) は 1997-8 年、「ダアワと戦闘のためのサラフィー主義集団」(GSPC) を設立した。GSPC は 1990 年代末、GIA のヨーロッパおよび北アフリカの組織網を整備し、混迷するアルジェリアの主要な武装集団に成長した。GSPC の主要な指導者は、GIA の幹部で、のちの AQMI の指導者となる人物を含んでいた。そのような人物に、ムフタール・ベルムフタール (ハーリド・アブー・アッバース)⁴、アブドゥルマーリク・ドゥルークディール (アブー・ムスアブ・アブドゥルウドゥード)⁵がいた。

2001年9月11日の米国同時多発テロは、GSPC に少なからぬ影響を残した。アル＝カーイダによる9月11日の攻撃を支持したあと、アルジェリアのジハード主義者のあいだで GSPC への賛同は増加し、GIA の旧地区の再編成が行われた。またイラク攻撃と同盟軍による占領は、グループ内部の強い緊張を再燃させ、イラクのジハード支持派が生まれた。2004年に GSPC の長となった現在の AQMI の指導者アブドゥルマーリク・ドゥルークディール (アブー・ムスアブ・アブドゥルウドゥード) 期に「タウヒードとジハード団」のアブー・ムスアブ・ザルカーウィーとの接触が密になったようである。ザルカーウィーは、イラクのいくつかのジハード主義組織を率いていたが、2004年10月、イブン・ラーディンへの忠誠の誓い⁶を行い、正式にアル＝カーイダの傘下へ入った。このとき「タウヒードとジハード団」から「二大河の地のアル＝カーイダ」へと組織名が変更された。GSPC と「二大河の地のアル＝カーイダ」との関係が表面化したのは、GSPC が、2005年6月、は

じめてアルジェリア国境外でアル=マギーティー (Lemgheity) のモーリタニア軍兵舎を攻撃したときであった。ここで「モーリタニアにおける神の敵に対する彼らのすばらしき軍事行動のためにマグリブのジハード戦士に祝福あれ」という「二大河の地のアル=カーイダ」からのメッセージが届いた[Durand 2011: 29]。これは GSPC がアルジェリア一国内のサラフィー主義組織としてではなく、国際的なジハード主義組織としてザルカーウィーの集団の承認を得たことを示した。

2006 年秋、GSPC はアル=カーイダの傘下に入った。9 月、母体アル=カーイダのナンバー2 であったアイマン・ザワーヒリーは、9 月 11 日を記念するビデオのなかで、GSPC がカーイダの旗を受け入れることを公表したのである[Mokaddem 2010: 163-4; Durand 2011: 32]。ここで、正式に GSPC がアフガニスタンのウサーマ・イブン・ラーディンに対する忠誠の誓いを行ったことが判明した。GSPC の長アブー・ムサブ・アブドゥルウドゥードは、翌年 2007 年 1 月 24 日に声明を出し、GSPC の一切の活動は AQMI の名前のものと行われると宣言した。

AQMI は、アブドゥルウドゥードの直接的指揮のもと、著しく再編成された。AQMI は、GSPC の地区区分を発展させた 4 つの地区の構造をもつ。中央地区、東地区、西地区、南地区である。サハラおよびサーヘル地域の活動範囲は、ほとんどこの「南地区」にあたり、再編成された特徴的な構成要素であった。これはもともと、GSPC の旧第 5 地区 (テベッサ、ビスクラ、ワーディー) と旧第 9 地区 (アグワート、ブーヒール山、ガルディーヤ) を拡大させたものであった。サハラとサーヘルの地区を活動領域とし、マリ (北部)、モーリタニア、ニジェール、ナイジェリアの青年を集める。さらにセネガル、ニジェールに支持細胞を配置するだけでなく、活動の範囲はマグリブ諸国全体にまで及ぶと言われる。ここには「ターリク・イブン・ズィヤード部隊」(Katība Ṭāriq ibn Ziyād) など非常に活発な下部部隊をもっている。2013 年 1 月のアルジェリア人質事件の首謀者といわれるムフタール・ベルムフタールの「覆面部隊 (katība al-mulaththamīn)」は、もともと AQMI の南地区に帰属していた同名の部隊が独立したものだと考えられる。

2. AQMI のメディア

近年のイスラーム急進派組織は、インターネットを用いてその活動の痕跡を残す傾向がある。保坂によれば、「ジハード系組織の大半は非合法であり、それゆえ綱領・声明などの入手は従来、非常に困難であった。1990 年代後半からはさまざまな組織がインターネット上にプレゼンスを維持するようになり、とくに 9.11 以後はオンライン上でのプロパガンダ、声明の発表が一般化してきた」[保坂 2008: 318]。アル=カーイダにとって 1990 年代以降、

広報活動が最重要戦略に位置づけられるようになり、21世紀以降それがインターネットやコンピューターを活用するようになってきたとされる[保坂 2010: 100]。

ケペルは、このようなイスラーム急進派のインターネット上の声明が各地の戦闘員や潜在的なシンパに向けて行われ、彼らに行動の理論的根拠を与えていると述べている。彼もインターネット上の活動の痕跡を指摘してつぎのように言う。「カーイダの名前で、あるいはそれに関して語る主要なイデオログは、インターネット上に、あるいはときに出版された形態で大量の文献資料 (an abundant literature) を公表している。それらのメインターゲットは、戦闘員や潜在的なシンパであるように見える。それらは本質的に言って、宗教的、歴史的、ときにナショナリスト的論点を用いて、行動の理論的根拠を与え、目を見張るような暴力をとまなう政治的目的のための動員という性格を刻印している。カーイダという仮想の組織 (a hypothetical organization) には系統だった海図が欠けているが、これらの文字にされた著述の集合体は、このような現象のアイデンティティにおいてもっとも確固たる要素である」 [Kepel 2008: 3]。

アル=カーイダの傘下の AQMI の場合、それほど活発ではないが、メディアでの広報活動を行っている。

(1) AQMI の広報部門：アンダルス・メディア機構 (Mu'assasa al-Andalus lil-Intāj al-I-lāmī)

このアンダルス・メディア機構は、指導者の演説やキャンプの様子、拘束された人質を撮影したビデオ映像を一般のアップローダを使いウェブ上に公表している⁷。アンダルス・メディアは、フランスのマリ軍事介入後の2013年3月、Andalus_Media という名でツイッター上に公式アカウント⁸を開設した。このアカウントは AQMI の「機関紙」のような役割を果たしており、AQMI 側の動向を知る上では有益な情報源のひとつとなっていた。各種の声明や説教、論考、ビデオ映像などを配信していたものの、同年12月末にアカウント自体が凍結された。ツイッター上で世界各地の報道機関・ジャーナリストから質問を募集し、のちにそれに文面で回答する「仮想の記者会見」を開催するという、斬新な試みもみられた。これらの声明・論考の多くは、AQMI のスポークスマン、アブー・アブドゥルイラーヒ・アフマド・ジャイジャリー (本名アフマド・ダグダーグ)⁹によるものである。現在は公式サイト¹⁰が残るのみであるが、こちらも2013年8月から更新が止まったままである。



【図1】AQMIのtwitterアカウント。指導者の声明、説教を動画やPDFファイルで閲覧することができたが、2013年12月末にアカウント自体が凍結された。

(2) マリ紛争に関するアブー・ムサブ・アブドゥルウドゥードの声明

AQMIの現在の指導者アブー・ムサブ・アブドゥルウドゥードがマリ侵攻の開始前(2012年11月15日)に行った声明が残されている(資料1を参照)¹¹。この声明がヒジュラ暦(イスラーム暦)の元日(ムハッラム月1日)に合わせて行われていることから、組織にとってこの声明がとくに重要性の高いものだということが推察される。動画は全長26分11秒である。アブー・ムサブ・アブドゥルウドゥードのアラビア語による独演が主であるが、主張を裏付けるために、ところどころにテレビのドキュメンタリー映像やニュースの抜粋が挿入されている。AQMIの翻訳部門フルサーン・バラグ・メディア(Fursān al-Balāgh lil-Iḳlām)が作製したフランス語と英語の字幕付きのバージョンも存在する(今回の日本語訳でも参照にした)。声明自体は、その語彙や文章構成の特徴から、アブー・ムサブ・アブドゥルウドゥード自身ではなく、AQMIのスポークスマンである、アブー・アブドゥルイラーヒ・アフマド・ジャイジャリーが作製したものである可能性が高い。

① AQMIの世界観

まず彼らは自分たちで想定する敵を「十字軍(al-ṣalībī/al-ṣalībīya)」と呼んでいることに注意を引かれる。歴史的な十字軍とは、11世紀から13世紀後半にかけて約8回にわたって行われたキリスト教徒による聖地回復のための遠征である。その起源は、1095年教皇ウルバヌス2世がクレルモン公会議でこの遠征をキリスト教徒に訴えかけたことだとされ、十字架が戦士の標識と定められた。声明では、宗教間の戦争をイメージさせる「十字軍」という言葉を現代に拡大し、ヨーロッパ植民地主義やシオニズムのイメージと重ね合わせ、アメリカ、フランスを含む西洋、シオニストと結びつけて用いられている。このようなレトリックは、アル=カーイダの創設者であったウサーマ・イブン・ラーディンやエジプト

のジハード団など、他のイスラーム急進派のあいだでも採用されている。

「十字軍」という言葉は声明中 10 回使われている。その用例は、「フランス十字軍 (Firansā al-ṣalībiya)」(計 2 回)、「西洋十字軍 (al-gharb al-ṣalībī)」(計 2 回)、「シオニスト十字軍 (al-ṣafyu-ṣalībiya)」(計 2 回) である。また「マリに対する外国の侵略者」の意味で用いられている箇所が 2 つある。彼らの敵である「十字軍」は、直接的にはフランス、西洋、シオニストを指すが、文脈から考えて国連やアフリカ諸国が派遣する部隊も含まれる。ここでは「イスラーム (正確には、AQMI とその同盟者のみを範囲とする) 対キリスト教的西洋・シオニスト (およびそれを支持する諸国家)」という単純な二項対立的な世界観が成立している。

② 「十字軍」に対峙する自己イメージ

「十字軍」の侵攻に対して彼ら自身は、不当に抑圧されたイスラーム共同体 (ウンマ)、その宗教と土地を防衛・解放するムジャーヒディーン (ジハード戦士) という自己イメージをもっている。声明のはじめの呼びかけは、世界中「あらゆる場所 (fī kull makān) にいる私のムスリム同胞」に向けて行われている。声明の向こうに世界のムスリム、とくにジハード主義者の眼があることが意識されているのであろう。このウンマは、彼らの表現によれば「ひとつの身体 (al-jasad al-wāḥid)」に等しい有機体である¹²。AQMI は「防衛のためのジハード」を原則とすると述べる。声明によればその目標は「シオニスト十字軍の同盟を攻撃の対象とすることをとおして、自分たちの宗教、自分たちのウンマの利益を防衛すること」である。その一方で、自分たちが外部からの攻撃を受けた場合、「自己防衛」として報復を加えることが示唆されている。

③ マリ紛争に関して

AQMI はマリ紛争を「フランスによる不正な代理戦争」と呼び、フランスが介入する権利を有しないとみなす。彼らの認識によれば、マリは紛れもなく「イスラームのウンマ」の一部をなす。マリの問題は、当事者であるマリの内政問題であり、西洋 (「十字軍」) による介入なしに、ムスリム同士の調停により解決が可能である。マリとその人民の統一を達成する [唯一の] 手段は「イスラーム的企図 (al-mashrū‘ al-islāmī)」を用いることである。イスラーム的企図が具体的に何を指すかは不明だが、彼らが再三主張する「シャリーアによる裁決」も含まれるのであろう。この点でマリ北部を実効支配し、シャリーア適用したイスラーム国家の樹立を図ったアンサール・ディーンへの支持を直接要請していることは重要である。

声明での表現によれば、フランスによるマリの軍事介入は、パレスチナ、イラク、アフガニスタン、ソマリアにつづいて「シオニスト十字軍がムスリムの土地に対して行う侵略

の連鎖の新たな輪」である。フランスが介入する動機は、サハラ、サーヘル地域の諸国家が所有する天然資源を獲得（「略奪」）することにほかならない。ここで彼らは、ニジェールのウラニウムと石油、マリや周辺諸国の金とダイヤモンド、コートジボワールのカカオを例示する。AQMI の認識では、マリにおけるフランスの軍事的影響力の存在は、これらの物質的利益を目当てにしたものである。またフランスの軍事行動は、オランダ大統領の個人的・政治的打算によるものであると非難され、軍事介入の遂行は自国民の犠牲を増やし、ひいては経済的凋落を生むと指摘されている。

最後に声明は、フランスとアフリカの政治指導者へ向けたメッセージで締めくくられる。これらの指導者が戦争を望むのであれば、AQMI 側はこれに「神の力をもって」耐え忍び、そして勝利するであろうと断言される。またアフリカの諸国家の脆弱性を「ガラス」と表現しており、その脆いガラスを攻撃によって破壊することがほめかされている。彼らは「自己防衛」のためには大国およびアフリカ周辺諸国との戦闘も辞さない態度をとっていることがここから明らかである。



【図 2】マリの戦争に関する、AQMI の指揮官、アブー・ムサブ・アブドゥルウドゥードによる声明（「マリ侵攻：フランスによる代理戦争」2012 年 11 月）。もともと AQMI のメディア部門、Mu'assasa al-Andalus が制作したビデオである（フルサーン・バラグと呼ばれるジハード主義者支援グループによる英語訳版、仏語版もある）。

おわりに

本報告は、AQMI の成立過程を振り返り、これまで空白となっていた AQMI の行動の「内在的論理」を、組織の声明の翻訳・分析をとおして「実証」することを試みたものである。報告内で参照にしたケペルや保坂らの指摘からもわかるようにウェブ上に残された無数の痕跡は、イスラーム急進派の動態を把握するには欠かすことができない。サハラ、サーヘル地域と密接に関連した北アフリカにおけるイスラーム急進派に関する研究は、我が国では蓄積がなく、邦語で接近できる基礎資料を整備・作成することは急務である。本報告で

確認されたとおり、AQMI の思想は、それ自体で独自性をもつものではなく、アル＝カーイダをはじめとするその他のジハード主義組織の主張と根本的には大差ない。しかしジハード主義的思想をもとに、当該地域の国際的・内政的な環境を取り込み、新たな形態で表現している点で地域固有の特徴を有する。急進派の伸長と台頭を考える場合、これらの思想と、構造的・政治的・経済的要因とを加味しなければならないであろう。

資料 1

マリ紛争に関する AQMI 指揮官アブー・ムスアブ・アブドゥルウドゥードの声明

「マリ侵攻はフランスによる代理戦争である」(2012 年 11 月 15 日/1434 年ムハッラム月 1 日付)

あらゆる場所の私のムスリム同胞よ、汝らに平安と神の恩寵あれ。

このスピーチは、フランスと西洋十字軍がアフリカのサーヘル地方における代理戦争 (al-ḥarb bil-wakāla) の〔開始を告げる〕太鼓を鳴らし始めたときに行われた。それは、子ども、女、ムスリム・シリア人民たちに対して、罪深きシリア政権が犯した大虐殺をやめよう国際連合の決議¹³が発出されたのと時を同じくしている。この重要な時期に安全保障理事会は決議 2071¹⁴を発行した。それはムスリムの土地であるマリへの侵攻に青信号〔許可〕を与えるものである。マリは貧しい国である。その人民は、自分たちの富を略奪する西洋十字軍を原因とする、すでに貧困・窮乏・剥奪に苦しんでいる。この不正の決議は、略奪に加え、パレスチナ、イラク、アフガニスタン、ソマリアの占領につづく、直接的で冷酷な占領を行うためのものである。これは、シオニスト十字軍がムスリムの土地に対して行う侵略の連鎖のうちの新たな輪である。それは、ダブル・スタンダードと不正な政策に基づく、グローバルな無法地帯の特質を明らかにしている。それは、弱者に対する強硬な措置であり、被抑圧者に対する専制である。この類似した時間に会議の速度が早められ、動員と会合が増大していると、想像する者、あるいは心に抱く者にとって、国連と安全保障理事会、ヨーロッパ連合、アフリカ連合の会合が開催されることであろう。虐殺者バッシュアール〔・アサド〕を転覆させるのではなく、また包囲された私たちのガザの人民に対するイスラエルの継続的な犯罪行為を追放するのでもない。彼らの主張によれば、ヨーロッパからわずか 3,000 km の場所で、シャリーアがムスリムを裁決するという、差し迫ったイスラームによる危機を防ぐという口実のもと、マリに侵攻するのである。いと至高なる我々の主がつぎのように言われたとき、彼は真実を言い当てている。「彼らは可能ならば、汝らを汝らの宗教から背かせるまで、汝らと争うことを止めぬであろう」(クルアーン第 2 章 217 節)。

抑圧されたムスリムたちよ、フランスに富を略奪されたアフリカ人よ、すべての人びとのあいだに公正を確立することを切望する、世界の自由の民よ、私たちは重要な歴史的瞬間の前にいる。それはふたたび嘘が世界中に循環し、邪悪な詐欺の手法が再生産されるところである。私たちは、しばらくのあいだ、イラク侵攻の前の日々の記憶をたどってみよう。それは、戦争の動員のために、〔ジョージ・W・〕ブッシュとコリン・パウエル〔元米 국무長官〕が推奨した、アメリカの最大の嘘を思い出すためである。あなた方は記憶され

ているだろうか。それは、化学兵器が存在し、サッダーム〔・フサイン〕がアル＝カーイダとザルカーウィーに密接な関係があるという嘘である。今日、フランス十字軍は、その戦争を正当化するために、アメリカと同じ口実を繰り返し、下劣で疑わしき役割をふたたび果たそうとしている。〔フランスのローラン・ファビウス〕外務大臣は、マリ侵攻のため世界中を動員しようとあちこち急ぎまわっている。それは、不正の戦争を正当化するという嘘を捏造するという手段によっている。それはフランスがあらゆる〔国〕に強制したものである。その筆頭には、アフリカ人とサーヘルの諸国家がある。〔フランソワ・〕オランダ〔仏大統領〕は嘘をつき、AQMIを〔フランス〕内政の失策をかけるコート掛け〔shammāa口実〕とした。そしてその背後に危険で壊滅的な目的を隠蔽した。それはマリの占領・分割・破壊を超えるものである。それは爆発性の破片を地域の近隣諸国に不可避的に到達させる。

〔ここでフランスの軍事介入に関するアラビア語のニュース映像が挿入される〕

私たちは、フランスがどのようにして威圧的な政策を追及しているのかをフランスのメディアをとおして見聞きしている。どのようにして世界に、アフリカ人に、そしてフランスの人民に対して嘘をついているのか、何百人というフランス人とアラブ人ムジャーヒディーンがマリに集結し、そのあとフランスを襲うために帰国し、アフリカを侵略するために各地に散らばっていると言って彼らを欺いているのか。それは、ブッシュにはじまり、〔ムアンマル・〕カッザーフィー、バッシュャールを経て、最後にオランダに至る、圧制者がいつも用いる同じ口実である。歴史的責任と事実を明らかにし、重要な点を文字に残しておくため、私はこのスピーチにおいて、いくつかの集団に向けて、多くのメッセージを送りたい。

第1のメッセージ：

私はこの戦争の隠蔽された目的と、真の理由を暴露したい。フランスがこの〔サーヘル〕地域の人民の代理人としてそれを強制的に押し付けようとするものである。それはムスリムとアフリカ住民の富をこれまで以上の略奪する保証〔を得るため〕に行われる。ニジェールの抑圧された困窮者の汗が混じったウラニウムと石油を、適正な価格ではないまま、フランスの諸工場に継続的に流出させるということである。またそれは、マリやその周辺諸国の金とダイヤモンドの富を〔獲得することを〕目的としている。その一方でマリの人民は最低賃金で彼らに略奪され、貧困と剥奪という泥沼にはまったままである。またそれ

は、コートジボワールのカカオ・プランテーションで奴隷にされる、マリの子どもたちの涙が入り混じったチョコレートヨーロッパの子どもたちが味わうことができるようにするためである。

〔ここでコートジボワールのプランテーションで働く子どものドキュメンタリー番組の映像の抜粋が挿入される〕

これと並行して、フランスの意識の深層に根づく、十字軍の黒い憎悪が存在する。私たちの預言者を攻撃する風刺漫画を出版して私たちの預言者の名誉（彼のうえに平安あれ）を侵害し、フランスにおいてムスリム女性がニカーブを着用する個人的権利を〔享受することを〕禁じ、その土地のムスリムに苦痛を与えた。それは、住民のほぼ90パーセントを占める〔マリの〕ムスリムが自国で自分たちのシャリーアとイスラームに固守した生活を送るのを禁ずるために、今日、戦争の動員へと導いているのと同じ憎悪である。ごく簡単に言えば、それはフランスによる不正な代理戦争である。それは、イスラームとムスリムに対する十字軍的憎悪が混じった、物質的な欲望に動機づけられている。その目的を果たすため、フランスは〔マリに〕介入し、軍事的プレゼンスをもつことを熱望している。それは、マリ北部において継続的・持続的であるだろう。もしそれが成功すれば、それだけで〔終わること〕はなく、〔今後の展開の〕第一歩である。神がお望みなら、それは成功しないが。それは、残りの邪悪な陰謀を完成させるための、トロイの木馬となるであろう。その〔陰謀〕は、地域紛争の栄養摂取に依存している。それはすでに分割されているものを分割することを奨励し、マリだけでなく、そのすべての近隣諸国を、災禍、戦争、分割で脅かすものである。私たちはスーダンの分割を忘れたわけではない。

第2のメッセージ：

私は再確認したい。アル=カーイダ組織は、これまでマリや周辺諸国、アフリカ人に脅威を与えたわけではなく、今後もそうではない。フランスは嘘をつき、そう主張している。ムジャーヒディーンは、明確な目標をもつ。それは、シオニスト十字軍の同盟を攻撃の対象とすることをおして、自分たちの宗教、自分たちのウンマの利益を防衛することである。それはムスリムの土地の占領と、ムスリムの諸問題への干渉をやめさせるためである。周辺諸国やアフリカ人は、私たちが自己防衛する場合をのぞき、私たちの攻撃の対象ではない。これらの国々の指導者たちは、自分たちのものではない戦争に巻き込まれるべきではない。また他の失敗から教訓を得るべきである。彼らは知るべきである。フランスが、

彼らの利益ではなく、自国の利益を望んでいることを。フランスが自国、その兵士、その人民が、ホロコーストの燃料となることを望んでいるということ。その火花は彼らの首都にまで到達するであろう。その一方でフランスの人民は安全な場所で、遠く離れた海の向こうの塹壕に隠れながらアフリカ人の富を享受する。彼らが自国と自国民の利益を獲得するのを本当に望むならば、私がオランダを支持しないよう、その指導者たちに忠告するのはこのためである。つぎの格言から教訓を得よ。「汝らの馬がガラスでできているならば、他人に石を投げるべからず」。コートジボワールの馬がガラスでできていることは周知のとおりである。セネガル、モーリタニア、ニジェールの馬も同じである。私たちとしては、これらの馬に石を投げることを望んでいない。彼らの石が私たちに届いた場合は別である。そうなれば、私たちは彼らの脆いガラスの馬に石を投げざるをえない。

第3のメッセージ：

自分たちの宗教と由緒あるイスラーム文明を誇りとする、マリのムスリム人民へ。私たちは彼らにつぎのように述べよう。諸君らの国における古く新しい問題は、ムスリム同士の内的問題である。それは一滴の血も流すことなく、ムスリム自身同士の和解をとおして国内的に解決しうる。諸君の国のすべての智者、高貴な者、名士 (a'yān balad-kum) はそれを確信しており、それは成し遂げられることを知っている。そうであれば外部の不信仰者 (al-kuffār) と諸君の国とのあいだに何の関係があるのだろうか。十字軍侵略者とムスリムの問題に何の関係があるのだろうか。ムスリムの血が入り混じった、より多くの石油への欲望でないとすれば、ムスリムたちの利益を望む、無実の民の血を流させる者たちと石油戦争の商人からなる地球規模の高慢さと専制の大国はいつ起こったのであろうか？ フランスがマリの統一を望むと主張するとき、諸君らに嘘をついている。すべての証拠は正反対であることを示している。国の分割がそのもっとも大きい熱望であることを確証している。彼らは、マリ北部を支配することを可能にし、独立国家を樹立するために、アザワード解放運動を支持した者たちではなかったか。しかし、神に称えあれ。諸君らのムジャーヒーディーンの兄弟、[マリ] 北部のイスラーム主義者の子どもたちは、邪悪な企図を粉々にし、悪い陰謀を台無しにした者であった。今日、フランスは同じ企てをふたたび行おうとしている。はじめに軍事的介入を行い、つぎに北部を恒常的にその代理者に支配させて分割するというねじれたやり方によってである。しかしこれは果たされぬであろう。

マリのムスリム同胞よ、マリの統一、[マリ] 人民の統一の真の保証となるのは、イスラーム的企図 (al-mashrū al-Islāmī) である。それは分割を防ぎ、流血の惨事を阻止し、公正を達成し、権利を回復させ、諸君らの人民のすべての党派 (kull al-ṭawā'if) を呼び集め

るものである。フランス十字軍が推進し、諸君らにとって破滅と大損害、災難をもたらすだけである世界規模の高慢な大国と軍事的干渉から離れて、今日、唯一のムスリムの人民、唯一の宗教を〔信奉する〕ムスリム同胞のあいだで、この企図に関する相互理解と合意に到達するための絶好の機会である。この機会を見逃さないようにせよ。全精力を傾けてこれを支持せよ。ここで、私は、私たちのマリ南部の人びとに謝意を申し上げる。彼らの多くの青年が自分たちの宗教と土地に熱心であり、そこで成長し、イスラームを防衛するためにムジャーヒディーン¹⁵の隊列に加わり、この地を占領しようとする侵略者たちを追放するのに協力している。つぎに私はマリのムスリム人民に呼びかける。ウラマー（学者）、教宣者、青年、名士、高貴な人びと、知識人、すべての部族を育てよ。それは、同胞であるアンサール・ディーン¹⁵の運動を手を取り合って支援し、イスラーム的企図を保護するためである。それは彼らとの相互理解に到達し、分割から国を救うために首尾一貫した隊列を形成するためである。国の利益、人民の利益に何の関心ももたない、潜伏する者たちから機会を取り上げるためである。彼ら〔ムスリム〕にとって首尾一貫した隊列は、不浸透性の防壁を望まれる神である。それは、見込まれる外国の十字軍による侵略を防ぎ、その隠れ場の覆いを一掃するであろう。私は、あらゆる場所にいるムスリムに呼びかける。マリの自分たちの同胞を支援し、あらゆる種類の支援と援助を提供せよ。ムスリムにとってムスリムは兄弟であり、信徒たちはひとつの身体と同じ存在だからである。

第4のメッセージ：

それは私がアフリカの人民に送るメッセージである。私は彼らにつぎのようなことを明らかにしたい。アル=カーイダおよびムジャーヒディーンと尊大な西洋との戦闘は、ムスリムの利益を防衛することだけを目的とするわけではない。それは全世界の被抑圧者と弱き人びとを防衛することを目的とする。彼らは全人類の不正に抵抗する者たちである。とくに、苦痛と悲惨な出来事を対価として、西洋文明を構築するため、西洋の奴隷となり、大洋を超えて鎖で縛られて連行されるアフリカ人〔の不正〕に対してである。私たちは、諸君らが西洋の覇権から解放され、束縛から脱することを望んでいる。なぜなら、私たちの目標は、奴隷を崇めている奴隷を解放し、奴隷の主〔=神〕を崇めさせることだからである。私たちはまたこう望んでいる。正義がすべての人民のあいだに浸透すること。というのも、黒人と白人との差異は、信仰心をのぞいて、存在しないからである。〔西洋は〕諸君らの富を略奪し、諸君らの子どもたちの貧困と困窮を対価として自国民の幸福を築く。西洋に対するムジャーヒディーン¹⁵の勝利は、本質的には、アフリカの人民に対する勝利であり、もっとも大きな利益である。

第5のメッセージ：

私はそれをフランスの人民に送る。その内容は以下のとおりである。支持率が低いオランダは、内政の失敗を逃避の政策をとおして隠そうとしている。こうすることでオランダはこれまでのアフガニスタン〔介入〕以上に諸君らを巻き込もうとしている。オランダより前のブッシュは、同じことを行ったが、うまく行かず敗れた。オランダは諸君らの安全、利益、諸君らの子どもの生命をこれまでのどのとき以上に危険にさらそうとしている。経済学者に尋ねるがよい。「アフガニスタン、イラク、ソマリアにおいて西洋の政治家が行ったムスリムに対する戦争は、ヨーロッパの幸福を増進させたのか。それとも破綻の脅威をつきつける先例のない経済危機へと陥れたのか、と」

〔ここで米国の対テロ戦争のコストに関するアラビア語ニュースの抜粋が挿入される〕

アフガニスタンで殺されたフランス人兵士の母親たちに尋ねるがよい。「サルコジによる戦争参加の決定は賢明であったのか。それともその結末はフランスにとって災いと損害であったのか、と」

〔ここでフランス兵士の遺族のフランス語のインタビュー映像が挿入される〕

諸君らの賢者がその決定が誤りであったと合意しているのであれば、近日中にサーヘルにおいて戦争を開始するオランダの決定は、サルコジの過ちよりも悪いものになるということを知るがよい。そのコストはより高くなるということを知るがよい。フランスの国益の維持は、フランスを攻撃の対象とさせる理由と政策という手段のみによる。

フランスの国益は、オランダの戦争のコストよりもはるかに低い容易な方法を用いる賢明な政治家によってのみ保護されうる。彼らは正しい方向を向くだけでよい。革命を起こした祖先がなしたのと同じようなイニシアチヴを取るがよい。諸君らを敗北の戦争へと巻き込むことで自分の過ちを隠そうとする、その不出来の大統領を阻止し、転覆するには手遅れである。そのもっとも重要な特徴には、私たちの問題においてこれまで以上の正当性をあたえ、私たちに対してこれまで以上の共感を生み出し、私たちに諸君らの利益を攻撃するための決然とした態度をとらせることである。生命にかかわる利益はたくさんある。それは、今日に至るまで、サーヘルの諸国家を攻撃の対象とはしていないことである。私はここで、誘拐されたフランス人の家族に対して重要な確認を〔与えることを〕忘れることはできない。諸君らのオランダ大統領は、諸君らの子どもたちの問題に関して矛盾し、

諸君らをばかにしている。オランダは彼らを救出するために行動していると宣言する一方で、地上においては軍事的介入と秘密裏の軍事行動を主張することで墓穴を掘り、彼らの重荷を下ろさせようとする。私は諸君らに忠告する。公に、そしてメディアにおいて迅速に動くように、と。それは、この大統領が、自分の個人的・政治的打算のために犠牲とする諸君らの子どもたちを救うためである。しかしもし誘拐された人たちが自分の親族であったならば、オランダはまったく異なった方法でこの問題を扱ったことであろう。

最後のメッセージ：

この不正な戦争のために〔軍を〕動員し、それを主張するすべての者に対して、私はそれを送ろう。その筆頭は、フランスの大統領と、彼を支持するサーヘル地方の国々のいくつかのアフリカの指導者である。私は彼らにつきのように言おう。諸君らが自分たちの土地、サーヘルの土地、その周辺地域の平和と安全を望むのであれば、私たちはそれを歓迎しよう。諸君らがそれを戦争の地にしたいと望むのであれば、私たちは諸君らの要望に応えよう。サハラ砂漠は、神がお望みであれば、諸君らの兵士の墓となり、カネの浪費の場となるであろう。私たちは、そこに育ち、十分な経験を積んだ、戦争の男である。それは、この類の戦争において私たちに勝利を可能にさせる。

私たちは諸君らに知らせを伝えよう。私たちは非常に忍耐強い。私たちは、猟銃と少ない機関銃を用いて20年間、〔アルジェリア政権との〕戦争に従事してきた。しかし今日、神は私たちに武器、弾薬、熱烈な青年という大きな工廠を与えた。私たちは激しい攻撃に応じ、1世紀にわたったとしてもそれに抵抗することができる。私たちとしては、それが長期的な戦争になることを望んでいる。それは、諸君らを消耗させ、経済的・政治的危機を深くするからである。それ以上に、私たちはその破片が私たちに対する攻撃に加担する、すべての脆いガラスの馬へ到達することを望んでいる。それは彼らを粉砕するためである。私たちはイスラームのための聖なる戦争として、その土地を防衛するために、それと闘うであろう。全能者から彼の信仰する下僕へ〔贈られる〕勝利を確信して、我が主の支援を探し求めながら。アメリカと、アフガニスタンとイラクにおけるアメリカの従僕を敗北させた者たちは、フランスと、サハラにおけるフランスの代理人を敗北させることが出来る〔確信して〕サハラの焼けつくような砂のなかに彼らを追い込むであろう。

諸君らがそれを戦争の地にしたいと望むのであれば、私たちは受けて立ち、神の力を用いてそれに打ち勝つであろう。神は、その書〔クルアーン〕のなかでつぎのように言われた。「神と出会ったと考える者たちは言った。神の御許しのもと、何度も数の少ない集団が大きい集団を負かした。神は耐え忍ぶ者とともにおられる」（クルアーン第2章249節）。

(翻訳・了)

参考文献

- エスポズィート、ジョン・L (塩尻和子・杉山香織) 2004. 『グローバル・テロリズムとイスラーム：穢れた聖戦』明石書店.
- 大塚和夫ほか編 2002. 『岩波イスラーム辞典』岩波書店.
- 私市正年 2004. 『北アフリカ・イスラーム主義運動の歴史』白水社.
- ケペル、ジル (丸岡高弘訳) 2006. 『ジハード：イスラーム主義の発展と衰退』産業図書.
- 保坂修司 2005. 「乗り遅れた聖戦士：ザルカーウィー神話の解説」『世界』(735) .
- 2008. 「イスラーム急進派」小杉泰ほか編『イスラーム世界研究マニュアル』名古屋大学出版会.
- 2010. 「アフガニスタンにおけるカーイダの現状」保坂修司編『アフガニスタンは今どうなっているのか』京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科附属イスラーム地域研究センター (KIAS) .
- 渡邊祥子 2012. 「マグレブの AQMI とその射程：「アラブの春」とサヘルをめぐる」『アジア研ワールドトレンド』(205) .
- Durand, Gwendal 2011. *L'Organisation d'Al-Qaïda au Maghreb Islamique : Réalité ou manipulations ?* Paris : L'Harmattan.
- Guidere, Mathieu & Nicole Morgan 2007. *Le Manuel de recrutement d'Al-Qaïda*. Paris : Editions du Seuil.
- Hosaka Shuji 2012. “Media Strategies of Radical Jihadist Organizations: A Case Study of Non-Somali Media of al-Shabaab,” *Kyoto Bulletin of Islamic Area Studies*, 5-1&2 (February 2012), pp. 3–25.
- Kepel, Gilles & Jean –Pierre Milelli (ed.) 2008. *Al Qaeda in Its Own Words*. Tr. Pascale Ghazaleh. Cambridge, Mass. & London: The Belknap Press of Harvard University Press.
- Mohamed, Mokaddem 2010. *Al-Qaïda au Maghreb Islamique: contrebande au nom de l'Islam*. Paris : L'Harmattan.
- UN 2013. “The List established and maintained by the 1267 Committee with respect to individuals, groups, undertakings and other entities associated with Al-Qaida,” (last updated on 6 August 2013)
- http://www.un.org/sc/committees/1267/aq_sanctions_list.shtml

－注－

- 1 Tan·īm al-Qā'ida bi-Bilād al-Maghrib al-Islāmī (英語では Al Qaeda in the Islamic Maghrib(AQIM)、フランス語では Al Qaïda au Maghreb Islamique (AQMI)などと表記される。本稿では、フランス語式の略表記を用いた)。母体であるアル＝カーイダ(アラビア語で「基地」の意味)は、ウサーマ・イブン・ラーディンが創設した組織であるが、やがて彼に「忠誠の誓い」を行って、アル＝カーイダという看板を用いた傘下のジハード組織が各地に成立した。このような組織には、「マグリブ・イスラーム諸国のアル＝カーイダ」のほか、「アラビア半島のアル＝カーイダ」、「両大河の地のアル＝カーイダ(イラクのアル＝カーイダ)」などがある。
- 2 邦語ではジル・ケペル[2006]と私市[2004]がアルジェリアのイスラーム急進派・武装闘争派の展開を詳述している。
- 3 Abū Qatāda al-Filastīnī. ヨルダン出身。ロンドンに亡命。当地で『アンサール(支援者)]を発行し、GIAのジハードを正当化する役割を担う。サラフィー・ジハード主義のイデオログ。「カーイダのムフティー(法学的裁定の発出者)」とも言われる[ケペル 2006: 360-1]。国連・アル＝カーイダ制裁リスト(QI.M.31.01.)を参照にせよ。
- 4 Mukhtār Belmuekhtār. アルジェリア・ガルディーヤ出身。国連・アル＝カーイダ制裁リスト(QI.B.136.03)を参照にせよ。
- 5 Abd al-Mālik Drūkdāl (Abū Mus'ab 'Abd al-Wudūd) アルジェリア・ブリーダ出身。国連・アル＝カーイダ制裁リスト(QI.D.232.07)を参照にせよ。
- 6 mubāya'a (bay'a) 忠誠の誓い。臣従の誓い。イスラーム政治思想において、統治者と被統治者とのあいだの統治委任の契約を成立させる重要な形式。スーフイズムにおいては師弟の誓いおよびその儀式、タリーカ(スーフイー集団)への入団儀式を兼ねる。イブン・ラーディンに忠誠の誓いを行うことは、カーイダの傘下に入ることを意味する。(大塚和夫ほか編『岩波イスラーム辞典』、s.v.「バイア」(小杉泰および東長靖)。
- 7 米国カリフォルニア州に本部を置くインターネット・アーカイブ(The Internet Archive)という非営利団体が運営するデジタル・ライブラリーには、アンダルス・メディア機構の作製した声明・ビデオ映像が過去のものも含めて無数にアップロードされている。同団体のURLは <https://archive.org/> である。
- 8 https://twitter.com/Andalus_Media. (最終閲覧 2013年12月18日)
- 9 Abū 'Abd al-Ilāhi Ahmad al-Jayjalī. アルジェリア・ジャイジャール県出身。国連・アル＝カーイダ制裁リスト(QI. D. 252. 08)を参照にせよ。
- 10 <http://andalus-media.blogspot.jp/> (最終閲覧 2013年12月18日)
- 11 先述のインターネット・アーカイブ上で確認される声明。フラサーン・バラグ・メディア(Fursān al-Balāgh lil-I'lām)というジハード支援グループの英語訳、仏語訳を字幕で付したバージョンも見られる。
- 12 AQMIのスポークスマン、ジャイジャリーは、ツイッター上で行った質疑応答のなかで、ムスリムは「ひとつの身体の如き(ka jasad wāhid)」であるという言葉を用いて彼らの防衛ジハードの世界観を表現している。それによれば「私たちは、[ナイジェリア]ラゴスから[インドネシア]ジャカルタに至るまで、単一のウンマ(al-umma al-wāhida)である。私たち[ムスリム]の土地(ard-nā)のごくわずかな部分(shibr)でも侵略する者は、私たち[ムスリム]の土地すべてを侵略する者[と同じ]である。1名のムスリムを虐げることは、あたかも全ムスリムを虐げ、侵略すること[と同じ]である」Abū 'Abd al-Ilāhi Ahmad al-Jayjalī, "Rābi' li-Tahmīl ajwaba al-liqā' al-sahfī ma'a al-Shaykh Ahmad Abū 'Abd al-Ilāhi -hafaza-hu Allāh," updated on 18 April 2013. (現在ツイッターのアカウントは凍結されており、この資料を閲覧することはできない。資料のコピーは筆者が所蔵している)。
- 13 国連安全保障理事会決議第2042号および第2043号(2012年)のことか。このなかで安保理は、シリア国連監視団の設立の意図を表明し、先遣隊を展開することを決定した。
- 14 国連安全保障理事会決議第2071号(2012年)。2012年10月12日(第6846会合)に国連安全保障理事会が全会一致で採択。武装勢力に対して北部マリでの人権侵害を止めるよう要請したもの。
- 15 Ansār al-Dīn. マリ北部のキダル出身のイーヤード・アグ・ガーリー(Īyād Agh ghālī)が2011年12月に設立。マリ北部のトゥアレグの分離独立を目指したイスラーム主義運動。

第4章 マリの歴史と社会におけるトゥアレグ人の位置 —生態学的適応・生業分化・人種的表象—

坂井 信三

はじめに

西アフリカ内陸地方は、サハラからサヘル、サバンナへという生態学的な移行地帯にまたがっており、そのために生業形態や文化においても多様な集団が分化している。それら分化した諸集団間の相互関係は、サハラ越え交易とサヘル国家形成をとおして、西アフリカの歴史の重要な要因となってきた。

一方この地域の歴史記述をふり返ってみると、中世期のアラビア語文献以来、地理的・宗教的な認識枠組みがあったことが見受けられる。それは（東西に流れていると想定されていた）ニジェール川を境にして、北側をビーダーン (*bīdān* : 白人) の領域、南側をスーダーン (*sūdān* : 黒人) の領域として区分し、両者の関係をとおして地域の政治状況を語るという枠組みである¹。この区分は、しばしばムスリム＝ビーダーンによるカーフィル＝スーダーンの奴隷化を正当化する根拠ともなった。さらに植民地化とともに、この認識枠組みと部分的に重なり合う人種主義的区分 (Blanc＝白人・文明、Noir＝黒人・未開野蛮) がフランスによって持ちこまれた。

現在マリでおこっている政治的混乱とそれに関連する言説には、諸集団の生活形態の分化と相互関係という事実にくわえて、二元的に区分された人種的表象が錯綜した形で関わっているように思われる。アザワドの独立を主張する MNLA の言動や、それに反発する南部マリの人々の言動にも、二元的な人種的表象が見え隠れする。人種的表象は、錯綜した政治的事態を単純化して見せるだけに、かえって解決困難な事態を生みかねない。外部の研究者や外交関係者は、こうした表象に対しては冷静かつ批判的に対応しなければならないだろう。

この論文では、事実としての生態、社会、文化にわたる生活形態の分化と、それにまつわる人種的表象の中で、トゥアレグとよばれる人々が、かつてどのような位置にあったのか／いまあるのか、整理してみたい。

1. ニジェール川流域の生態条件と生業形態

ここではマリ北部という地域の構造を、ニジェール川の水系と降雨量による気候帯という二つの条件から記述してみよう (地図1, 地図2)。

(1) サハラとサヘル

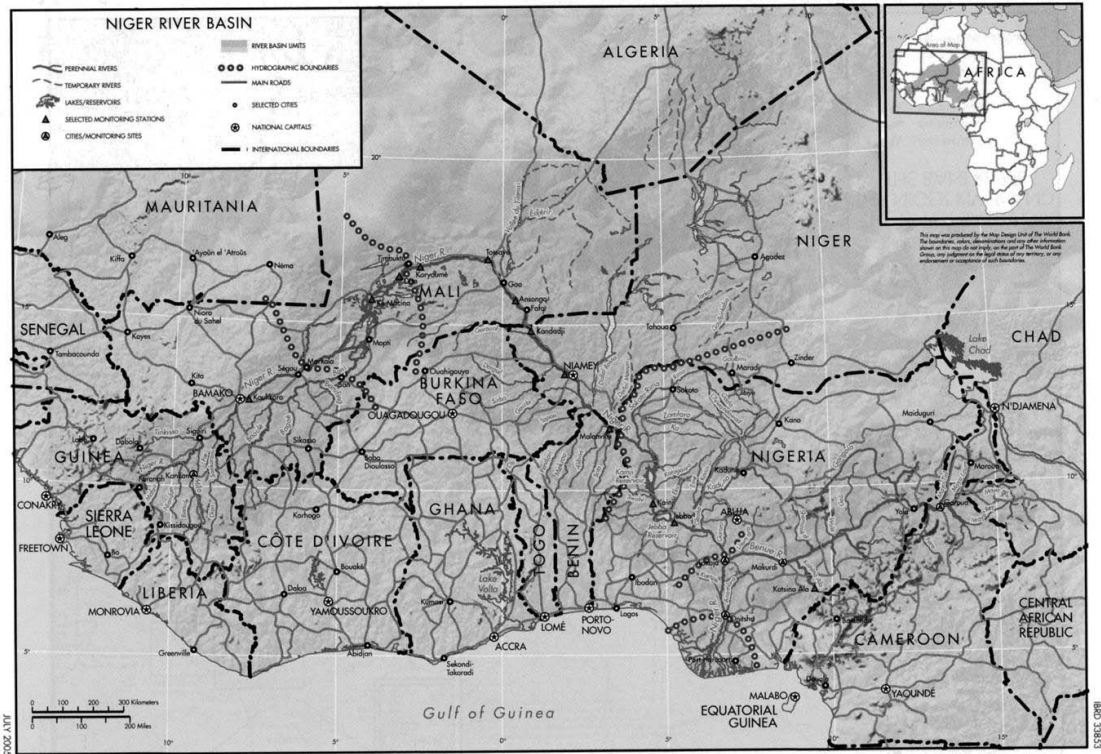
ギニア産地に発するニジェール川は、内陸サバンナを南西から北東方向へサハラ砂漠に向かって流れ下るが、北緯 16°あたりで砂丘群にぶつかり南東方向へと大きく流れを変える。この部分はニジェール川「大湾曲部」(Boucle du Niger, Niger Bend) とよばれる。大湾曲部の入り口部分には湖沼地帯が形成され、それより下流側で、サハラから Wādī el-Ahmar (トンプクトゥ近郊) と Tilemsi (ガオ近郊) とよばれる干上がった古い河谷が合流してくる。前者の古い氾濫域がアザワド (Azawad) とよばれる地帯で、後者をさかのぼっていくと Kidal を経由して Ifoghas の山岳地帯 (Adrar des Ifoghas, Adrar-n-Iforas) にいたる。一方ニジェール川南岸、つまり大湾曲部の内側には古河谷はなく、グルマ (Gurma) とよばれる乾燥したステップ地帯が広がっている。

気候帯として見ると、アザワドの年間降雨量は 200 mm 以下で植生は乾燥したステップから砂漠へと移行していく。南岸のグルマの降雨量は 300~500 ミリ前後で乾燥したステップと疎林になっており、いわゆるサヘルの景観をなしている² (地図 3、地図 4)。

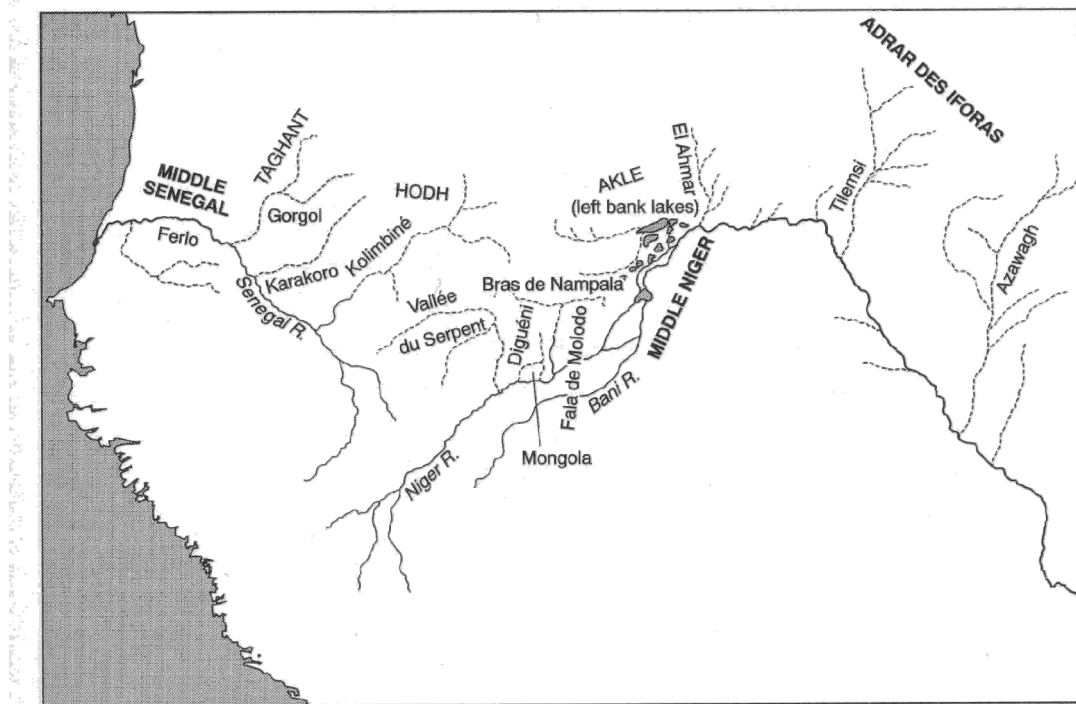
年間降雨量 200 mm 以下で可能な生業は牧畜だけである。トゥアレグ (Tuareg) やモール (Maure アラビア語を話すベルベル人) の牧畜民は、牛、羊、山羊、ラクダの移牧生活を基本にしてきた。乾燥地に草原が広がる雨期には、トゥアレグ人は主としてアザワドの東部とグルマの広大なステップを遊動し、一方モール人はアザワドの西部を遊動域とする。草原がひからびてしまう乾期には、両者は水のあるニジェール川岸に回帰する。家畜はラクダ<羊・山羊<牛の順で水の必要量が増えるので、家畜の種類によって移牧域も距離も変わる。乾期のもっとも乾燥した時期には、トゥアレグの一部は牛のための水と牧草を求めて内陸デルタ (次項) にまで入り込み、その地方の牧畜民フルベとしばしばトラブルをおこす³。

一方サヘルの気候帯でも、ニジェール川水系によってある程度の水が供給される場所では農耕も可能である。ただし、降雨量の変動幅は年ごとに 25% 程度と大きく、安定していない。こうした条件の下、ソンガイ (Songhai) 人の農民が氾濫原を利用して水稻耕作をし、乾燥地では天水を利用して雑穀栽培をする。同じソンガイ語を話すニジェール川の漁民は Sorko とよばれる。

グルマはニジェール川に沿う地帯だが水に恵まれず、人口も少ない。ソンガイ帝国 (16 世紀) 以前には Hombori の山岳地帯に雑穀栽培の農耕民 (今日 Dogon とよばれる) が居住する他は、牧畜民の移牧域になっていたと思われる。ソンガイ帝国の退潮とともにこの地域ではトゥアレグ人の勢力が強まり、トゥアレグ社会の下層民として農耕に従事する Iklan (ソンガイ語で Bellah) とよばれる人々の人口が多くなっていった⁴。

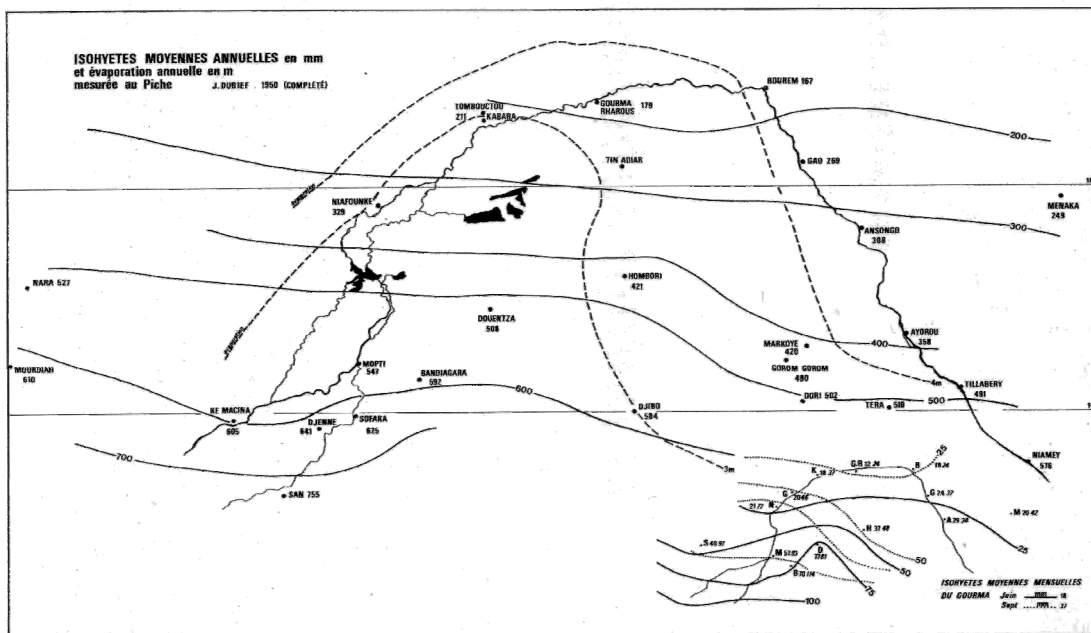


地図1 ニジェール川水系 Golitzen, Katherin G. (ed.) *The Niger River Basin: a Vision for Sustainable Management* (The World Bank, 2005).



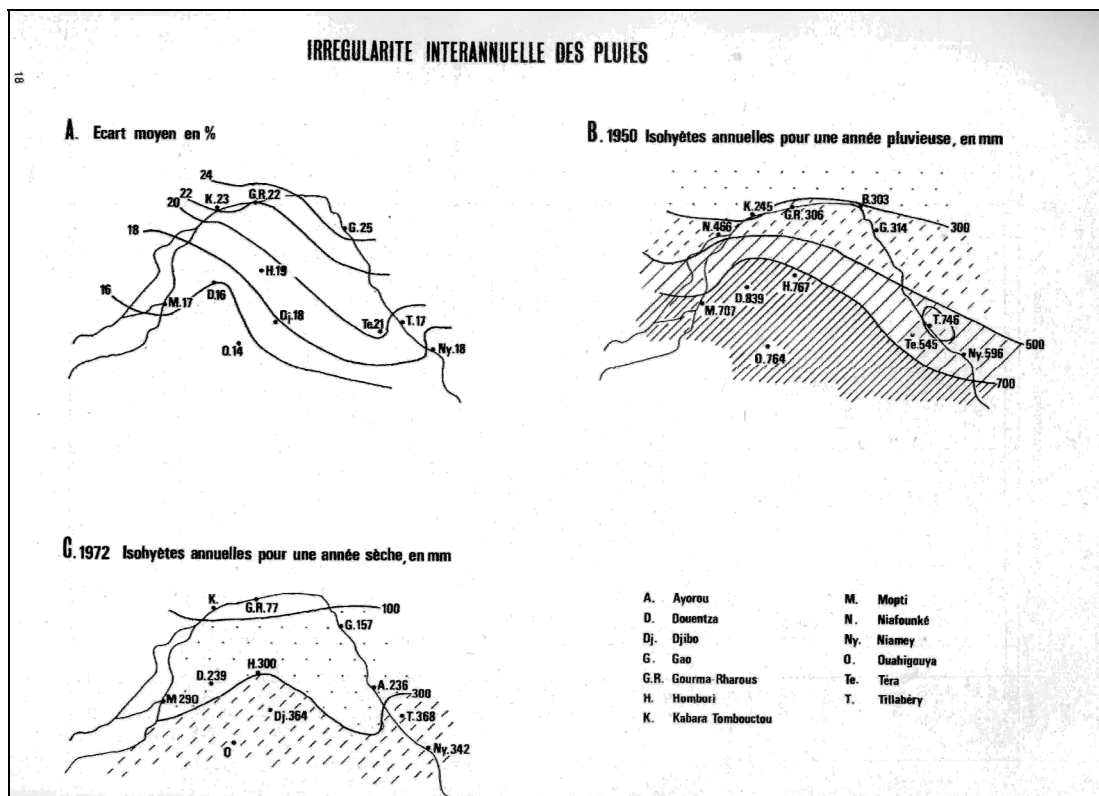
地図2 先史時代の水流

McIntosh, R. James *The Peoples of the Middle Niger* (Oxford, Blackwell Publishers, 1988)



地図3 大湾曲部とグルマの年間降雨量

Gallais *Pasteurs et Paysans du Gourma; la condition sahélienne* (CNRS 1975).



地図4 年による降雨量の変動 Gallais Ibid.

(2) 内陸デルタ

一方、大湾曲部の上流側、北緯 14°から 16°のあたりはきわめて平坦な地形を成しており、そこでニジェール川の水流がとどこおるために、増水期には東西 100 km、南北 300 kmにおよぶ大氾濫原が形成される。これが「内陸デルタ」(Delta intérieur、Inland Delta)である。

この地方の年間降雨量は 300～600 ミリ前後なので本来ならグルマと同様のステップから乾燥サバンナを形成するはずだが、ニジェール川の氾濫のために年間をとおして完全に乾燥してしまうことがなく、豊かな水と草に恵まれている。

水に恵まれた内陸デルタには、多様な形態の水圏学的条件と土壌の分化があり、川、沼、湖の水産資源を利用する漁民 (Bozo, Sorko)、水運に従事する職能民 (Somono)、湿原と乾燥陸地の農業資源を利用する農民 (Marka, Bambara)、渇水期に水の引いた草原を牧草地として利用する牛牧畜民フルベ (Fulbe) が生態学的ニッチを分け合っている⁵。

生態学的ニッチの分化が貧弱なサハラとサヘルの住民にとって、生産力の高い内陸デルタは欠くことのできない生活物資の供給源となってきた。

(3) 交通手段としてのニジェール川とサハラ

サバンナを縦貫するニジェール川は水運の手段を提供したので、古くから北の砂漠と南のサバンナをつなぐ交易がおこなわれてきた。この交易のサバンナ側の集積地が Jenne で、砂漠側の集積地がトンブクトゥ (Tombuktu) である。トンブクトゥからは、北に El-Ahmar の河谷をたどり、Arawan から岩塩鉱 Taudeni と Taghaza をとおり、Marrakesh、Fez へいたる塩金交易の主要交易路があった。ガオからは Tilemsi 河谷をとおって Es-Suq (Tadmakkat)、Ghadames を経由し、Qayrawan や Tripoli にいたる交易路があった。これらの経路はトゥアレグやモールの牧畜民の移牧域と重なっており、そのため交易の輸送をつかさどったのは彼ら牧畜民だった⁶。

一方内陸デルタでは、漁民・農民・牧畜民はさまざまなレベルで生産物を交換するシステムを作っており、そのネットワークの最上位にサハラ越え交易を中継する交易都市ジェンネとトンブクトゥが位置づけられていた。このネットワークをとおして、内陸デルタは基本的な生活物資を自給できないトンブクトゥとその後背地に向けて、穀物や布などほとんどすべての生活物資を送り出していた⁷。

ジェンネとトンブクトゥはともに 13～15 世紀のマリ帝国の時代に成立したが、16 世紀にソンガイ帝国の支配が広がって以来、両都市の言語はソンガイ語になっている。主な住民は、ソンガイ人、フルベ人の他、マンデ系の商業民 (Wakore、Wangara)、ベルベル・アラブ系の商業民、そして多様な民族的出自をもつイスラーム宗教職能者である。両都市は

マリのみならず西アフリカの文明の中心都市だったが、植民地化以降交通手段が陸上のトラック輸送に移り、かつサハラ交易が意義を失ったために衰退を余儀なくされ、現在では観光以外に産業がなくなっている。

水上輸送に代わって、今日ではマリ南部（バマコ）から中部（セグー、モプティ）を経て東部（ガオ、アンソンゴ）にいたる幹線道路がトラック輸送の中軸となった。そのため、かつては僻地にすぎなかったグルマの戦略的意義ははるかに大きくなっている。今回の混乱の中で、グルマの守備の要である Douentza が陥落し反乱勢力がモプティに迫ったことが、マリ政府がフランスの介入を要請した直接のきっかけになったことは記憶に新しい。

2. 地域社会の構造

以上のとおり、マリ北部は自然地理学的にみればサバンナから砂漠への移行地帯であると同時に、人文地理学的に見れば、そこを縦貫して流れるニジェール川を基軸に、異なる生態学的適応＝生業形態をもつさまざまな民族が交渉してきた場所である。トゥアレグをめぐる今日のマリの状況を考える際にも、トゥアレグだけでなく、その他の諸集団との関係の中にあるトゥアレグを考えなければならない所以である。

私はこれまで内陸デルタを中心にマリの歴史人類学を研究してきた。その中でくり返し確認したことは、内陸デルタでは諸集団の水平的な交換・交渉関係が、生態学的にも社会的にもきわめて重要な役割を果たしてきたということだった。ここではそれと比較しながら、サヘル・サハラのトゥアレグ人社会を理解するよう努めたい。

生態学的ニッチが豊かに分化した内陸デルタでは、同じ地理的空間に異なる生態学的適応形態をもつ人々が隣接して生活している。漁民、農民、牧畜民は、それぞれ非常に異なった生態学的ニッチ、生業形態、社会構造、文化的価値観をもっているが、相互の間の日常的な交換関係が地域社会を成立させている。その交換関係は、日々の物々交換から定期市、交易都市までを含む経済的な交換システム、定住農耕民の土地利用権と漁民・牧畜民の季節的移動を調整する社会慣行、そして異なる集団間の慣習的な儀礼的同盟に代表される共存・共生の文化的価値観として表われている。もちろん政治的には、いずれかの集団が他を凌駕して勢力を拡大することが歴史的に何度かあったが、それでも政治的な支配－被支配関係は共存・共生の文化的イデオロギーによって粉飾され、否認される傾向がある⁸。

それと比較すると、大湾曲部とグルマに見られる集団間関係は、より単純で、垂直的な性格を示しているように感じられる。

サヘルの住民の中でも、トゥアレグ人社会がとくに強い階層制をもっていることは民族誌文献ではよく知られている。それぞれの階層にはタマシェク語で固有のカテゴリー名称

があるが、単純化していえば、最上位には戦士貴族、次に自由身分の家畜飼育者とイスラーム宗教職能者、その下に手工芸職人、そして最下層に奴隷が位置づけられていた。

この階層制は、遊動性の程度とも対応している。上位層の自由身分の人々ほど広大な遊動域を生活域とし、中位のイスラーム宗教職能者や下位の手工芸職人は都市的集落に居住している。奴隷はどの層の人によっても所有されるので、生活形態は主人のそれにしたがうが、農耕に従事する場合は農耕集落に縛りつけられてもっとも定住性が高い。

遊動性の程度は政治的・経済的な力と対応している。つまり、広大な遊動域をコントロールする手段（部族組織、移動手段、武装）をもつ戦士貴族が、それを軍事的政治的に活用して、サヘル・サハラでの牧畜生活に不可欠の物資を生産する都市的集落や農耕集落の定住民を支配下に取りこんでいるという構図である。1956年の統計資料によると、大湾曲部とグルマのトゥアレグ人社会では、地域によって人口の25%から70%、平均して55%が最下層の奴隷身分（Ikkan）にあった⁹。アラビア語を話すベルベル系の牧畜民（Maure、Berabishなど）の社会でも、トゥアレグと同様自由身分に対する奴隷身分（Harratin）の割合は23%～64%だった¹⁰。

また移動と武装の能力は、そのままサハラ越え交易を支配する手段でもあったので、戦士貴族層は交易都市に居住しないまま、遊動生活をしながら都市に対して強い政治的影響力を行使していた。

図式的にいえば、生態学的なニッチに富む内陸デルタでは、豊かな資源を多様な方法で利用する諸集団が相互の間に水平的な交換関係を結ぶことによって、諸集団の自律性と相互依存性を両立させた地域社会が編成されている。それに対してニッチ分化に貧しい砂漠辺縁では、乏しい資源をめぐって地域社会の編成に政治経済的支配構造が目立っているといえるだろう。

3. 二元化された表象

以上のような生態学的・政治経済的な構造のために、砂漠辺縁の集団間の関係は垂直的な主—従関係として表象される傾向がある。支配—被支配関係は自由身分—奴隷身分の二極化として表現され、そこに道徳的な優劣の表象が付随している。つまり最上位層は優雅・高貴な貴族であると同時に勇猛果敢な戦士として表象され、その対極に位置づけられる最下層の農耕従事者は下品で愚鈍で臆病な奴隷として表象される。

だがそれにくわえて、サヘル・サハラの前社会における支配—従属の二極関係は、人種的表象によって二元化される傾向があったことにも注目しなければならない。とくにマリ独立後、トゥアレグ人反乱分子が南部マリの住民によって「黒人」を奴隷化してきた

「白人」として表象され、激しい敵意の対象となったことに注意しなければならない。そうした問題関心については、とくに 2000 年代以降、新しい研究が蓄積されつつあり¹¹、現段階でまとめるのは難しいが、ここではその歴史的概略を述べておこう。

(1) 人種的区分と地理的区分

この地域における人種的表象には、第一にイスラーム文明にまつわる地理的表象がある。サハラ・サヘル地帯は、イスラーム世界の人々にとって黒人アフリカ世界 (*Bilād as-Sūdān*) との接点だった。最初に述べたとおり、歴史的な地理文献では、東西に流れていると想定されたニジェール川 (Nil) を境にして、北側をビーダーン=「白人」の住むイスラームの領域、南側をスーダーン=「黒人」の住む異教 (クフル) の領域として区分し、両者の関係をとおしてこの地域の政治状況を語るという枠組みがあった¹²。

もっとも両者の区分は歴史的に変動してきた。たとえば中世期のマリやソンガイのようにイスラームを受け入れたスーダーンの有力国家はイスラーム圏 (*Dar al-Islām*) の一部と認識されたので、サハラのベルベル人がスーダーンに含まれる場合もあったのである。

マリ時代のサハラ交易の重要な中継地だった Tuwat の町は 14 世紀のマリの王マンサ・ムサのメッカ巡礼に同行したマリンケ人によって創建されたと伝えられるとおり、このころマリの勢力範囲は中央サハラにまで広がっていた。同時期にマリを訪れたアラブのイブン・バットゥータの記録からは、彼がサンハージャのベルベル人を自らと同じビーダーンつまりアラブ・イスラーム文明圏に属する「白人」とは見なさず、スーダーンの王の権威下にある現地住民と見なしていたことがわかる¹³。同様に、ソンガイ帝国最後の世代に属するトンブクトウの大学者 Ahmad Bābā (1556-1627) はサンハージャのベルベル人だったが、そのニスバが *at-Takrūrī* (Takrūr は黒人のイスラーム国家を指す語) や *as-Sudānī* となっていることから、彼がスーダーンの側に位置づけられていたことがうかがえる¹⁴。

ところが 17 世紀以降サヘルの大帝国が衰退し、サバンナの新興勢力がイスラームから離れていく時代になると、その状況は変わってくる。

たとえば Hall によると、トゥアレグの一派でシャリーフを主張する宗教職能者集団 *Kel es-Sūq* の聖者で、アザワドの中心地 *Arawan* の始祖として崇敬される Ahmad ag Adda (d.1635) に関して、次のような伝承がある。1591 年にソンガイを侵略したモロッコ軍の将 *Jawadir* は、ソンガイ軍との会戦に際してまちがいなく (ソンガイの)「黒人だけ」を攻撃できるよう Ahmad ag Adda に祝福を願い、受諾された¹⁵。この伝承は明らかにソンガイ帝国の衰退後に成立したものだが、そこではトゥアレグの Ahmad ag Adda はモロッコの *Jawadir* とともにビーダーンの側に立ち、スーダーンであるソンガイ人と対峙しているわけ

である。

同様の見方は、アラブ出自とされる宗教職能者集団 *Kunta* の聖者であった *Sīdī al-Mukhtār* (1729-1811) の文書にもはっきり表われている。「スーダーンはカーフィルが住民の大半を占める国であって、…人々は一般に無知と闇と恣意と無信仰にとどまる支配者のふるまいをまねている」¹⁶。この場合 *Sīdī al-Mukhtār* は暗黙のうちに自らをビーダーン＝ムスリムの側に位置づけ、スーダーンを異教徒の領域、すなわちジハードの対象となる戦争圏 (*Dār al-harb*) と見なしている。

19 世紀初めにはナイジェリアのソコト (*Uthman dan Fodio*:1804) とマリの内陸デルタ (*Sheikh Amadou Lobbo*:1815) のフルベ人が相次いでジハードを起こしたが、その際この *Sīdī al-Mukhtār* による戦争圏の認定がジハード遂行の根拠のひとつとなった。またジハードの過程でフルベ人自身も北アフリカを征服したアラブの *‘Uqba b. Nāfi‘* に始祖を求めて、ビーダーンであるフルベ人がスーダーンの異教徒を支配する正統性を主張するようになる¹⁷。

このように、17 世紀以降、モール、トゥアレグ、フルベら、サハラ・サヘル of 牧畜民諸集団が系譜操作によって自らにイスラームの宗教的権威を付与し、スーダーン＝異教徒に対する優位を主張するようになる。ビーダーン／スーダーンの区分は、セネガルからナイジェリアにわたるサヘル全域でジハードが続発した 17 世紀以降 19 世紀末に至る時代に、イスラーム／異教の対立の中で先鋭化していったといえるだろう。

(2) 地域社会内の系譜認識

しかし人種の表象は、地理的区分とは別のかたちでも存在していた。それは、地域社会内部の系譜認識である。

たとえば 17 世紀以降聖者のリネジとして南サハラに絶大な宗教的権威を確立したクンタの場合を見てみよう。クンタの成員の中にはサバンナの黒人系の人々との通婚によって混血した人々が数多くいたが、Hall によれば、上述の *Sīdī al-Mukhtār* の息子である *Sīdī Muhammad* はある文書の中で彼らに「スーダーン」の用語をあてず、かわりに「黒い」を意味する *al-kuhl* という別語を用いている。つまりその人々は外見上は黒くても系譜上は自由身分のクンタであって、「スーダーン」(この文脈では、アラブ・ベルベルの出自をもたずビーダーンに従属する人々 (*mawālī*) を含意する人を指すカテゴリー) は適用されなかったのである¹⁸。

同様に外見でなく系譜を重視する認識は、クンタだけでなくサヘル・サバンナの諸集団に広く見られる。たとえばサヘル of 諸民族には、さまざまな程度で混血していてもアラブ

の *sharif* の出自を主張する人々はたくさんいるのである。

植民地化以前のトゥアレグ社会の内部にもまた、スーダーンとはちがう「黒い人」の категорияがあった。Lecocq によると、トゥアレグの社会は *koual* 「黒い」、*shaggaran* 「赤い」、*sattafan* 「輝かしい、緑がかった黒」（貴族の印であるインディゴで染めた頭布の色）の三つの categoria があった。*koual* は職人（鍛冶屋）・奴隷と結びつき、*shaggaran* は貴族でない自由身分と、*sattafan* は戦士貴族と結びつく色だった¹⁹。

トゥアレグは伝統的に母系出自をもっていたので、下層出身の *koual* 「黒い」妻から生まれた子供は下層に位置づけられ、かつ下層の男性が上層の女性を娶ることはまずあり得ないので、系譜上「黒い」人が上位層に溶けこんでいくことはないことになる。だが上述のように、外見上は黒くても由緒あるビーダーンの系譜をもつアラブ・ベルベル人、ソングアイ人は数多くいるので、そうした人々との通婚をとおして上位層にもかなり幅のある遺伝特性をもった人々が帰属することになる。さらに Norris によるとトゥアレグ社会ではイスラーム化に応じて父系出自が強くなっていくので²⁰、結果的に上述のクンタの状況に近くなっていく。つまり、一見人種的なラベルに見える categoria の区分があっても、社会的地位の基準は系譜関係の認識にあったのである。

(3) 「生物学的」人種観

このようにサハラ・サヘルの社会でおこなわれていた人種的な categoria 区分は、政治的・宗教的、あるいは社会的な性質のものだった。ところが植民地化とともに、ここに近代ヨーロッパで成立した「生物学的な」人種観が持ちこまれる。

近代ヨーロッパの社会が生物学的な特性と道徳的な特性をつき混ぜた近代的人種観を生み出したことはよく知られている²¹。その基本的な構成要素はダーウィン主義的な社会進化論と、聖書に由来するセム・ハム人種論にあるといえるだろう。フランスの植民地支配は、そうした人種観をもとに住民を進化＝文明との距離によって分類し、配列していった。

たとえば Harrison が示しているフランス植民地における原住民保護政策のための院外行政委員会に提出された報告書によると、仏領西スーダンの住民は次のようにランクづけされていた²²。

- (1) 白人起源のベルベル、アラブ、
- (2) セム的特徴をもつフルベ、
- (3) 比較的よい素質を持つハウサ、ソングアイ、ウォロフ、ソニンケ、
- (4) 粗野な未開の習慣を残しているが、比較的知性が高く、エネルギーをもっているマンディンゴ、バンバラ、マリンケ、ソソ、アグニ、ナゴス、
- (5) 未開野蛮状態にとどまるセレール、ジョラ、

ハベ（ドゴン）。

この分類序列が「セム／ハム」という人種概念と 19 世紀的な社会進化の概念の二つの基準で作られているのは指摘するまでもない。だがもうひとつ指摘すべきことは、こうした住民分類システムにおいては、民族（ethnie）と人種（race）が同一視される結果、たとえば上述のように多元的な構成をもつサヘルの地域社会におけるカテゴリー区分との間に、大きな不一致が生じることである。

植民地政策が持ちこんだもうひとつの問題は、奴隷制の廃止である。フランスは 1905 年に仏領西スーダンの奴隷制を廃止し、奴隷解放を宣言した。だが Pelckmans がいうとおり、奴隷身分からの解放によって利益を得た者はわずかだった。解放令によって「出ていった者は、しばしば別の場所ではそ者として新しい従属関係に入るか、あるいは現実の力関係を組み替える手段もなしに元いた所に帰ってくるようになった。一方昔ながらの主人と奴隷の互惠関係を求めて、実質的に奴隷身分にとどまる者もいた。かつてある程度の社会的安全と、うまくすれば多少の物質的利益をもたらしてくれた（奴隷制という）イデオロギーを作り直すことができた者は、ほとんどいなかったのである」²³。

結局こうした政策は、サヘルの住民にとって、一方では ethnicization（民族の人種化）によって地域社会の複合的な住民構成を「白人」（Blanc）と「黒人」（Noir）に分断し、他方では奴隷解放令によって地域社会の階層間にあった相互依存関係を否認するという事態をうんだ。とくにトゥアレグ社会の下層民であった Iklan は、分類上「黒人」=Bellah として「白人」=トゥアレグから分離されながら、しかも社会的地位においては旧来の従属的立場を精算することができないという状況になったわけである。

他方植民地の生産構造は根本的に組み替えられる。マリの産業はニジェール川流域の主要な生産物となった綿花、落花生を鉄道でダカールやアビジャンの港に運び出す海岸向きの物流が主流になり、その結果内陸のサハラ越え交易は産業としての意義を失う。地域間の生態学的差異に立脚して、定住農耕と移牧、都市生活と移動生活の組み合わせによって編成されていたサヘルの地域社会はこうして内在的な構造的契機を失い、エスニック化された諸集団のモザイクに転化してしまう。

このような文脈の中で、サヘルの地域社会の上述のような住民区分は、「白人」（Blanc）／「黒人」（Noir）という人種主義的な表象によって再解釈されることになる。

フランスの植民地体制のもと、とくにその初期においては、トゥアレグ人は北アフリカの先住民とされたベルベル人＝地中海人種一派であり、それゆえに南仏ラングドックの住民と同質であって、「白人」の中でもアラブよりはるかにフランス文化になじみやすいという人種観があった²⁴。こうした見方を引き継ぎながら、フランス人行政官はトゥアレグ

人地域社会における上述の区分の *shaggaran* (貴族でない自由身分) と *sattafan* (戦士貴族) を「白人」(Blanc) に、*koual* (職人と奴隷) を「黒人」(Noir) に読み替え、かつ「白人」を *noble* と見なすようになる²⁵。ところが 1940 年代から 50 年代にかけて独立を求めて活動したアフリカ人政治結社 US-RDA (Union Soudanaise – Rassemblement Démocratique Africain) は、同じ表象を逆向きに利用して、「白人」であるトゥアレグは「黒人」である南部の住民に略奪をくり返し奴隷化してきた圧制者だという言説を用いて、トゥアレグの奴隷=ベラの解放を重要なキャンペーン・テーマとして位置づけた²⁶。

独立後のトゥアレグ人の反乱に際してもこうした表象はくり返し持ち出された。とくに 1990 年代の反乱において、マリ国軍と連携してソンガイ人を主体に組織された自警団 Ganda Koy は、その目的として、トゥアレグの奴隷であった定住農耕民をかつての主人の反乱・略奪から守ると同時に、「白人のノマド」をソンガイ人の土地から追い出すことを標榜してはばからなかった。こうした煽動に賛同して、「白人」であるトゥアレグやモールに対する迫害・殺害に手を貸す者がベラの中からも出たのである²⁷。

同様の人種主義的な構図は、今回の紛争でもやはり再燃している。たとえば MNLA による北部マリの占領後難民化した人々の中には、トゥアレグの報復を恐れて逃亡した「黒いトゥアレグ」すなわちタマシク語を話すベラの人々が多かつたし、マリ国軍が「白人」と見なされたトゥアレグやアラブ、モールの民間人を殺害する事件も起こっている。

(4) ビーダーンのイメージの変化

一方、イスラームの宗教的区分と重なったビーダーン/スーダーンの区分が、イスラーム主義者の流入という今回の事態の中でどう変化しているか、気にかかるところである。現状の把握は困難だが、Scheele はトゥアレグのイスラーム職能者集団 Kel es-Sūq で起こった最近の動きについて、興味深い報告をしている²⁸。

それによると、アラワーンの聖者 Ahmad ag Adda を始祖とする Kel es-Sūq の中でもシャリーフの系譜を誇る最上位にあった人々は、早くからアラワーンを離れてトンプクトゥやバマコで起業家として成功した者が多い。今日、彼らの子孫たちは牧畜の生活様式を失い、アラビア語を話さなくなり、裕福な都市生活者になっている。また彼らは裕福なソンガイ人らと通婚してきた結果、はっきりした「白人」的外観をもたないことも多い。

一方衛星放送が普及する中で、マリの一般の人々は中東アラブのムスリムを頻繁に見るようになり、彼らをビーダーンのモデルとしてイメージするようになってきたという。そういう観点からすると、アラビア語を話さず、「白人」的な外観をもたない Kel es-Sūq の上層の者たちは、新しいビーダーンのモデルに当てはまらない。他方、サヘルに残った中層

以下の人々は、内婚のために上層の者たちより「人種的に純血」で、しかもアラビア語しか話さないことが多い。1990年代には、アルジェリアから流入したイスラーム主義者たちがそうした中・下層のアラブやベルベルの子女と通婚し、長く政治経済的利益を独占してきた上層のシャリーフに対する彼らの不満を改革主義的イデオロギーに媒介することもあったという²⁹。

西アフリカ内陸では古くからビーダーン／スーダーンの区分がムスリム／カーフィルの区分と連動しており、スーダーンのイスラーム受容は表面的なものに過ぎず、真のイスラームはビーダーンによってもたらされなければならないという宗教的イデオロギーが、潜在的にはなお残っている。上述のとおり18・19世紀のジハード運動の背景にはそうしたイデオロギーがあったし、私自身、ある（見かけ上は黒い）シャリーフからそういう言説を聞いたことがある。

おわりに

生態学な移行地帯をなすサハラ-サヘル-サバンナでは、もともと生業分化した諸集団が相互依存的な社会関係を結んで地域社会を編成してきた。しかしトゥアレグの社会は、植民地化から独立をへて現在までの時代の流れの中で、奴隷解放とマリ社会のエスニック化によって定着農民に依存した食料の生産基盤を失い、西アフリカの世界経済への組み込みによってサハラ越え交易による収入も失うことになった。その結果、独立後彼らの中からはさまざまな形でアルジェリアやリビアに流出したり、最近ではサハラを舞台に薬物の密輸や人身売買、身代金目的の人質誘拐などの非合法活動に手を染める者も出てくるようになった。マリ市民として生活基盤をもつトゥアレグ人が大半である中で、マリ北部の地域社会から遊離してしまった人々も多いのである。そうした人々によるトゥアレグの分離独立運動は、マリの一般の人々の理解をとうてい得られるものではない。

一方人種的な表象に関していうなら、今日の状況で、人種主義的な「白人」の表象をトゥアレグ人自身が表立って利用することは考えにくいだろう。それはマリ国民の大半を占める「黒人」の反発を招くだけだからである。だが「ビーダーン」の表象がイスラーム改革の文脈で持ち出されることがないとはいえないかもしれない。実際にはマリ国民の大部分がムスリムとなっている現在において、「ビーダーン」にまつわる宗教的イデオロギーがそのまま再燃することはないだろう。だが、中東から流入してくるグローバル化したイスラーム過激主義がマリの社会に入り込んでくる経路の一つとして、「ビーダーン」の表象には今後も注意しておかなければならないだろう。

—注—

- ¹ Hunwick, J. O. “A Region of the Mind : Medieval Arabic Views of African Geography and Ethnography and their Legacy”, *Sudanic Africa* 16, (2005), pp.103-136.
- ² Gallais, Jean *Pasteurs et Paysans du Gourma; la condition sahélienne* (CNRS,1975).
- ³ Galloy, Pierre “Nomadisme et fixation dans la région des Lacs du Moyen Niger”, in P. Galloy, Y. Vincent and M. Forget, *Nomades et Paysans d’Afrique noire occidentale* (Université de Nancy,Annals de L’Est, 1963).
- ⁴ Gallais 1975.
- ⁵ Gallais, Jean *Delta intérieur du Niger ; Etude géographique régionale* , tome 1 and 2 (Dakar, IFAN, 1967).
- ⁶ Lydon, Ghislaine “On Trans-Saharan Trails: Islamic Law, Trade Networks, and Cross-Cultural Exchange in Nineteenth-Century West Africa” (Cambridge University Press, 2009).
- ⁷ 坂井信三 「西アフリカの王権と市場」、佐藤次高・岸本美緒編『市場の地域史』(山川出版社,1999) .
- ⁸ 坂井信三 『イスラームと商業の歴史人類学—西アフリカの交易と知識のネットワーク』(世界思想社, 2003).
- ⁹ Galloy, “Nomadisme et fixation”, p.12.
- ¹⁰ Gallais, *Delta intérieur du Niger*, p.74.
- ¹¹ Hall, Bruce F. “The Question of “Race” in Pre-colonial Southern Sahara”, *Journal of North African Studies*, 10,- 3/4 (2005), pp.339-367. Hall, Bruce F. “A History of Race in Muslim West Africa, 1600-1960” (Cambridge University Press, 2011). Lecocq, Baz “The Bellah Question: Slave Emancipation, Race, and Social Categories in Late Twentieth-Century Northern Mali”, *Canadian Journal of African Studies*, 39-1 (2005), pp.42-68. Pelckmans, Lotte ““Having a Road”; Social and Spatial Mobility of Persons of Slaves and Mixed Descent in Post-Independence Central Mali”, *Journal of African History*, 53 (2012), pp.235-255. Scheele, Judith “A Pilgrimage to Arawan; Religious legitimacy, status, and ownership in Timbuktu”, *American Ethnologist*, 40-1 (2013), pp.165-181 など
- ¹² Hunwick, “A Region of the Mind”.
- ¹³ Hall, *A History of Race in Muslim West Africa*, pp.34-36.
- ¹⁴ Ibid., p.366
- ¹⁵ Ibid., p.360
- ¹⁶ Willis, J. Ralph “Jihad and Ideology of Enslavement”, in Willis (ed.) *Slaves and Slavery in Muslim Africa*, vol.1, 20(London, Franc Cass.1985).
- ¹⁷ Last, Murray ““Uthmān b. Fūdī”, *Encyclopaedia of Islam* (new edition), X,(Leiden, Brill, 2000). Robinson, David, *Holy War of Umar Tall*, Oxford, (Clarendon Press 1985).
- ¹⁸ Hall, “The Question of “Race””, p.360.
- ¹⁹ Lecocq, “The Bellah Question”, p.46.
- ²⁰ Norris, H. T. *The Tuaregs: their Islamic Legacy and Its Diffusion in Sahel*, (Warminster, England, Aris & Phillips Ltd. 1975), pp.6-7.
- ²¹ たとえば Coquery-Vidrovitch, Cathérine “Les catégories de désignation des Africains dans l’histoire (noir, nègre, sujet, indigène...)”, in O. Georg and A. Pondopoulo (eds.), *Islam et sociétés en Afrique subsaharienne à l’épreuve de l’histoire* (Paris, Khartala, 2012).
- ²² Harrison, Christopher *France and Islam in West Africa, 1860-1960* (Cambridge University Press 1988), p.214.
- ²³ Pelckmans, ““Having a Road””, pp.235-255.,238-9.
- ²⁴ Hall, *A History of Race in Muslim West Africa*, pp.122-128.
- ²⁵ Lecocq, “The Bellah Question”,46.
- ²⁶ Ibid., pp.48-53.
- ²⁷ Ibid., pp.59-62.
- ²⁸ Scheele, “A Pilgrimage to Arawan”.
- ²⁹ Ibid., p.174.

第5章 イスラーム組織アンサール・アッ=ディーンの指導者 イヤド・アグ・ガリ

茨木 透

はじめに

2012年1月にマリ共和国東北部で始まった第4次トゥアレグ抵抗運動は、そこにアラブ系やムーア系などのトゥアレグ人以外の人々を中心に構成されるイスラーム過激派の「イスラーム・マグリブ諸国のアル=カイダ(AQMI)」や「西アフリカ統一聖戦運動(MUJAO)」などが介入することで、非常に複雑な様相をみせている。さらに、これまでの第1次抵抗運動(1962—64年)や第2次抵抗運動(1990—96年)、そして第3次抵抗運動(2006—09年)にはみられなかったトゥアレグ人主体のジハード組織も登場した。アンサール・アッ=ディーン(Ansar ad-Din; Ansar Dine とも)と名のこの組織を率いるのが、本報告で取りあげるイヤド・アグ・ガリ(Iyad ag Ghaly)という人物である。彼はトゥアレグ抵抗運動の長期にわたる軍事的・政治的リーダーとして知られるだけでなく、サハラ地域での人質解放交渉の調停者としてしばしばその名がマスコミで報道される。また2013年2月26日付でアメリカ国務省よりテロリストに指定されている人物でもある¹。本報告では、この人物の行動を中心に、マリのこれまでのトゥアレグ抵抗運動をみていきたい。なお、付録として抵抗運動の諸組織の一覧を載せておく。

1. 抵抗運動の指導者

マリ東北部、キダル(Kidal)の町を中心とするイフォガス山(Adrar des Ifoghas)地域出身のトゥアレグ人、ガリ・アグ・ババカル(Ghali ag Babakar)を父²とするイヤドは、1953年ないし54年の生まれである³。その所属する部族はイラヤカン(Irayakan)で、階層意識が根強いトゥアレグの社会において貴族階級に属する。父は1962年からの第1次抵抗運動で死亡した。この抵抗運動の犠牲となった親をもつ子どもたちは「63年の子どもたち」とイフォガスでは呼ばれるが、イヤドはまさにそのひとりなのである。

彼の幼少時代の育ち方は不明であるが、サハラのこの地域は1970年代前半に大干魃に見舞われ、遊牧生活が困難になった。そのため多くのトゥアレグ人は職を求めて国内外に移動していった。イヤドも国を離れたひとりで、70年代後半にはリビアで生活していたことが確認されている⁴。マリやニジェールからマグレブ諸国に移動したトゥアレグの若者たちは、自分たちをイシュマル(ishumar)⁵と呼んだ。干魃で困難になったサハラでの伝統的

遊牧生活を断念し、ふるさとを離れての賃金労働を受け入れた人々である。彼らのなかで新しいトゥアレグの思想や文化が形成されていったとされる⁶。

1981年にはイシュマルとしてのイヤドほかトゥアレグの数百人の若者が、リビアで軍事訓練を受けはじめた。1982年には重火器や戦車の操縦などの訓練をシリアのキャンプで受けたのち、約200人から300人のトゥアレグの兵士はレバノンに派遣され、パレスチナ解放人民戦線（PFLP）の部隊に加わった。約半年後、同年の6月にイスラエルがレバノンに侵攻したことにより、パレスチナ解放機構（PLO）の本部はチュニスへの移転を余儀なくされた。同時にリビアからの援軍も引き上げるようになったが、この時の軍事経験がのちに貴重なものとなる。レバノンから帰還してからも、さらに1983年から1984年にかけて、今度はチャド紛争にリビアから傭兵として派遣されるなどし、さらに戦闘経験を深めた。これらはいずれも、将来のマリでの峰起を考え行なわれたもので、すでにこの頃から抵抗への準備を進めていたようである。

1990年、イヤドほか多くのトゥアレグ人がリビアからマリに戻る。トゥアレグの第2次抵抗運動は、この戻ってきた兵が中心の部隊による1990年6月のメナカ（Ménaka）にある憲兵隊への襲撃から始まる。戦略家として有能なイヤドに率いられ、レバノンやチャドでの戦闘経験を積んできた兵からなる反乱軍は、「アザワド⁷解放人民運動 Mouvement populaire de libération de l'Azawad (MPLA)」などを名のり、マリ軍に対し勝利を続けていく。約半年後の10月頃より和平協定の交渉が始まり、1991年1月には「タマンラセットの合意 Accords de Tamanrasset⁸」が結ばれた。これにより紛争はいったん終結の様相をみせる。この合意への反乱軍側の唯一の署名者が当時30歳代後半のMPLAの書記長イヤドであった。反乱軍の指揮官であるだけでなく、抵抗運動の政治的リーダーとして、イヤドの名はその後も記憶されていくことになる。

他方、運動の内部ではイヤドの穏健的かつトゥアレグの伝統的政治システムを重視する姿勢への反発が強まり、MPLAはイヤドが率いる穏健派の「アザワド人民運動 Mouvement populaire de l'Azawad (MPA)」、反イヤドで強硬派の「アザワド解放人民戦線 Front populaire de libération de l'Azawad (FPLA)」、同じく反イヤドではあるが穏健派の「アザワド解放革命軍 Armée révolutionnaire de libération de l'Azawad (ARLA)」、そしてアラビア語を話すベルベル系のビダン人 (Bidân) が中心の「アザワド・アラブ=イスラーム戦線 Front islamique arabe de l'Azawad (FIAA)」の4つの組織に分裂する（付録参照）。第2次トゥアレグ抵抗運動はこの後も運動内部での抗争などが1996年まで続くが、同年の3月にトンブクトゥ (Tonbouktou) で行なわれた「平和の炎」の儀式によりようやく終熄を迎えた⁹。

2. 変身

この後、イヤドはイスラーム信仰に進むことになる。1990年代の終わりにはキダルの町に、南アジアのイスラーム教団・タブリギ・ジャマート (Tablighi Jamaat) が布教に訪れた。トゥアレグの伝統的首長 (アメノカル *amenokal*) であるインタッラ・アグ・アッタヘル (Intalla ag Attaher) の2人の息子がこの布教団の教習を受けたほか、イヤドもこの原理主義的教団の教習に参加した¹⁰。『ジュンヌ・アフリック *Jeune Afrique*』誌によれば、この頃から彼は女性の手を握るのをやめ、妻にはベールを被らせ、自分はモスクに通うようになったそうだ¹¹。

2000年代になるとサハラで起こったさまざまな誘拐事件の調停者として、イヤドの名がマスコミに報じられるようになる。その最初は、2003年アルジェリアの「宣教と聖戦のためのサラフィスト集団 *Groupe salafiste pour la prédication et le combat (GSPC)*」がアルジェリアの砂漠地帯で32人のヨーロッパ人を誘拐した事件である。2003年の2月から3月にかけて誘拐された人質の約半数は5月にアルジェリアで救出されたが、残る14名はGSPCによってマリ北部に移された¹²。これら14名の人質の解放交渉の過程で、イヤドは頻繁にキダルにやってくるアルジェリアの情報機関員と接触していた。8月の人質の解放を伝えるアルジェリアの新聞は、イヤドが調停者であったと伝えている。キーナンによれば、このようなイスラームへの強い志向や親密な情報機関との関係は、かつての支持者や仲間からイヤドが多少とも信頼を失うきっかけとなった¹³。

2006年5月、イヤドはハッサン・アグ・ファガガ (Hassan ag Fagaga) やイブラヒム・アグ・バハンガ (Ibrahim ag Bahanga) らとともに峰起し、政府軍から大量の武器を奪うとともに、キダルを制圧した。その翌日「変革のための5月23日民主同盟 *Alliance démocratique du 23 mai pour le changement (ADC)*」が正式に結成され、イヤドは書記長についた。だが、この峰起はキダルの住民の支持を得られず、1ヵ月あまり後の7月4日にアルジェリアの仲介で「アルジェ合意 *Accord d'Alger*」を結んでいったん終結する。翌年3月、叛乱軍は「山を下り」武装解除した¹⁴。しかし紛争は、アルジェの合意を不満とするハッサン・アグ・ファガガらがADCから分離して結成した「ニジュール＝マリ・トゥアレグ同盟 *Alliance Touareg Niger-Mali (ATNM)*」により2009年まで続いていった。

2007年11月、当時の大統領アマドゥ・トゥマニ・トゥーレ (Amadou Toumani Touré) により、イヤドはサウジアラビアのジェッダにあるマリ領事館の参事官に任命された。大統領は慎重にイヤドを北部マリから遠ざけようとしたのだと、あるトゥアレグの首長は語っている。赴任したサウジアラビアで、イヤドはより過激なイスラーム主義に接近したと考えられ、2010年5月にはサウジアラビア当局より国外退去とされた¹⁵。

このイヤドの帰国直前の4月22日、ニジェール北部でフランス人ミッシェル・ジェルマノー (Michel Germaneau) が AQMI によって誘拐されるという事件が起こっている。犯行を行なったのはアブデルクリム・タレブ (Abdelkrim Taleb)、別名アブデルクリム・アッ・タルギ (Abdelkrim al-Targui) によるものと報道された¹⁶。その本名はハマダ・アグ・ハマ (Hamada ag Hama) で、マリ東北部アルジェリアとの国境近くのイン・ハリル (In Halil、El Khalil とも) 村出身の、実はイヤドのいとこだと後にわかった¹⁷。ハマダが率いる AQMI のアッ=アンサール (al-Ansar) 部隊は、この後も2011年11月に2人のフランス人をマリでホンボリ (Honbori) で誘拐するなど、数々の犯行を続けている。

3. アンサール・アッ=ディーンの指導者

2010年、イヤドはマリに戻ったが、その翌年の2011年にリビアのカダフィが倒される。カダフィの下でリビア軍に所属していた多くのトゥアレグの兵士は、その故国に戻るようになる。彼らは内戦の混乱下、軍が所持・保管していた大量の武器とともにマリに帰ってきた。これらのリビアからの帰還兵と、2010年からマリ北部で運動をしていた「アザワド民族運動 Mouvement national de l'Azawad (MNA)」および「北部マリ・トゥアレグ運動 Mouvement Touareg du Nord-Mali (MTNM)」が合流して組織されたのが「アザワド解放民族運動 Mouvement national de libération de l'Azawad (MNLA)」である。2011年10月16日に正式に結成されたこの組織は、マリからの分離独立を綱領とし、非宗教的であることを掲げた。組織にはキダル地域だけではなくアザワドの他の地域からも、マリ軍を辞職するなどした多くの第2次抵抗運動の経験者が加わった。

この新たな抵抗組織の設立に対し、もともと北部地域の自治のみを求める穏健派であり、かつ強硬なイスラーム主義者となったイヤドは、MNLAの指導者のポストを要求し、組織の統制を試みようとした。しかしその要求はにべもなく断わられた。そこでイヤドは2011年12月、自らイスラーム組織アンサール・アッ=ディーンを立ち上げ、自分の部族の若者たちなどをこの組織に加えた。組織の目的はトゥアレグの分離独立ではなく、マリ全土にシャリーアによる統治を推し進めることであるとされた。指導者イヤドの下にはナンバー2として、イフォガス地域の伝統的首長の息子、アルガバッス・アグ・インタッラ (Alghabasse ag Intalla) が参加した。

2012年1月、MNLAは峰起を開始し、マリ北部の町を順に攻略していった。この戦闘にはアンサール・アッ=ディーンも参加したほか、MUJAOやAQMIもアンサール・アッ=ディーンの側でマリ軍と戦っていたと報告されている。4月、北部全土を制圧したとしてMNLAはアザワドの独立と一方的休戦を宣言し、ガオ (Gao)、トンブクトゥ (Tombouctou)、

キダルなどの主要都市の統治をはじめようとした。まさにその時、アンサール・アッ=ディーンらのイスラーム組織は MNLA に攻撃をかけ、これらの町の支配権を手に入れたのである。イスラーム組織の支配下におかれた町にはシャリーアによる支配が敷かれ、女性へのベール着用が強制されるなどした。

2013年1月10日、アンサール・アッ=ディーンはマリ政府との間にできあがっていた暗黙の南北境界線を越えて、マリ南部に進行を開始し首都バマコをめざそうとした。しかし、フランス政府はマリ政府の支援の要請を受け、ただちにフランス軍の戦闘ヘリや戦闘爆撃機を投入し、このイスラーム組織の南部への進行を阻止した。フランス政府はこの作戦を「セルヴァル作戦 Opération Serval」と名づけた。続いてフランス軍は地上部隊を当初3000人以上展開し、4月までにマリ北部全体を回復した。

この間、アンサール・アッ=ディーンのナンバー2であったアルガバッス・アグ・インタッラらが組織を離れ、組織は弱体化しはじめた。そして一度はアザワドの独立宣言まで至った MNLA による2012年の峰起も、その成果はほぼ水の泡と化したのである。

おわりに

イヤド・アグ・ガリは、フランス軍が介入し自らの組織が崩壊していくなか、表舞台には姿を現わさなくなった。2013年1月中旬以降のイヤドに関して、『ジュンヌ・アフリック』誌の記事を追っていくと、まず2013年1月22日付で「イヤドはどこにいるのか？」と、フランス軍相手の撤退戦の最中に彼が消息不明であることが伝えられた¹⁸。これ以降、しばらくの期間イヤドについての報道はメディアから消える。ところが10月、2010年9月にフランスの原子力会社アレバ (Areva) が運営するニジュールのウラン鉱山で拉致された4人のフランス人の解放が発表されると、それにイヤドが関与していたと報道がなされた。記事はさらにイヤドが人質の解放と引き替えとして、彼とその仲間のマリ政府からの訴追の免除を要求したと伝えた¹⁹。さらに12月、アルジェリアの情報機関が2012年に拉致されたアルジェリア人の人質の解放交渉のために、イヤドに接触しはじめたと報道された²⁰。2014年1月には、フランスの情報機関からとして、イヤドはマリとの国境にあるアルジェリアの南部の町ティンザウテン (Tinzaouten) に、家族とともに潜っていると伝えられている²¹。

【付録】トゥアレグ抵抗運動の諸組織

第2次抵抗運動（1990—96年）

- アザワド解放人民運動 Mouvement populaire de libération de l’Azawad; Popular Movement for the Liberation of Azawad (MPLA)

1980年代より存在していたトゥアレグ独立運動の組織である。90年6月の峰起以降から、外部向けにはこの組織名を使った。ほかに、「トゥアレグ解放運動 Mouvement de libération touareg (MLT)」や「アザワド解放人民戦線 Front populaire de libération d’Azawad (FPLA)」の名称も使われた。

- アザワド人民運動 Mouvement populaire de l’Azawad; Popular Movement of Azawad (MPA)

1991年1月のタマンラセット合意への交渉中に、イヤド・アグ・ガリによって結成された。アザワドの自治を求める穏健派であり、トゥアレグ部族内部の伝統的政治も支持した。トゥアレグのケル・アダッグ (Kel Adagh) 部族がそのメンバーの大部分を占めた。

- アザワド・アラブ=イスラーム戦線 Front islamique arabe de l’Azawad; Arab Islamic Front of Azawad (FIAA)

1991年1月のタマンラセット合意への交渉中に、アラブ=モール系の組織として結成された。

- アザワド解放人民戦線 Front populaire de libération de l’Azawad; Popular Liberation Front of Azawad (FPLA);

1991年1月のタマンラセット合意後に結成された。アザワドの独立を求める強行派であり、タマンラセット合意の無効を主張し、さらに部族の伝統的政治は否定した。ケル・アダッグ部族以外のトゥアレグがメンバーの大部分を占める。レバノンでの戦闘の経験のあるリサ・アグ・シディ・モハメド (Rhissa ag Sidi Mohamed) がリーダー。

- アザワド解放革命軍 Armée révolutionnaire de libération de l’Azawad ; Revolutionary Liberation Army of Azawad (ARLA)

タマンラセットの合意が結ばれたのちの1991年11月に結成された。自治を求める穏健派であるが、伝統的政治は否定した。ケル・アダッグ部族の中心を占めるイフォガス (Ifoghs) 族に反発し、MPA から分裂して結成された。

- アザワド運動連合 Mouvements et Fronts unifiés de l’Azawad ; United Movements and Fronts of Azawad (MFUA)

1991年12月、「国民協定」の交渉のために、すべての抵抗組織をまとめて結成された。

第3次抵抗運動 (2006—09年)

- 変革のための5月23日民主同盟 L’Alliance démocratique du 23 mai pour le changement; May 23, 2006 Democratic Alliance for Change (ADC)

2006年5月にイヤド・アグ・ガリやイブラヒム・アグ・バハンガ (Ibrahim ag Bahanga) らによって結成される。1990年代の第2次抵抗運動の際に結ばれた「国民協定」の実施を要求した。

- 変革のための北部マリ・トゥアレグ同盟 Alliance touareg du Nord-Mali pour le changement; North Mali Tuareg Alliance for Change (ATNMC)

2007年、「変革のためのニジェール＝マリ・トゥアレグ同盟 Alliance touareg Niger-Mali pour le changement」という名称でイブラヒム・アグ・バハンガらによってADCの一部により結成された。ニジェールでの抵抗運動との連携をめざしたが、その終熄とともに2008年「変革のための北部マリ・トゥアレグ同盟」に改称した。

第4次抵抗運動（2012年一）

- アザワド解放民族運動 Le Mouvement national de libération de l'Azawad、Le Mouvement national pour la libération de l'Azawad とも; National Movement for the Liberation of Azawad (MNLA)

2010年10月に正式に結成された「アザワド国民運動 Mouvement national de l'Azawad (MNA)」と、イブラヒム・アグ・バハンガ (Ibrahim ag Bahanga) の組織である ATNMC の2組織の融合により、2011年10月16日正式に結成される。(ただし、イブラヒム・アグ・バハンガは、結成以前の8月11日に〈交通事故〉で死亡している)。マリ東北部の独立をめざす政治=軍事組織で、非イスラーム主義である。主要なメンバーは以下のとおりである。

- 書記長：ビラル・アグ・アシェリフ (Bilal ag Acherif)。1977年生まれ。
 - 政治局長：モハメド・アグ・ガリ (Mohamed ag Ghali)。
 - スポークスマン：ハマ・アグ・シディ・モハメド (Hamma ag Sidi Mohamed)。
 - 参謀長：モハメド・アグ・ナジェム (Mohamed ag Najem)。1950年代後半にイフォガス地域で生まれる。イドナン (Idnane) 部族出身。
- アンサール・アッ=ディーン Ansar ad-Din、Ansar Dine とも

アラビア語で「信仰の擁護者」と名のるトゥアレグ人中心のイスラーム・ジハード組織。2011年末にイヤド・アグ・ガリ (Iyad ag Ghali) によって結成される。AQIM や MUJAO とも強い関係がある。2013年3月、アメリカ国務省によりテロリスト組織に指定された。イヤドに続くナンバー2はキダル地域の伝統的首長の息子であるアルガバツ・アグ・インタッラ (Alghabasse ag Intalla) であったが、2013年1月にアンサール・アッ=ディーンから離脱した。

- アザワド・アラブ運動 Mouvement arabe de l'Azawad; Arab Movement of Azawad (MAA)

2012年4月1日に結成された。結成時の名称は「アザワド民族解放戦線 Front de libération nationale de l'Azawad (FLNA)」であった。2012年末に現在の名称に変更した。アラブ系が

中心の組織で、2013年6月のワガドゥグ交渉に MNLA および HCUA とともに参加した。

- アザワド・イスラーム運動 Mouvement islamique de l'Azawad; Islamic Movement of Azawad (MIA)

フランス軍の侵攻後の2013年1月23日、アンサール・アッ=ディーンより分かれて結成された。書記長はアルガバッス・アグ・インタッラであった。2013年5月にアルガバッスは組織の解散を宣言し HCUA に加わると述べた。

- アザワド統一高等評議会 Haut conseil pour l'unité de l'Azawad; High Council for the Unity of Azawad (HCUA)

2013年5月2日結成し、同19日に「アザワド高等評議会 Haut conseil de l'Azawad (HCA)」から現在の名称に変更した。同日、MIA が合流した。イフォガス地域の貴族階層が中心メンバーである。アメノカル（伝統的首長）であるインタッラ・アグ・アッタハル (Intalla ag Attaher) が議長に就き、その息子モハメド・アグ・インタッラ (Mohamed ag Intalla) が書記長になった。モハメドはティン・エッサコ (Tin Essako) 県選出のマリ国会議員でもある。

- イスラーム・マグリブ諸国のアル=カイダ Al-Qaida au Maghreb islamique; Al-Qaeda in the Islamic Maghreb (AQMI)

2007年にアルジェリアの GSPC が改称してできたイスラーム過激派組織である。

- 西アフリカの唯一神とジハードのための運動 Mouvement pour l'unicité et le jihad en Afrique de l'Ouest; Movement for Oneness and Jihad in West Africa (MUJAO)

2011年12月に活動を開始した。モーリタニア人のハマダ・ウルド・モハメド・ヘイル (Hamada Ould Mohamed Kheirou) が AQIM から分かれて結成したイスラーム過激派組織である。

—注—

- ¹ <http://iipdigital.usembassy.gov/st/english/texttrans/2013/02/20130226143060.html>
- ² Pierre Boilly (1999). *Les Touaregs Kel Adagh : Dépendances et révoltes : du Soudan français au Mali contemporain*. Paris: Karthala. p. 328.
- ³ Baz Lecocq (2004). "Unemployed Intellectuals in the Sahara: The Teshumara Nationalist Movement and the Revolutions in Tuareg Society." *International Review of Social History*, 49, p. 90.
- ⁴ 同上。49 ページにはリビアで撮影したとされる当時のイヤドの姿が掲載されている。
- ⁵ ishumar は男性複数形。ashumar (男・単)、tashamort (女・複)、tishimarin (女・単)。フランス語の chomeur (失業者) からの外来トゥアレグ語。「学歴のない知識人 (intellectuel populaire)」という含意がある。Baz Lecocq (2010). *Disputed Desert: Decolonization, Competing Nationalism and Tuareg Rebellions in Northern Mali*, London: Brill, p. 248.
- ⁶ イヤドはかつて世界的に有名なトゥアレグのバンドでイフォガ出身のティナリウエン (Tinariwen) のベーシストでもあった、との証言がある。Laurence Aïda Ammour, Shindouk Ould Najim et Jean-Luc Peduzzi, (2013). *Je reviendrai à Tombouctou: Un chef touaregs témoigne*. Ixelles éditions. p.138.
- ⁷ アザワド (Azawad) は「北部マリ」を指すトゥアレグ語由来の地名。
- ⁸ タマンラセットはアルジェリア南部の都市。タマンラセットの合意には、アルジェリアが仲介者として関与した。翌 1992 年 4 月にはマリの首都バマコで「国民協定 Pact national」が結ばれた。
- ⁹ 「平和の炎 la flamme de la paix」は平和のしるしとして、闘いで使用していた武器を燃やす儀式。1996 年 3 月 27 日に行われた。
- ¹⁰ Baz Lecocq, *Disputed Desert*. p.382.
- ¹¹ « Iyad Ag Ghali, rebelle dans l'âme », *Jeune Afrique*, 2012 年 10 月 2 日、2698 号、32-33 頁。
(<http://www.jeuneafrique.com/Articles/Dossier/JA2698p024-033.xml#11/mali-terrorisme-mouammar-kaddafi-mplamali-iyad-ag-ghali-rebelle-dans-l-ame.html>)
- ¹² 日本・アルジェリアセンター「サハラ砂漠で誘拐された欧州旅行者の解放」。
(http://www.japan-algeria-center.jp/news/jp/news20030829_jp.html)
- ¹³ Jeremy Keenan (2009). *The Dark Sahara: America's War on Terror in Africa*. London: Plute. p.72, p.222.
- ¹⁴ Baz Lecocq, *Disputed Desert*. pp. 390-397.
- ¹⁵ Laurence Aïda Ammour, Shindouk Ould Najim et Jean-Luc Peduzzi, *Je reviendrai à Tombouctou*. p.137.
- ¹⁶ 「タルギ」とは「トゥアレグ」を意味するアラビア語。
- ¹⁷ Jeremy Keenan (2013). *The Dying Sahara: US Imperialism and Terror in Africa*. London: Pluto. pp. 251-252.
- ¹⁸ « Mali : Où est passé Iyad Ag Ghali ? », *Jeune Afrique*, 2013 年 1 月 22 日、2715 号 9 頁。
(<http://www.jeuneafrique.com/Article/JA2715p008-009.xml#5>)
- ¹⁹ « Otages français : Iyad Ag Ghali, le chef d'Ansar Eddine, a-t-il négocié son impunité ? », *Jeune Afrique*, 2013 年 10 月 31 日。(WEB 版)
(<http://www.jeuneafrique.com/Article/ARTJAWEB20131031083417/>)
- ²⁰ « Mali : l'Algérie compte sur Iyad Ag Ghaly », *Jeune Afrique*, 2013 年 12 月 1 日、2760 号、10 頁。
(<http://www.jeuneafrique.com/Article/JA2760p010.xml#2/>)
- ²¹ « Sahel : Iyad Ag Ghaly en Algérie ? », *Jeune Afrique*, 2014 年 1 月 26 日、2768 号、8 頁。
(<http://www.jeuneafrique.com/Article/JA2768p008.xml#0/>)

第6章 サヘル地域の紛争と国際資源開発—ニジェールを事例として—

吉田 敦

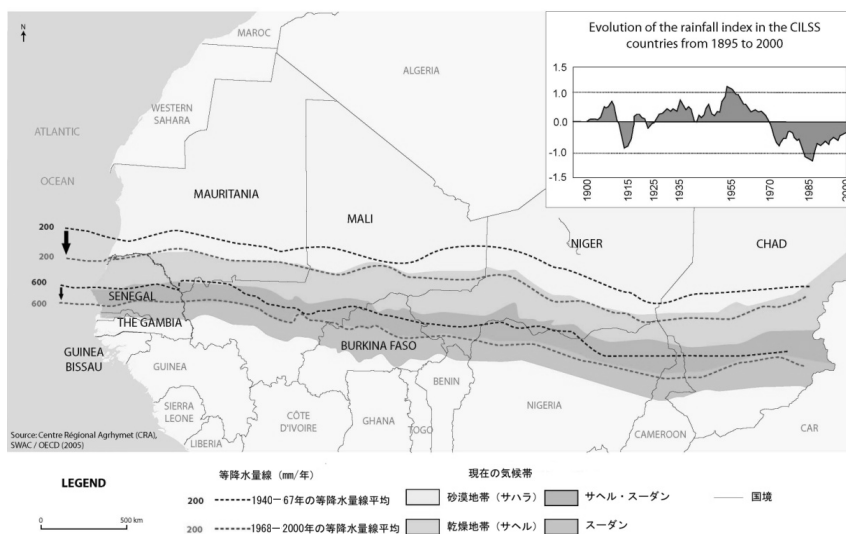
はじめに

本章では、サヘル地域の紛争・不安定化と資源開発の相関性を明らかにすることにある。紛争と資源開発の関連性についての先行研究では、紛争国を横断的に分析する計量経済学的手法を用いた研究や、統治体制の脆弱性の観点から紛争の発生要因を説明する研究が進められている。例えば、世界銀行は、2011年度版の『世界開発報告』のテーマとして、「紛争、安全保障、開発」(Conflict, Security and Development)を掲げており、実際に武装勢力が割拠する「崩壊国家」だけではなく、その一步手前の状態にある「破綻国家」「失敗国家」、さらに統治能力の低い「脆弱国家」等でも、再び内戦状態に逆戻りするリスクが高いことを指摘している¹。このような研究動向に対して、本章では、外部主導型の資源開発が当該地域の紛争・不安定化にどのような影響を与えるかに重点を置いている。具体的には、ニジェールのマクロ経済動向を確認しつつ、資源開発(ウラン鉱、石油)における国際的な開発主体の現状を概観する。更に、ニジェール及びマリを含む当該地域における近年のイスラム原理主義グループ(AQMI、Mujao)の活動状況を把握しながら、紛争と開発の相関関係を見いだすことを目的としている。

1. ニジェールの概況とマクロ経済の動向

ニジェール共和国(Republic of Niger、以下ニジェールという)は、西アフリカに位置し、アルジェリア、ベナン、ブルキナファソ、チャド、リビア、マリ、ナイジェリアの7カ国と国境を接する内陸国である。行政区画は、ニアメ(Niamey)首都特別区と7つの州(région)、および35県(département)で構成される²。国内には、ギニアの山地からマリ共和国を通じて、ニジェール、ナイジェリアに跨る全長4180kmのニジェール川が流れているが、気候条件は極めて厳しく、国土面積の3分の2が砂漠地帯(サハラ-年間降水量が100mm以下で、平均気温35°C)に属している(図1)。

図1 西アフリカ地域の気候帯地図



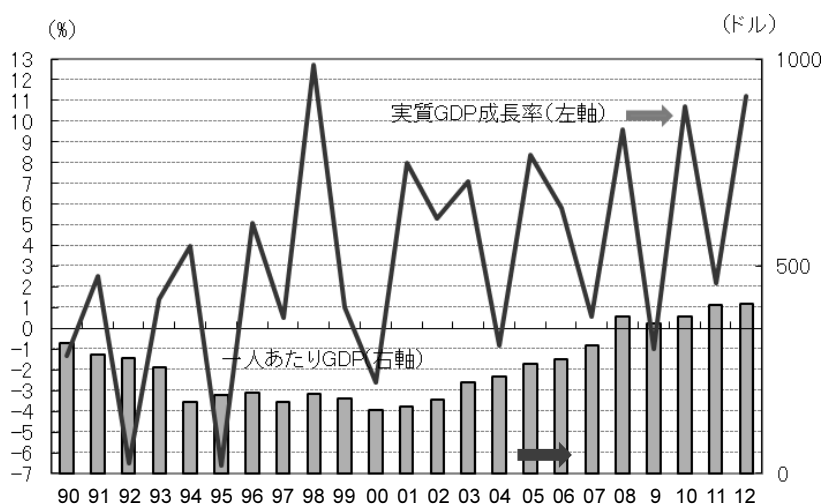
- (注) 砂漠 (サハラ) 地帯 (国土の 65%) : 年間降水量が 100mm 以下で、平均気温 35°C の砂漠気候。
 乾燥 (サヘル) 地帯 (国土の 12.2%) : 年間降水量が 100-300mm の乾燥気候。
 サヘル・スーダン (国土の 12.9%) : 年間降水量が 300-600mm で、サヘル北部およびスーダン南部の気候帯。
 スーダン (国土の 0.9%) : 年間降水量 600mm 以上の気候帯。

(出所) ECOWAS-SWAC/OECD, Atlas on Regional Integration in West Africa.

残りの乾燥地帯 (サヘル-年間降水量が 100-300mm) のうち耕作可能なエリアは、南部を中心とした国土面積の 12%に過ぎない。そのため、総人口 (1689 万人、2013 年推定) のうち 9 割が南部に集中しており、労働人口の 8 割以上が農業、家畜産業の第 1 次産業に従事している。一方で、世界有数の規模を誇るウランウム鉱床は人口の寡少な北部地域に集中している。

しかしながら、農業部門は、灌漑設備が未発達なうえ、降雨の多寡などの天候条件等の外生的要因に大きく影響を受ける脆弱なものとなっている。それゆえ GDP 成長率は年によって大きく変動しており、例えば 2004 年には、サバクトビバッタの大量発生による被害を受けたために農業生産高が前年比 18.9%減と大幅に落ち込み、GDP 全体の成長率もマイナス 0.8%となった。2005 年以降は比較的良好な天候が続き、2005-08 年の GDP 成長率は年平均 6.8%増と好調を維持していたが、2009 年はマイナス 1%、2010 年は 10.7%、2011 年は 2.2%、2012 年は 11.2%と依然として変動が激しい (図 2)。

図2 ニジェールにおける実質 GDP 成長率と 1 人当たり GDP の推移



(出所) IMF, World Economic Outlook Database, April 2013.より作成。

ただし、留意すべきは、2012年に記録した高い経済成長率は、農業生産高が好調であったことに加えて、石油・ウラン等の資源採取産業 (extractive industry) への巨額の投資が実施されたことで大きく牽引されたことである。資源採取産業の成長による貢献が大きかった工業部門は、2012年に38%もの高い成長率を記録した。そのため、ニジェールの国際収支の推移をみると、輸出額は2000-03年の間、約2000億CFAフラン(2003年、約3億9312万ドル)で停滞していたが、2006年の2656億CFAフランから2012年には7877億CFAフランへと増加している(表1)。ウランの輸出額は、2000-03年の間、625億-655億CFAフランで推移してきたが、2007年および2008年のAreva社の買取価格引き上げ、ニジェール政府による国際ウラン市場での販売量の引き上げにより、2007年の輸出額は1431億CFAフランと急増し、引き続き2008年も1982億CFAフランを記録し、その後2012年には3395億CFAフランまで拡大している。また2012年からは石油の輸出も開始され、輸出額は1018億CFAフランを記録した。

表1 ニジェールの国際収支の推移

(単位：10億 CFA フラン)

	2006 (年)	2007	2008	2009	2010	2011	2012
経常収支	▲185.5	▲183.4	▲318.1	▲621.3	▲561.5	▲738.4	▲592.1
貿易収支	▲125.7	▲111.1	▲186.6	▲376.5	▲402.8	▲451.3	▲309.2
輸出	265.6	318.3	404.8	470.7	570.1	600.9	787.7
ウラニウム	79.6	143.1	198.2	195.1	242.3	301.3	339.5
石油	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	101.8
輸入	391.3	429.4	591.4	847.2	972.9	1052.2	1096.9
サービス収支	▲124.1	▲136.5	▲224.6	▲299.7	▲358.9	▲401.2	▲375.5
所得収支	0.6	▲0.2	▲6.0	▲16.3	▲21.8	▲23.4	▲60.0
移転収支	63.6	64.5	99.1	71.2	222.1	137.5	152.6
資本収支	293.1	255.8	372.8	538.6	664.5	710.0	688.1
プロジェクト援助	75.5	119.0	106.3	105.5	83.0	57.0	146.0
直接投資	26.9	61.0	253.4	345.4	495.3	499.4	280.7
誤差脱漏	▲9.4	▲3.6	0.0	▲7.1	0.0	0.0	0.0
総合収支	98.2	68.9	54.7	▲89.8	103.1	▲28.4	96.0

(出所) IMF, Niger Country Report No.13/104, April 2013.

IMF, Niger Country Report No.09/70, February 2009.

ただし、新規のウラン鉱床の開発や、石油探鉱開発および関連施設（製油所および油送パイプライン等）の建設が実施されていることから、中間財・資本財の輸入が急増しており、輸入額は、2006年の3913億CFAフランから2012年に1兆969億CFAフランへと急激に増加している。

したがって、ニジェールの国際収支は、貿易収支に加えてサービス収支も赤字増大の傾向にあり、経常赤字の拡大が続いている。しかし、総合収支は、資本収支のカバーによって2009年および2011年を除き、黒字を維持している。資本流入の項目としては、プロジェクトに対する援助が最大であるが、直接投資も大きく伸びてきている。

ウランと石油の大規模な資源開発に向けた巨額の投資によって経済が牽引されているニジェールであるが、同国は依然として世界の最貧国に位置づけられており、1人当たりGDPは、2012年においても408ドルと、サハラ以南のアフリカ諸国の平均952ドルを大きく下回ったままである。

2. 世界におけるウラン開発の動向とニジェールにおけるウラン産業の位置づけ

ニジェールにおけるウラン確認埋蔵量（可採）は、2007年の27.4万トンから2011年には42.1万トンに増加しており、世界のウラン確認埋蔵量では、第9位（シェア5%）から第5位（シェア8%）となった（表2）。世界のウラン産業は、埋蔵量では、上位14カ国で

世界全体の 97%を占める寡占市場となっている。同じく、ウランの年間生産量は、2008年には世界第6位（3032トン）の位置づけであったが、2012年には4667トンに増加し、世界第4位の生産国となった（表3）。世界シェア（2012年）は、カザフスタン（36.5%）、カナダ（15%）、オーストラリア（12%）、ニジェール（7.9%）となっており、カナダ、オーストラリア等の既存の生産国が減産に向かう一方で、カザフスタン（前年比10%増の2万1317トン）やニジェール、ナミビア等の増産がみられる。

表2 世界のウラン確認埋蔵量（可採）（2011年）

順位	国名	埋蔵量（トン）	割合（%）
1	オーストラリア	1,661,000	31
2	カザフスタン	629,000	12
3	ロシア	487,200	9
4	カナダ	468,700	9
5	ニジェール	421,000	8
6	南アフリカ	279,100	5
7	ブラジル	276,700	5
8	ナミビア	261,000	5
9	米国	207,400	4
10	中国	166,100	3
11	ウクライナ	119,600	2
12	ウズベキスタン	96,200	2
13	モンゴル	55,700	1
14	ヨルダン	33,800	1
その他		164,000	3
世界合計		5,327,200	100

（注） ウラン1kg当たりの採掘コスト130ドル以下のものについての数字。

（出所） World Nuclear Association, World Uranium Mining, July 2013.

表3 ウラン生産主要国の生産量推移

(単位：トン)

年 国名	2002	2005	2006	2007	2008	2011	2012
カザフスタン	2,800	4,357	5,279	6,637	8,521	19,451	21,317
カナダ	11,604	11,628	9,862	9,476	9,000	9,145	8,999
オーストラリア	6,854	9,516	7,593	8,611	8,430	5,983	6,991
ニジェール	3,075	3,093	3,434	3,153	3,032	4,351	4,667
ナミビア	2,333	3,147	3,067	2,879	4,366	3,258	4,495
ロシア	2,900	3,431	3,262	3,413	3,521	2,993	2,872
ウズベキスタン	1,860	2,300	2,260	2,320	2,338	2,500	2,400
米国	919	1,039	1,672	1,654	1,430	1,537	1,596
中国	730	750	750	712	769	885	1,500
ウクライナ	800	800	800	846	800	890	960
南ア	824	674	534	539	566	582	465
インド	230	230	177	270	271	400	385
ブラジル	270	110	190	299	330	265	231
チェコ	465	408	359	306	263	229	228
ルーマニア	90	90	90	77	77	77	90
その他	318	146	115	90	50	947	1198
合計	36,072	41,719	39,444	41,282	43,764	53,493	58,394

(出所) World Nuclear Association, World Uranium Mining, July 2013.

世界のウラン生産量は、ウラン国際価格の上昇（2003年以降）の後押しを受けて、2002年の3万6072トンから2012年には5万8394トンへと増加傾向が続いているが、世界原子力協会（WNA：World Nuclear Association）の予測によれば、2015年の世界ウラン需要は約7万2680トンにまで高まる見込みとなっており、新規ウラン鉱山開発が実現したとしても、十分な生産量とは言えない、と指摘している³。

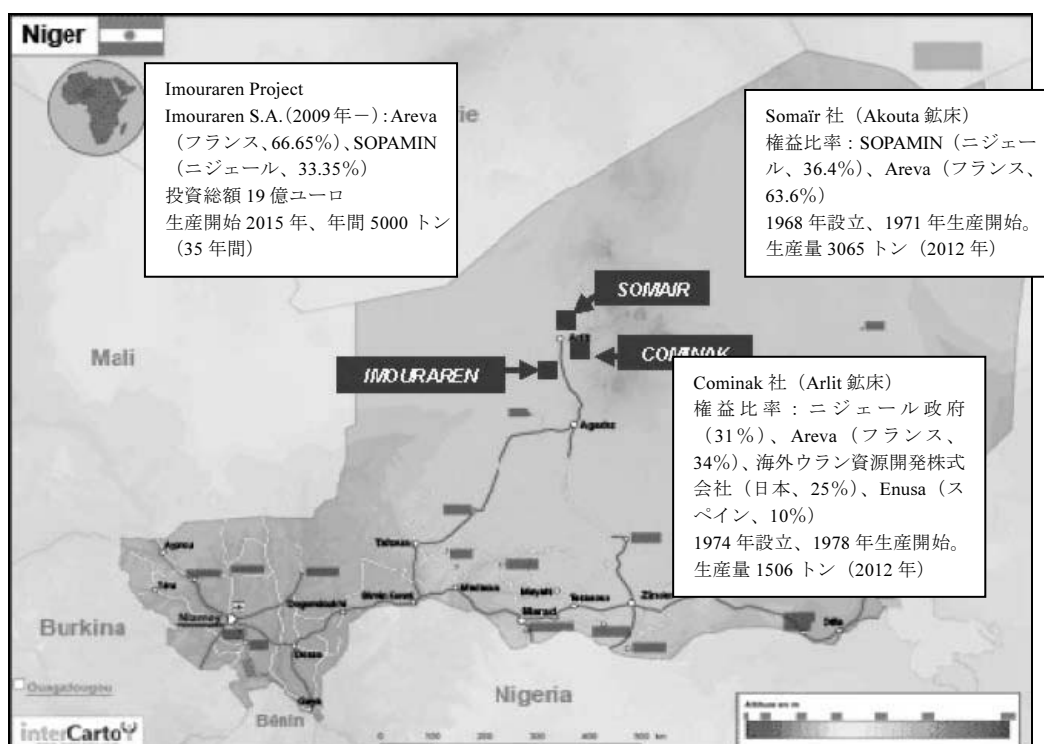
3. ニジェールにおけるウラン採掘プロジェクト

ニジェール国内北西部には世界最大のウラン鉱山（Air Mountains）があり、4500km²に

わたる地域にウラン鉱床が存在することが確認されている。ウラン鉱は、1970年代から同地域のアーリット（Arlit）鉱床（露天鉱床）とアクータ（Akouta）鉱床（地下鉱床としては世界最大）の2カ所で採掘されており、周囲にはウラン精製工場と約8万人が住む鉱山街が形成されている。

アーリット鉱床では、ニジェール政府が31%、フランスのAreva社が34%、日本の海外ウラン資源開発株式会社が25%、スペインのEnusa社が10%の権益をもつCominak（Compagnie Minière d’Akouta）社が1974年に設立され、1978年から生産を開始している（図3）。Cominakのウラン生産量は、2006年の1870トンから2012年には1506トンへと減産傾向にある。アクータ鉱床では、ニジェール政府が36.4%、フランスのAreva社および子会社が63.6%の権益をもつSomaïr（Société des Mines de l’Aïr）社が1968年に設立され、1971年から生産を開始している（図3）。Somaïrの生産能力は、新規鉱床（Tamou）での生産拡大等により、2006年の1565トンから2012年には3065トンにまで拡大している。

図3 ニジェールにおけるウラン鉱床の位置



（出所）各種資料により作成。

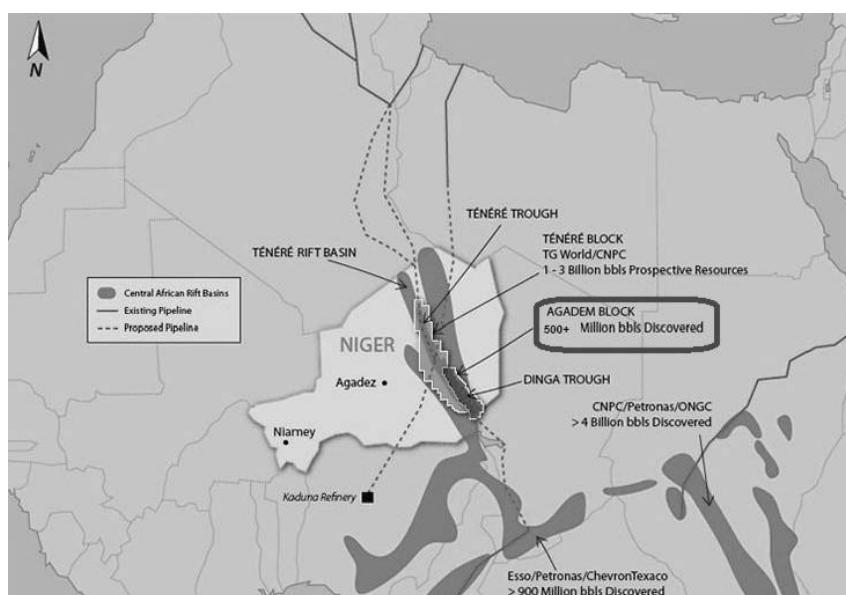
以上の2つの鉱床は、既に1970年代から生産が開始されており、今後の推定可採年数は15-20年間と中期的には枯渇が予想される。そのためAreva社は新規のイムラレン

(Imouraren) 鉱床の開発に着手している。同鉱床は、首都ニアメから北東 1150km、アーリット鉱床から南西 80km に位置しており、既に 1966 年にウラン鉱脈の存在が確認されている(図 3)。1974 年と 1983 年の 2 度にわたってフィージビリティ・スタディが実施され、豊富な埋蔵量が確認されたが、ウラン国際市場価格の低迷が続くなか、鉱質の水準(ウラン含有量)が低いことや鉱床深度が深いことから採掘コストが見合わず、開発はペンディングとなっていた。しかし、2000 年代からのウラン国際価格の上昇を契機に、Areva 社が 2008 年 1 月に採掘ライセンスを取得して試掘井の掘削を実施した結果、ウラン鉱の推定埋蔵量 14.6 万-18 万トンと、ニジェールのウラン鉱床でも最大級で世界第 2 位の規模の埋蔵が確認された。その後、2009 年 1 月に、Areva 社 66.65%、ニジェール政府 33.35%の出資比率とする Imouraren S.A.が設立され、35 年間にわたり年間 5000 トンのウランを生産するイムラレン・プロジェクトが発表された。実現すれば、ニジェールは、カザフスタンに次いで世界第 2 位の生産国になる。当初、イムラレンでの採掘スケジュールは 2012 年の生産開始を予定していたが、投資計画に一部遅延が生じており、生産開始は 2015 年以降となる見込みである。

4. 石油開発の動向

ニジェールでは、ウランと同様に石油開発も、近年、国際的な注目を浴びている。ニジェールでの石油探鉱は、1958 年以降、複数の石油会社によって実施されてきた。石油開発の中心鉱区は、ニジェール東部に位置する Agadem 鉱区である(図 4)。同鉱区では、米国の ExxonMobil とマレーシアの Petronas が探鉱を実施して 2005 年に油田の発見に至った。その後、2008 年 6 月には、中国の CNODC (China's National Oil and Gas Exploration and Development Corporation) が、ニジェール政府と生産分与契約を締結するとともに石油関連インフラ整備の計画を発表し、CNODC は、Agadem 鉱区にある推定埋蔵量 3 億 2400 万バレルの油田開発を行なう他、2008 年 10 月にはニジェール東南部の Zinder で精製可能能力 1 万 2000 バレルの製油所の建設(CNODC60%、ニジェール政府が 40%を出資)を発表し、同製油所は 2011 年 11 月に稼働した。Agadem 鉱区からパイプライン(総延長 580km)を通じて油送を行なっている Soraz Zinder 製油所での石油生産は、精製可能能力 1 万 2000 バレルのうち、2012 年では 1 万 3000 バレルにとどまった。ガソリンを中心としたニジェール国内需要 7000 バレルを満たすと同時に、残余分は隣国(ナイジェリア)への輸出を行なっている。

図4 ニジェールの石油鉱床 (Agadem 鉱区)



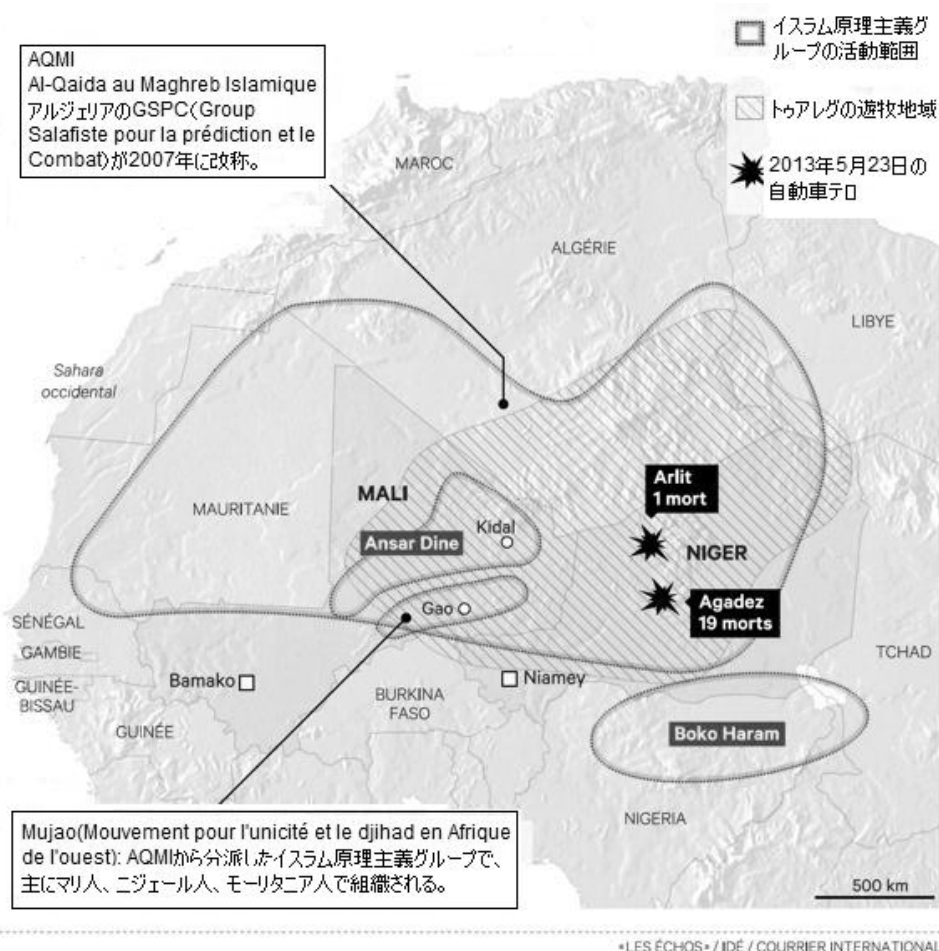
(出所) "Niger signs oil exploration agreement with Nigerian Company", China.org.cn, November 2, 2012.

5. 資源開発と国内治安状況との関連性 (トゥアレグ、AQMI の活動状況)

ウランおよび石油開発の中心である北部地域における治安状況について確認しておきたい。同地域では 2007 年以降、トゥアレグおよび AQMI による武装・テロ活動が活発化しており、ニジェール政府も最大の懸案事項と認識している。トゥアレグによる武装闘争に関しては、2007 年に MNJ (正義のためのニジェール人運動、Mouvement des Nigériens pour la Justice) が結成され、一時小康状態に至ったものの、MNJ に続き、FFR (復興軍事戦線、Front des Forces de Redressement) や FPN (ニジェール愛国戦線、Front Patriotique Nigérien) といった分派が形成され、ウラニウム収益の公正な分配と北部地域の開発促進、地方政府や軍部上層部におけるトゥアレグ出身者の一定数の選出等の要求を政府に迫っていた。

また、国境付近を中心に、隣国アルジェリアの AQMI (イスラム・マグリブ諸国のアルカイダ組織、Al-Qaeda in the Islamic Maghreb) や分派組織である Mujao (アフリカ西部における統一とジハードにむけた運動、Mouvement pour l'Unité et le Jihad en Afrique de l'Ouest) による誘拐や自動車爆弾テロが発生しており、イスラム原理主義グループの活動による治安悪化が指摘されている (図 5)。

図5 サヘル地域におけるイスラム原理主義グループの活動範囲



2008-09年にかけては、ニジェールとマリとの国境付近においてAQMIによるカナダ国連特別大使ロバート・ファウラーの誘拐や欧州観光客の誘拐が相次いだ。2010年9月には、Areva社のフランス人5人を含む従業員7人がアーリットにて、AQMIによって誘拐され、Areva社は身代金数百万ユーロを支払った後に、そのうちの3人（フランス人1人、トゥアレグ、マグレブ人）がマリで解放されている。2011年1月、ニジェールのニアメにてフランス人2人が誘拐され、マリへの輸送中にフランス軍による救出が試みられたが、殺害された。2012年10月、6人のアフリカ系人道支援活動家がDakoro地域で誘拐され、1人が殺害され、残りはマリで解放された⁴。

AQMIから分派したMujaoは、2011年10月にアルジェリアのティンドフ（Tindouf）の難民キャンプにて、人道支援活動家3人を誘拐した際、犯行声明とともに組織の結成を公式発表した。Mujaoは、身代金やドラッグの密輸を活動資金として、マリを拠点にして勢力を拡大している⁵。2013年5月には、Mujaoによる自動車爆弾テロにより、アーリット

鉱床で1人死亡、14人が負傷（すべてニジェール人）、アガデス軍事キャンプにて19人の死亡が確認された。Mujao はフランスと協力関係にあるニジェール政府に対して攻撃を行ったとの声明を発表している。

おわりに

Mujao による大規模なテロが2013年5月に起こった後、2013年8月23日にモフタール・ベルモフタールによる「血盟団」はMujao と連合して「ムラービトゥーン」(Al Mourabitoune) の結成を発表している。構成員は300人程度とされ、外国権益（特にフランス）があるところは例外なく標的とすると発表している。

トゥアレグ武装勢力やAQIM やMujao 等のイスラム原理主義グループは、サハラ砂漠西部の複数国の国境を越えて「広域化」するとともに、分派と連合を繰り返しながら「局地化」しており、正確な実態把握は極めて困難である。今後もウランをはじめとする資源開発の情報収集を進めるとともに、武装勢力による襲撃事件や誘拐事件の発生との因果関係のさらなる分析を行なうことが必要である。

—注—

- ¹ World Bank, World Development Report 2011: Conflicts, Security, and Development, The World Bank, 2011.
- ² 7州は、アガデス州 (Agadez)、ディファ州 (Diffa)、ドッソ州 (Dosso)、マラディ州 (Maradi)、タウア州 (Tahoua)、ティラベリ州 (Tilabéri)、ザンデル州 (Zinder) である。
- ³ ロシア (Vitimsky, 2013年)、オーストラリア (Four Mile, 2013年)、カナダ (Cigar Lake, 2013年)、フィンランド (Talvivaara, 2014年)、ニジェール (Imouraren, 2015年)、ナミビア (Husab, 2015年)。World Nuclear Association, World Uranium Mining, July 2013.
- ⁴ International Crisis Group, Niger: Another Weak Link in the Sahel?, Africa Report No.208, September 2013.
- ⁵ 2012年初頭には、マリのガオ (Gao) やBouremを制圧し、武器庫から大量の武器を入手したと指摘されている。その後、2012年4月にマリのガオにてアルジェリア人外交官 (領事を含む) 7人の誘拐や、アルジェリアのタマンラセット (Tamanrasset) 等の憲兵校舎の攻撃に関与。

第7章 開発の現場から見たマリ、サヘル情勢

飯村 学

1. はじめに

これまでサヘル地域は、国際社会において、決して表舞台としては取り扱われることのない、サハラ砂漠の果ての地、また旧宗主国のフランスの影響力が色濃く残る「裏庭」的な扱いを受けてきた。ましてや日本にとっては地理的にも心理的にも遠い、いわば「裏アフリカ」として、看過されてきた。ところが、2013年1月のアルジェリア人質拘束事件における惨禍を境に、皮肉にもこの地域の重要性が急遽クローズアップされることとなった。

私自身は地域研究者でも評論家でもなく、アカデミック・バックグラウンドにも乏しいが、ここ10年以上にわたり、サヘル・サハラ地域の動静を、事業実施の実務の観点から定点観測してきた。本稿では、地域に根ざした実務者の視点から、この問題の背景に流れてきたコンテキスト、現在マリやサハラ地域が抱える問題、そして今後の課題と支援にあたっての視点などについて述べてみたい¹。

2. サヘル・サハラという地域

(1) 「貧困の中の平和」

サハラ砂漠の周縁地域、特にサブサハラ側の南縁地域を「サヘル・サハラ地域」(Région Sahélo-Saharienne)と呼ぶ。国でいえば、西からモーリタニア、セネガルの北部、マリ、ブルキナファソ、ニジェール、チャドに至るゾーンだ。また一部アルジェリアの南部やリビアの南部をかすめる。各国の人口統計を足し上げると、この広大な砂漠、乾燥地帯にはざっと約8千万人強が暮らす計算だ。

サヘル・サハラ地域が位置する西アフリカは、低開発、政治的不安定、ガバナンスなど、多くの課題を抱えてきた。今日未だ多くの問題が残る。そしてこれらの国のほとんどがフランスの旧植民地であり、今日なお、フランスの強い影響力と互助関係が地域に残る²。そして政治、社会、開発面で抱える大きな課題は、貧困、低い所得と社会開発指標、厳しい気候と気候変動の影響、広大な砂漠に散在する人口、食料安全保障、脆弱なガバナンス、未熟な民主主義、行政機構の不機能、強権と混乱の狭間等、フレーズを挙げると浮き彫りになってくるように、世界の中で最も困難で、チャレンジングなものの一つとなってきた。

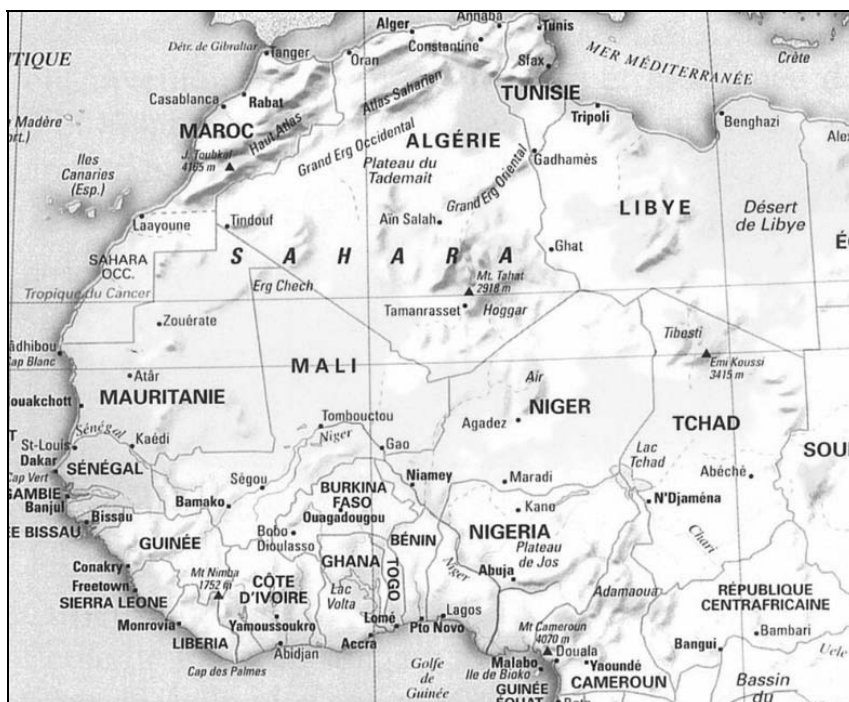
しかし、当の住民の顔に悲壮感や絶望感はあまり感じられない。厳しい中でも、苦悩と宿命を受け入れ、家族と部族の絆を基礎に、楽天的に生活を営んできた。そこに暮らす部

族は争いを好まず、異なる部族や宗教を超えて共存してきた。私はよく、「貧しい中でも、宗教、民族を超えて、一つのパンを分け合って暮らす世界」と表現するが、それは今も基本的には変わっていない。



【写真1】マリ・ケニエバ州でのフィールド調査（2006年、中央が筆者）

【図表1】マリおよび周辺国地図



(出典：L'Atlas de l'Afrique', Jaguar 2000)

(2) トランスカルチャー

そうはいつても、異なる社会グループが限られた資源を分け合って生活している以上、歴史の中で相違が摩擦を生む場面もあった。マリは南北で開発ポテンシャルを大きく異にする。南部は一定の降水量があり、ニジェール川の肥沃な氾濫原を擁する。ニジェール川流域の北限がマリ北部地域のほぼ南縁、すなわちトンブクトゥ、ガオ等が位置するゾーンである。ここがちょうど定住の農耕民と非定住の放牧民、黒人とアラブ系の白人がグラデーションをかけて混じりあうゾーンにあたる。そしてそこから北は、ほぼ砂漠地帯に溶け込んでいく。こういった中では、しばしば異なる社会グループが、農耕地や水を巡って対立する場面も存在してきた。

アルジェリア人質拘束事件を境に、日本でもトゥアレグ族³の話題が多く取りあげられてきた。マリにおいては彼らの本拠は主に北部の地域である。ほぼ砂漠地帯に位置し、開発ポテンシャルに乏しい⁴。人間が生活を営む上での限界に置かれているといっても過言ではない。異なるルーツをもち、異なる言語を話し、異なる生活スタイルを持つトゥアレグは、しばしばバンバラ系を中心とする中央政府と対立する構造にあった。また開発についても中央政府の方針、資源配分と、北部側の要求は必ずしも一致しなかった。こういった中、北部地域では、特に1990年代以降、数度にわたって、トゥアレグ族を中心とする勢力の蜂起、衝突の歴史がみられた⁵。

3. サヘルを襲った『負の連鎖』

上述のとおり、基本的には「貧困の中の平和」を享受してきたサヘル地域であったが、このコンテキストが大きく変わり始めたのが2007年前後であった。以降、この地域を数々の事件が、必ずしも相互に関係性を持たずに連続的に発生し、そしてインパクトが「負の連鎖」となって地域に襲いかかっていく。この経年変化をまとめたものが、【図表2】である。この経緯について眺めていこう。

【図表2】サハラ地域における治安情勢（飯村まとめ）

事柄	概要
①マグレブのアル・カイダ (AQMI)	主にマリ、ニジェール、モーリタニア、アルジェリアに及ぶ広域の脅威。2007年に結成、主に欧米人に対する誘拐・人質が継続。
②ニジェール政変	2009年に前大統領が憲法改正を強行し任期を延長。国際社会の制裁の中、AQMI勢力拡大、食糧危機深刻化。2010年に政変発生、11年に民政移管。
③ブルキナファソ騒乱	2011年4月に発生した兵士による騒乱。次期選挙（2015年）に向け大統領再任問題浮上。
④ナイジェリア・イスラム系セクト	北部を拠点とするボコ・ハラム (Boko Haram)、イスラム国家建設を目的。2011年5月、北西部で誘拐人質、7月国連ビル爆破、12月クリスマステロ等、爆弾テロを散発。以降、同国北東部を中心にテロ継続。 傍系のアンサル (Ansaru) も2012年後半より活動活発化。
⑤リビア情勢の影響	旧カダフィ政権と結びつきの強いトゥアレグ族（マリ北部に拠点）を中心に移民がリビアから帰還。近隣諸国への資金、武器の流出が見られ、地域の新しい治安不安定化要素になる懸念。
⑥サハラ食糧危機	2011年以降干ばつによる食糧危機が進行。サハラ地域6ヵ国、880万人が影響。雨季には洪水が発生。他にサバクトビバッタの広域被害の懸念が付き感う。
⑦マリ情勢	<p>北部は、歴史的にトゥアレグ族を中心とした勢力が自治を主張。2007年ころからイスラム武装勢力の動向が活発化。2011年、リビア政変の影響を受け、旧カダフィ義勇兵（多くはトゥアレグ族）が資金、武器とともに帰還。</p> <p>2012年初頭より国軍と武装勢力との衝突に発展。2012年3月に軍部による政変発生、混乱が継続。機に乗じ、北部をイスラム武装勢力が実効支配。シャーリアを非人道的に適用。</p> <p>2012年12月、安保理決議、多国籍軍派遣。仲裁・調停継続。2013年1月、イスラム武装勢力の南下再攻勢を受け、仏軍が軍事介入、マリ軍と共同して北部制圧、統治回復へ。</p> <p>2013年7月国連ミッション派遣、大統領選挙実施。IBK政権発足。11月に国民議会選挙を実施。 40万人以上の避難民が発生。</p>
⑧アルジェリア事件	1990年代のテロの収束以降、イスラム武装勢力が残留。一派が2007年にアルカイダと提携しAQMIを結成（※経緯は、①参照）。 2013年1月、AQMIを源流とするとみられる、「イスラム聖戦士血盟団」がアルジェリア・イナメナスのガス開発プラントを襲撃。多数の従業員を人質にとって立てこもった。アルジェリア国軍は即時に人質奪回作戦を敢行。武装勢力による殺害、人質奪回作戦の戦闘により、外国人40名（うち日本人10名）の死者を出す惨事となった。
⑨カメルーン人質事件	2013年2月、極北州で仏人7名が誘拐に。ボコ・ハラムが犯行声明。

（1）イスラム武装勢力の陰

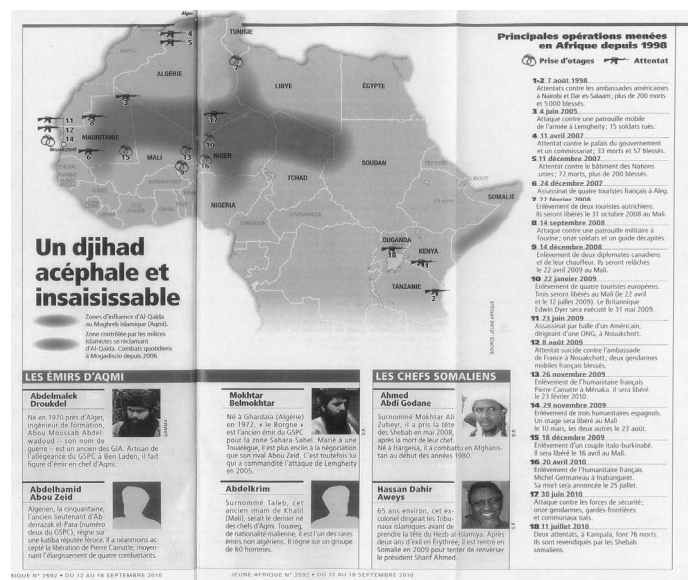
歴史を紐解くと、イスラムは砂漠を超えて西アフリカに伝えられてきた。したがって、この地域は北に行くほどイスラム色が強い。今回取り上げているサハラ砂漠南縁地域ではイスラムが主要な宗教だ。人々の生活に深くとけ込み、また熱心に信仰されてきた。ただしそこに排他的、選民的思想はなく、他の宗教と広く共存が図られてきたことも特徴であった。

そういった地域に、過激で排他的なイスラム勢力⁶が頭をもたげてきたのは 2007 年頃だった。それまで「預言と戦闘の為のサラフィスト集団」(Groupe Salafiste pour la Prédication et le Combat : GSPC) を名乗っていたグループが、「マグレブのアルカイダ」(Al-Qaïda de Maghreb Islamique: AQMI) と称し、サハラ地域で誘拐・人質、欧米の大使館に対する攻撃などのテロ活動を始めたのがこの時期であった。

そもそも AQMI の源流は、1990 年代を通じてアルジェリアで活発化したイスラム原理主義勢力にある。ブーテフリカ政権による沈静化と、その後の原理主義勢力の彷徨、サヘル地域への南下は因果関係をもって整理できる。

2007 年当初、アルジェリアやモーリタニアにおいてより頻繁に観察されたテロは、その後、ニジェールをその主な舞台としていく。また北緯 17 度線といわれた警戒ラインは、2009 年前後には北緯 15 度線を超えて南下していった。この主な犯行手口は、人質・誘拐であった。この実行には、土地勘と砂漠での機動性に優れたトゥアレグ族が、イスラム聖戦主義者からの報酬と引き換えに関与した、との非公式の情報を耳にすることもあった(【図表 2】①)。

【図表 3】イスラム聖戦主義者の活動活発化を報じる Jeune Afrique 誌 (2010 年 9 月 18 日号)



さらに注目を引いたのが、【図 2】④のナイジェリアのイスラム系セクト、ボコ・ハラムである。ナイジェリア北東部を活動の本拠とし、イスラム国家建設を標榜してきたが、時とともに予先がアブジャ政権、国際社会へと向かい、また手口も爆弾テロの大規模化、地

理的拡大、人質誘拐など幅を広げてきた。AQMI などとの協調、連帯も報じられた。このような状況の中、それまでこの地を舞台として繰り広げられてきた「パリ・ダカールラリー」は、2008 年を最後に、同地での開催を断念した⁷。

(2) 脆弱なガバナンス

こういった中、西アフリカではガバナンスや民主主義の脆弱性に起因する問題が連続して発生し、地域の安定を揺るがしてきた。次の【図表 4】は、その主な事件を綴ったものである。

【図表 4】 西アフリカ周辺の民主主義、ガバナンスに起因する事件

年	主な事件	その他
2008 年	モーリタニア政変	
2009 年	ギニア政変	
2010 年	<u>ニジェール政変</u>	● ギニア湾海賊問題
2011 年	<u>ブルキナファソ騒乱、コートジボワール選挙後内戦</u> <u>アラブの春・リビアカダフィ政権崩壊</u>	● サヘル干ばつ・食糧危機
2012 年	※セネガル大統領選挙、民主的政権移管 <u>マリ内戦、ギニアビサウ政変</u>	● 洪水
2013 年	<u>マリへの仏軍介入、アルジェリア・イナメナス事件</u> <u>マリ選挙実施、復興へ</u> <u>中央アフリカ共和国政情・治安悪化</u>	

特に、ニジェールの政情は国際社会から危惧された。イスラム聖戦主義者のテロ実行の舞台となりつつあり、また南からはボコ・ハラムの影響を受けていたニジェール。2009 年、憲法規定を無視して再任を強行したタンジャ前大統領に対し、関係国は制裁発動に動かざるを得ない状況にあった。しかしその状況が継続すれば、ニジェールを国際社会から排除することとなり、同国がテロ勢力の温床となることが懸念された。これに対し、2010 年、軍部がクーデターを敢行。皮肉にも暴力的な形で、同国の民主化、正常化へのロードマップが示された。

翌年、2011 年にはブルキナファソで兵士による騒乱事件が発生する。ブルキナファソのコンパオレ大統領は、西アフリカ地域では常に仲裁者として大きな存在を示してきた。それまで、マリ、サヘル問題でも大きな役割を果たしてきたが、内政面では 30 年にわたる政

権長期化のひずみとリスクを抱えている⁸。この事件は、足下の内政面での脆弱性、影響力低下などを露呈することになった。

ブルキナファソでの騒乱と同時期に、コートジボワールにおける選挙後の「内戦」が進行した。10年にわたる危機ののち、2010年末にやっと実施された同国の大統領選挙は、結果を巡り、ローラン・バグボ前大統領と選挙管理委員会が当選者と認めたアラサン・ワタラ候補の二人が各々正当性を主張した。2011年3月には両勢力の間で内戦勃発、最大都市のアビジャンも戦場と化した。この内戦は国連ミッション、仏軍の介入により沈静化が図られた。

この他にも、ギニア、ギニアビサウなどでも政変が発生している。ギニア湾では海賊行為が横行した。こういった地域の問題に対応しているのが西アフリカ諸国経済同盟（ECOWAS）の枠組であるが、このように当時、地域の安定と秩序に重大な影響を及ぼす事態が連続、多発しており、地域全体の安定に影を落としていた。

そういった中で、マリはそれまで、民主主義が浸透した国、民主化のお手本国、安定した国と評されていた。しかし残念なことに、その信頼はもろくも、一瞬にして崩れ去ることになる。西アフリカにおける政権の安定、民主化の進展には、常にこのような脆弱な側面があるということを改めて思い知らされることとなった。

（3）食料危機と気候変動

サハラ地域では半ば食料危機が常態化しつつある。例年、雨季明けの9月頃一翌年の雨季の直前にかけて、徐々に食料が不足し、国際社会からの支援がこれを穴埋めするようなサイクルが続いてきた。特に【図表2】における⑥でも触れているように、2011年は干ばつにより食料危機が極大化した年でもあった。

この地域では、10年サイクルで多雨季と少雨季を繰り返すといわれているが、この自律サイクルのぶれが大きくなった、あるいは全体的に降雨量は減少傾向だとする指摘がある。特に砂漠の周縁部に位置するマリ北部、ニジェールの北部は、すでに砂漠化が深刻なまでに進行している。気候変動の影響を直接に受けている。

この影響からか、最近ではひとたび雨季が訪れると、大きな洪水被害が発生するトレンドもみて取れる。2009年以降でも、ワガドゥグ（ブルキナファソ）、コトヌ（ベナン）、ダカール（セネガル）、ニアメ、アガデズ（以上ニジェール）、バマコ（マリ）など、これまで大きな洪水が発生してこなかった複数の地点で洪水被害を観測し、半ばこの現象も常態化しつつある。

こういったことが住民の生活や行政の能力を消耗させ、外敵の侵入に対する抵抗性をジ

リジリと失わせる、あるいは抵抗力を高めるためのエネルギーをじわじわと奪ってきた。この点については追って整理して論じたい。

4. マリ内戦の経緯

(1) 引き金―カダフィ体制の崩壊

2011年、マグレブで進行したアラブの春。リビアのカダフィ体制が崩壊すると、その影響はサヘル地域を直撃する。カダフィ政権を支えた傭兵部隊の中には、少なからず、前出のトゥアレグ族がみられた。1990年代のバマコ政権との対立の後、リビアはそういった勢力の身の置き場となっていた。また傭兵はトゥアレグにとって、一つの雇用機会、生計手段でもあった。

そもそもサヘル地域では、リビアの存在感が大きく、親近感が強い。当時、ホテルや通信事業、不動産投資などにおいてはリビア資本が目についた。またアフリカの論理、貧者の論理を代弁するカダフィ大佐は、概してサヘル地域の民衆からも人気を博し、「カダフィ」は子供に命名すべき人気の名前の一つとして数えられた。

そうした歴史の中で、カダフィ政権崩壊とともに、相当数の傭兵が、武器と資金を携え、陸路ニジェールを横断し、マリ北部に帰還する。そして歴史上の課題となっていたマリ北部の開発、自治、トゥアレグの処遇の問題をそこで再燃させた。武器と兵員を擁するトゥアレグ族とマリ国軍との非対称な軍事バランスが、散発的な戦闘を誘発し、いよいよマリは内戦に突入する。

トゥアレグ勢力を主導したのは「アザワド解放のための国民運動 (Mouvement National de la Libération d'Azawad : MNLA)」である。これはトゥアレグ族の行動派グループで、マリ北部の独立ないし自治を求めている。宗教的な主張が薄い点には留意が必要である。リビアの義勇軍として従軍経験をもち、兵器を携える MNLA を前に、練度、装備の面で十分でないマリ国軍は適切な対処を行うことができず、北部戦線はトゥアレグ勢力に有利に展開した。徐々に北部は MNLA 側の手中に落ちていった。

(2) サノゴ大尉の政変

こうした中、アマドゥ・トゥナミ・トゥーレ大統領 (ATT) の弱腰な姿勢と、国軍の甘い対処に不満を持った青年将校、アマドゥ・サノゴ大尉が2012年3月にクーデターを敢行した。憲法を停止し、「民主主義と国家再建のための国家委員会」(CNRDRE)を組織し、北部への攻勢を仕掛けると発表した。しかしその後、軍事政権は混迷し、事実上ほとんど有効な策を打つことができず、国家行政機能はほぼ全面的に停滞した。

その後、国際社会の調停と仲裁を受け、ディオクンダ・トラオレ暫定大統領による暫定政権が構成され、民主化、国家再統合の道を歩んでいくこととなった。しかし、サノゴ派は主要閣僚ポストを押さえ、国軍内部でも旧大統領派への報復を継続するなど、国家再建に向けた動きは一枚岩とはならなかった。このこともマリを決定的に弱体化させる直接の原因となった。

(3) 南北分断

こうしている間にも、北部は武装勢力側の主導で戦線が拡大した。トゥアレグ勢力側は、AQMIを含むイスラム武装勢力に共闘を呼びかけ、内戦はイスラム化した⁹。またイスラム勢力には多くの兵が動員され、傭兵も参加した。2012年6月までには、北部地域のほぼ全域が武装勢力の手中に落ち、また北部支配の主導はトゥアレグ勢力からイスラム武装勢力側に移行していった。

北部地域の中心都市はキダル、トンブクトゥ、ガオの3都市である。同地域ではイスラム武装勢力の支配下、シャーリア法典の極端な解釈を住民に強要した。犯罪者には鞭打ちや手首の切断といった刑が執行され、音楽や踊りを禁止するなど、人々の生活と日常を恐怖と緊張に陥れた。また霊廟や寺院などの歴史的遺産が破壊の対象となり、アフリカではきわめて重要であった古文書が焼き払われた¹⁰。

戦線はこう着状態となるが、ドラスティックな解決策に踏み切る客観的状況がなかなか見いだせず、手詰まり感のまま2012年が暮れていった。武装勢力の北部地域支配という既成事実が固定化することが危惧された。

(4) 事態の急転—仏軍の加入と再建への動き

2013年に入り、事態が一気に動き出す。この間のクロノロジーを示したものが【図表5】である。

【図表 5】 サヘルカレンダー

マリの動き			その他の動き		
月	日	できごと			
1	11	仏軍介入			
	16	アルジェリア・イナメナス事件			
	末	AU 総会	1	29	MINUSMA 支援会合 日本政府サヘル支援コミット
2	02	オランダ大統領電撃訪問			
	19	カメルーン極北州仏人人質誘拐			
3	06	対話和解委員会閣議決定 (サーバル作戦進行)	3	16	TICAD V 閣僚級準備会合 (~17) 日本政府、対アフリカ平和構築コミット
4		(仏軍の段階的撤退開始)			
5	03	マリ支援国会合 (閣僚級、パリ)			
	15	マリ支援国会合 (元首級、ブリュッセル)	5	09	TICAD V サイドイベント 「サヘル専門家会合」 (~10)
	末	AU 総会			
6			6	01	TICAD V 本会合 (6/1-3)
	17	ロックアーンサミット		02	分科会「平和構築の強化」 日本政府、サヘル支援三本柱 コミット
	18	ワガドゥグ合意			
7	01	MINUSMA (国連ミッション) へ移行		09	ラマダン開始
	28	マリ大統領選挙 (1 回目)			
8	11	11 日マリ大統領選挙 (2 回目)		07	ラマダン明け
	17	旧政変勢力昇進			
	20	選挙結果確定			
	28	バマコ集中豪雨被害 (北部情勢不安定化)			
9	04	大統領就任、組閣			
	19	就任式			
	22	独立記念日			
	30	旧政変勢力騒乱			
10	05	北部勢力対話再開を表明	10		日本政府、部分的経済協力の再開
	07	MUJAO ガオ砲撃			
11	07	支援国会合 (バマコ)			
	24	国民議会選挙 (第 1 回投票)			
	27	クーデター派・サノゴ将軍強制逮捕 (ATT 親衛隊の遺体発見)			
12	初	国民議会選挙 (第 2 回投票)			
	15	ATT 前大統領国家反逆罪で訴追			
	31	ル・ドリアン国防相訪問			

サヘル地域雨季

マリの正常化を巡っては、国連、ECOWAS、また ECOWAS を中心としたマリ支援多国籍ミッション (MISMA) など、国際社会が支援と支持に回ったが、国土と秩序の回復に実質的に主導的役割を果たしたのはフランスであった。2013 年 1 月に仏軍が介入を開始、「サーバル作戦」(Opération Serval) が発動される¹¹と、4,000 人超の仏軍、また 2,500 名規模のチャド軍を動員し、北部主要都市の奪還、イスラム武装勢力掃討作戦を電撃展開した。特にガボン、チャド、コートジボワールなどの駐留仏軍の動員、チャド、仏本国からの攻撃型戦闘機の運用など、仏軍の機動的な急襲作戦はきわめて効果的に機能し、作戦は順調に推移。4 月までに主要都市の奪還、北部の「レコンキスタ」は概ね達成される。他方、イスラム武装勢力は相応の勢力と武器を温存したまま後退し、対テロの消耗戦が続いてい

く。

これと平行し、国際社会はマリの正常化に向けた動きを加速化させた。5月には仏、EU主導の支援国会合を開催し、国際社会の関心をマリの復興・開発に引きつけるとともに、国連の安全保障理事会の決議をへて、7月には MISMA を国連マリ安定化ミッション (MINUSMA) に移行させた。

(5) 国家再建と国民和解

暫定政権はイスラム武装勢力との対話は一切行う準備はなかったが、トゥアレグ勢力は別であった。そもそもこの問題の発端は、前述のとおり、トゥアレグ族の処遇を巡る歴史的問題であった。国土の再統合と秩序の再構成には、是が非でもトゥアレグ族を国民統合の中にとりいれなければならなかった。支援にあたったフランスも暫定政権に同調した。

その意味から、マリ暫定政府は早期にトゥアレグとの対話を行う必要があった。上述のとおり、北部主要都市は仏軍作戦によりすでにイスラム武装勢力からは奪還済みであった。このうち、トンブクトゥとガオにおいては、MINUSMA の支援を受けたマリ国軍が拠点都市の治安維持にあたったが、MNLA が支配を続けたキダルにおいては、MNLA はマリ国軍の展開を許諾しなかった。

民主化を急ぎたい暫定政権はトゥアレグ側と交渉に入るが、トゥアレグとの交渉を議論する際には、常に代表権 (représentativité) の問題が惹起される。これまで内戦化の端緒から、北部一部地域の支配に至るまで、トゥアレグ側で主要な役割を演じてきたのは MNLA であった。しかし MNLA は必ずしもトゥアレグ族全体を代表しているグループではない。他方、トゥアレグ側にとってもマリ政権側の代表権の問題がある。MNLA を含む北部勢力は、暫定政権を交渉相手として認めず、根本的な交渉については、選挙実施を経て正式に選出された政権としか行わないとの姿勢を示した。そういった意味からも、有効な選挙の実施は、暫定政権にとっても、国民和解促進の上でも重要な課題であった。

上記を背景に暫定政権とトゥアレグ側¹²との間の交渉が行われた。6月18日にワガドゥグ合意が結ばれ、選挙実施への協力とともに、選挙終了後の速やかな交渉再開が謳われた。7月～8月にかけて民主化と国家再建に向けた大統領選挙が平和裏に実施¹³され、9月にはイブラヒム・ブバカル・ケイタ大統領の就任に至る。

残された民主化の課題は国民議会選挙の実施であったが、マリ政府は11月～12月にかけてこれを実施した。今後は新内閣の組閣と国民議会の正常化、そして最大の課題である国民和解に取り組んでいくこととなる。ここでいう国民和解とは、上述のとおり、第一義的に中央政府とトゥアレグ勢力が重要であるが、それに加え、北部で生じた黒人、アラブ

系白人住民間の共生、バンバラ人を主体とした南部においても旧サノゴ派、前大統領の処遇の問題など、多面性をはらんでいる。

(6) 周辺国への影響—アルジェリア

マリ、サヘル危機は、周辺国にも大きな影響を与えた。

この地域の国境は、ほぼ砂漠地帯に位置し、主要な幹線ルート以外に国境ポストや国境を隔てる物理的障害は存在しない。ラクダやロバを引き連れた放牧民は牧草地を求め自由に国境を越えている。国境管理は技術的にきわめて難しい問題である。そういった中で、対テロ勢力の対策をどのように展開するかは、サヘル危機到来以前より大きな議論となってきた。

2010年4月、アルジェリア、モーリタニア、マリ、ニジェールの4カ国の軍事参謀長レベルで構成されるCEMOC(Comité d'Etat-Major Opérationnel Conjoint)という枠組が形成され、4カ国協働で治安の維持、警備、有事の即応を整えていこうという取り組みが進行していた。しかしこの議論はしばしば不機能に陥った。すなわち、テロ勢力を殲滅しない限り、ある国からテロ勢力を排除するという事は、それ以外のどこかの周辺国に彼らを押しやるということを意味するからだ。アルジェリアにしてみれば、1990年代に国を荒廃させたイスラム原理主義勢力を国内で制圧してきた歴史をもつ。かといって、サブサハラの国が彼らをその国土に擁しておくことは許しがたい現実なのであった。

こういった状況下、2013年1月11日の仏軍マリ介入開始は、イスラム勢力に絶好の口実を与えた。サーバル作戦の電撃作戦開始からわずか5日後、16日にはアルジェリアのイナメナスにおける人質殺害テロ事件が発生する。首謀したとされるのがAQMI主要メンバーのひとりといわれるモクタール・ベルモクタール。同氏はイナメナス事件の直接の引き金を「仏軍の軍事介入」としているが、コンテキストから推察するに、この攻撃はそもそも彼らの標的であったアルジェリア政権に向けられたものと理解される¹⁴。

(7) 周辺国への影響—ニジェール

もう一つ、周辺国への影響で触れておくべき国は、ニジェールであろう。同国は食料危機と気候変動の影響をきわめて強く受けた最貧国である。この国に、トゥアレグ紛争の余波が及び、イスラム聖戦主義勢力の脅威が迫り、同国の治安が脅かされている。しかし、ニジェール側からいわせれば、これらはすべて国外からもたらされた災禍である。

同国のある高官によれば、武装勢力の伸張は、マリ政府が北部の開発、統治問題に取り組むことを避けてきたことに根源的問題があると指摘する。イスラム武装勢力はニジェー

ル領内で主に人質・誘拐を働き、カダフィ体制崩壊後にトゥアレグ族帰還のための通過ルートとなり、また南ではナイジェリアのボコ・ハラムによるテロが活発化。食料危機が常態化しているサハルの最貧国に、5万人にも及ぶマリ難民を受け入れている。ニジェール当局はこの危機の「とぼっちり」を受けた、最大の被害者とされる。

前出のとおり、2010年のニジェール政変は、もちろん同国固有のガバナンスの問題であり、地域全体の安定性を押し下げるものであった。現在同国に蔓延る危機について、すべてを他国の責めに帰するのは行き過ぎであろう。しかし近年の急激な治安悪化の多くの要因が外来種のものであるという主張も理解できる。現在もニアメでは、人質・誘拐の危機、軍施設やイスラム武装勢力の拘留者を狙ったテロのリスクが残存する。在留外国人は厳重な治安対策を講じることを余儀なくされ、きわめて不自由な環境の下で生活している状況だ。社会経済インフラを含め、風が吹くと崩れ落ちるような、きわめて脆弱な基盤の上に国家が存続している。

5. 低開発と貧困が生んだ「複合災害」

上記の通りみてきたマリ・サヘル地域における危機。第三節冒頭でも述べたとおり、2007年以降、この地域で数々の事件が、必ずしも相互に関係性を持たずに連続的に発生した。そしてそのインパクトが「負の連鎖」となって地域に襲いかかってきた。単に政治、治安 이슈が上塗りされてきたばかりでなく、その根底には、低開発や貧困といった、問題の真の温床が、長きにわたって横たわってきた事実を観察しておく必要がある。サヘル・サハラ危機は、脆弱性の問題に、治安とガバナンスの問題が有機的に絡み合った「複合災害」であるといえる。

(1) 貧困

第一の問題は貧困の問題である。すでに冒頭でも述べたとおり、この地域の開発課題を挙げれば、貧困と低開発の問題がまずもってクローズアップされる。【図表6】は、主な開発指標を、特に危機が進行するサヘル・サハラ6カ国と他のサブサハラ・アフリカ諸国を比較したものである。いずれもサブサハラ平均を大きく割り込んでいる。特に一人当たりのGNIでは、目下、経済成長が目覚ましいアフリカにあって、サブサハラ平均以下の水準にとどまっている。また人間開発指数(HDI)も低位に低迷する厳しい状況にある。

【図表 6】 サヘル・サハラ地域の開発指標

	1人当たり GNI (US\$) ¹⁵	HDI 順位 (187位中) ¹⁶	就学率 (%) ¹⁷	妊産婦 死亡数 ¹⁸	Doing Business 順位 (189位中) ¹⁹
モーリタニア	1,110	155	71	510	173
セネガル	1,030	154	73	370	178
マリ	660	182	63	540	155
ニジェール	370	186	62	590	176
ブルキナファソ	670	183	65	300	154
チャド	740	184	60 (2002年)	1,100	189
サブサハラ 地域平均	1,345	152 相当	77	500	140 相当

(2) 食糧危機

第二に、食糧危機の問題である。この地域は、以前から気候変動の大きな影響を受けてきた。一つは砂漠化であり、天候の不順化だ。そもそも絶対量として雨量の減少が観測されていることに加え、長期にわたり雨が降らない干ばつが続く。ところが、ひとたび雨が降るとなると、記録的豪雨が乾燥地帯に押し寄せ、破壊的な洪水を生む。また不順な天候が植生や生態系を変化させ、失われたバランスの中、しばしばサバクトビバッタが大量発生して農業生産に打撃を与える。危機はさながら成人病が進行するかのごとく、静かに、しかし確実に地域を蝕んできた。

2011年、アフリカでは深刻な干ばつを記録した。アフリカの角の食糧危機は日本でも大きく報じられたが、サヘル地域の干ばつ、そして食糧危機も同じコンテキストで発生していた。サヘル地域全体では1,840万人が食糧危機に瀕した²⁰。2013年に入っても1,030万人が食糧危機に直面し、140万人に及ぶ児童が重度の栄養失調状態にあると報告されている²¹。こういった中、食料危機の問題に最も頻繁に直面しているニジェールでは、現在、「3N」と呼ばれる食料安全保障イニシアティブを進めている。「3N」とは、「*les Nigériens Nourrissent les Nigériens*」、つまり「ニジェール人がニジェール人を養う」という意味だ。いささか叙情的であるが、涙ぐましい命名のイニシアティブである。

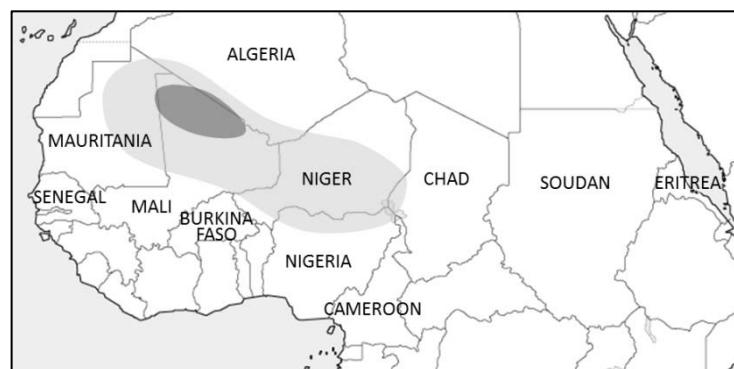


【写真2】乾燥の大地が広がるサヘル地域（2013年ワガドゥグ・ニアメ間、機内から筆者撮影）

（3）テロと貧困の相関性

下記の【図表7】および【図表8】は、それぞれ、AQMIの勢力範囲、食糧危機の範囲を示したものである。もちろん政治的、社会的、地理的、あるいは民俗学的要因がそれぞれの分布範囲を決めており、科学的に相当な因果関係が説明できるものではないが、イスラム聖戦主義者は食糧危機の広がる、「食えないゾーン」で勢力を広げてきたことは少なくともみて取れる。

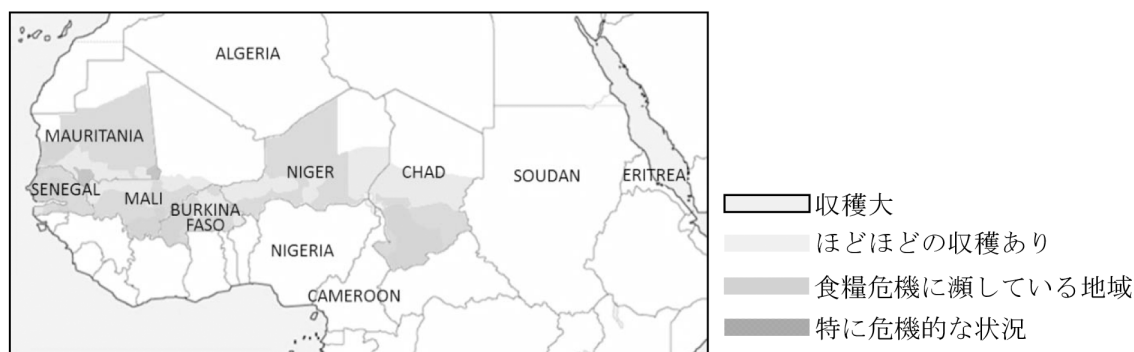
【図表7】AQMIの勢力範囲



■ AQMIの行動範囲
 ■ AQMIの支配範囲

出所：AFP

【図表 8】 サヘルの食糧危機



出所： 2012年 FAO

貧困、食糧危機が進んできた背景には、もちろん地域の厳しい気候条件や内陸国という地理的要因もあるが、脆弱なガバナンス、限られた行政機能という面も要因として頭においておかなければならない。そして、このガバナンスの限界は、地域のパワー・バキュームを生み、ここにイスラム聖戦主義勢力が浸透してきたという構造もみて取れる。これはすでに第三節および第四節でみてきたとおりである。特に2010年以降、政治的脆弱性を示す重大な危機が相次いで発生し、重層的に地域の安定性を弱めていったことは、再び強調しておきたい。

(4) 地域に対する国際社会の無関心と知見（リテラシー）

同地域は、長く開発の課題を抱えながら、国際社会から相応の関心が払われてきたとはいいがたい状況にあった。旧フランス植民地であり、現在もフランスの影響と利権が色濃く残ること、砂漠地帯で地下資源や開発ポテンシャルに乏しかったこと、また地政学的重要性が相対的に低かったことなども影響している。そして、その間にこの地が麻薬取引の中継地とされ²²、トゥアレグによる武装蜂起を許し、のちにイスラム聖戦主義勢力の侵入、隆盛を許した。

またマリにおける危機が進行し、聖戦主義勢力が再南進を始めた2013年1月、仏軍はマリへの軍事介入を緊急展開したが、これに対する国際社会の支援、連帯は総じて薄かったといわざるをえない。もちろん国連はマンデートを与え、アフリカ諸国は更なる軍事的貢献を約束し、EU、アメリカやカナダが限定的ながら軍事的支援を行ったが、現実的には仏軍が孤立して戦う姿は否めなかった。

これまで、現地の実務関係者、仏軍関係者と累次に議論を行う機会があったが、そこで非公式なやり取りの内容を総括すると、第一に、フランス以外の国にとって、同地域の

利権や関係が薄いと考えていること。第二に、同地域の政治的・社会的文脈（コンテクスト）やリスクコントロール、同地での有効な戦闘・戦術など、土地に対する絶対的な経験や知識（リテラシー）を国際社会が十分に持ち合わせていなかったこと。ゆえに、どのような介入を、どの時点で、どの程度できるかの判断も下せなかったのではないか、というような指摘があった。

印象論ではあるが、同地が閉じた世界で存在し続けたことが、結果的に国際社会の無関心を許容し、地域の脆弱性を助長してきた感が否めない。

6. マリ再建への課題

(1) マリ再建への課題

上記四節の(5)ですでに述べたとおり、今後マリは国家再建、統治と秩序の回復、国民和解の道を行んでいくこととなる。この上で重要な課題について、5点にまとめてみた。

第一は、トゥアレグとの和平プロセスを実効的に進めていくことである。2013年の大統領選挙は、トゥアレグ側にとってみれば、交渉当事者としての正当な政権が、バマコに樹立されるという点で重要であった。逆に言えば、トゥアレグの代表を選ぶ選挙ではない。こういった背景から、大統領選挙の投票率は、全国で51.54パーセントを記録したのに対し、MNLAの勢力下にあったキダルではわずか13.85パーセントに過ぎなかった。同様のロジックから、国民議会選挙では、トゥアレグ勢力がそれを通じて代表者を議会に送り込むとの意識は希薄であった。

トゥアレグの処遇に関しては、ケイタ大統領もきわめてナーバスになっており、仲裁にあたる周辺国との関係でも、マリが国家分裂の状態にあるかのごとき認識にはきわめて神経質な反応を示している。政府側でトゥアレグ側が十分納得できる交渉団を組織できるかが大きな課題となる。

他方、2013年の後半より、トゥアレグ側でも代表制を巡る議論に、各派の歩調が合わなくなってきた。一連の選挙を終え、和平交渉が明確なアジェンダとなってくると、トゥアレグの側でも主義・主張の違いが表面化してきたのだ。ケイタ政権とトゥアレグ側との間では、9月27日に予備交渉が行われたが、この場でケイタ政権側より、北部の独立、連邦制、自治権付与のいずれも認めないとの方針が示された。これを受けた北部勢力側は政府との交渉の停止を発表し、ブルキナファソの仲介を経てほどなく交渉は再開した。11月に入ると、MNLA、HCUA、MAAで交渉のための「アザワド統一高等評議会(HCUA)」プラットフォームが結成され、MNLAを含む主要グループのプラットフォームとなり、バマコ政権との交渉を進める手はずであった。しかしここへきてMNLAの強硬派はここからの

離脱も示唆している²³。こういった状況下で、両者間の実効的な交渉に入れるか、きわめて重要な場面を迎えている。

(2) 国民和解の道

国民和解といえば、上述(1)トゥアレグとの問題が最大であるが、これ以外にもマリ危機は大きな禍根を残した。第一は、特に北部における黒人と、アラブ系住民の和解である。イスラム聖戦主義者の半年にわたる支配の中で、住民間にも憎悪が生まれ、疑心暗鬼を生んだ。冒頭、この地域は「貧困の中での平和」の中で共存が図られてきた旨、紹介してきたが、地域がこのような状況に戻るには、相応のプロセスと時間が必要である。

第二は、第一の点に関係するが、マリ自体に南北で大きな差異、そして格差が生じてきたということである。ここには南部地域と北部地域という地理的な違いのみならず、所得レベルの格差、定住と放牧、文化の差異など、国家再統合を果たす上で、政権が南北の格差を解消し、融和を図る明確なビジョンを示せるかが課題となっている。

第三は、政治問題、旧サノゴ派と、アマドゥ・トゥナミ・トゥーレ前大統領(ATT)派の処遇である。暫定政権の最終期にあたる2013年8月、トラオレ暫定大統領はサノゴ派の将校の特別昇進を行う政策を発表した²⁴。一時は、前政変勢力との妥協に基づき、政権安定を図るものとの憶測が流れた。特に大統領選挙で勝利したケイタ氏が、政変勢力の懐柔に意欲的と目されていたためだ。しかし2013年11月、政変を主導したサノゴ氏に加え、主要政変勢力32名が捕捉され、司法手続きにかけられる事態となった²⁵。マリにおける政軍関係は、今後の同国の治安維持の側面のみならず、将来新たな政変を生む棘を植え付けかねないテーマであり、きわめて重要である。ちなみに、今回の一連の選挙プロセスを指揮したのは暫定政権から残留するクリバリ内務大臣であるが、彼も政変勢力の出身である。同氏の民主化プロセスにおける手腕と今後の処遇についても注目が集まる。

同様にみておくべき点として、上記の旧ATT派の処遇を巡る議論も頭をもたげてきた。同氏はそもそも2012年4月の大統領選挙を控えた前月、政変でポストを追われた。現在は隣国セネガルのダカールに逃れている。ここへきて、同氏が武装勢力を前に無策であったとの咎で、国家反逆罪の訴追を受ける可能性が示唆されている。このことは次に述べる治安セクター改革とも深く関係している。

(3) 治安セクター改革

マリが自立的に実効支配を取り戻し、それを持続的に維持していくには、指揮と規律をあわせもつ、強靱で従順な国軍の再編が必要である。しかしマリ国軍は、今回の危機到来

前より、指揮機能、兵士の規律、装備、給料の未払いなどの点で大きな課題を抱えてきた。それが MNLA やイスラム聖戦主義者勢力の北部占領を許した原因でもあった。こうしたことを背景に、仏軍の侵入とともに開始されたのが、EU によるマリ国軍の軍事訓練であった。

これに加え、軍組織を再編しなければならないもう一つの理由がある。それらは先にすでに触れた点でもあるが、再編成された国軍におけるサノゴ派および ATT 派の扱いである。今後の国軍兵士として従軍させるか、階級、処遇、配置をどうするか、部隊レベルで整理をするか、個人レベルとするか、除隊させるなら武装解除、動員解除、社会復帰（*Désarmement, Démobilisation et Réinsertion, DDR*）をどうするかなどが現実の問題となる。実際、両派閥にはすでに大きな確執が横たわっている。レッドベレー（*béret rouge*）として、ATT 前大統領のもとで特権的地位にあった ATT 派に対し、政変によりグリーンベレー（*béret vert*）を冠したサノゴ派は、政変の後、実権を掌握すると、サノゴ大尉はレッドベレーを排除、北部戦線に送り込んだ。また先に述べたとおり、ATT 派側近の殺害遺棄事件も明るみにでている²⁶。今後の両者の確執が軍組織内部で再燃しないための策が講じられなければならない。

こういった治安セクター改革の上で、指揮機能を末端まで行き届けさせ、兵士に規律を植え付けなければならない。

（4）経済・社会の回復

上記の政治プロセスや治安セクター改革とともに急がなければならないのは、第一に経済社会のリハビリである。紛争中に停滞した生産活動や経済を再活性化して、早く国民が日常の生計に戻れるようにすること。そして現在 42 万人近いともいわれる難民・避難民²⁷が帰還し、国家再建に従事できるようにすることである。平和の配当を早く国民に還元することは第一のステップだ。

第二に、行政機能の回復である。2 年近くにわたってサービスデリバリーを行うべき行政機関の機能は事実上停止した。特に北部においては、イスラム聖戦主義者勢力による統治により、このことは顕著なニーズとなっている。再び南北を問わず、首都から末端に至るまで、糸を紡ぎ合わせ、教育や保健、給水などの基本的社会サービスのネットワークが再生されることが求められる。

第三に、若年層の雇用、成長につながるセクターの中・長期的な育成であるが、ここから先は「人道支援から開発への切れ目のない移行」として、他の紛争経験国でも最も難しいフェーズにあたる。この点については追って再び論じることとしたい。

7. マリ、サヘル地域への支援の視点

(1) サヘル問題の捉え方

では今後のマリの国家再建、サヘル地域への支援にあたり、この地域の問題をどのように捉えて考えていったらいいのであろうか。筆者はこれまでもコンゴ民主共和国やコートジボワールの紛争問題にも深くかかわってきたが、今回のマリを中心とする危機は若干事情が異なっている。それは、長年紛争や混迷が継続してきた国とは違い、わずか2年の間に物事が進行し、爪痕を残していったということにある。社会インフラが破壊的に役に立たないということはないが、かわりに政府の能力や機能、社会セクターなどの問題については、紛争前からの構造的問題は不変のまま引きずっているということの意味する。

私が実務者としてこの地域にかかわってきた経験から、端的に課題の視点をまとめれば、以下のとおりとなる。

第一に、「サヘル問題は貧困、干ばつ、気候変動、洪水に政情・治安情勢、社会的要因が絡み合った複合災害」であるとの視点である。この問題は単なる政治問題でも治安問題でもない。根底にある貧困や脆弱性の問題の上に、これら複雑な問題が絡み合っている。したがって、問題の解決には、政治的アプローチ、軍事的アプローチに加え、開発・貧困問題へのアプローチを同時に考えていくことが必要である。

第二に、問題が慢性的疾患の性格を有しており、長期的視点で取り組む必要があるということである。一時的な和平や軍事的な制圧は可能であっても、持続的、そして自立的に秩序を維持していく体制を築かなければ、真の問題解決にはいたらない。

そしてこれらをまとめると、「復興にむけた緊急のニーズに対処しつつ、周辺国を含めたサヘル地域全体が直面する貧困、食糧安全保障といった根本問題に向き合い、当事国の自立的・持続的な問題の解決を支援していく。」ことが求められるアプローチということになる。

(2) 求められる支援

そういった中で、国際社会にはどんな支援が求められているのだろうか。

第一は、この地に横たわる貧困・脆弱性の問題に、中・長期的視点から、しっかりとアプローチすることである。今回の危機進行を観察していると、そもそも貧困や生計手段の欠如が問題の根底にあり、また同じ国における南北の開発ポテンシャルの相違、格差が対立を生む源となった。そして武装勢力の隆盛、聖戦主義者が、ガバナンスや行政機能、サービスデリバリーの不在に付け入って、勢力を拡大してきたという側面が見えてくる。教育や保健、コミュニティ開発、食糧安全保障などの基本的社会サービスを整え、また社会の

ガバナンス、行政サービスのシステムを整えることが、まずもって強靱な社会の実現に不可欠である。他方、脆弱な行政システムに過度に依存する支援は、住民にはなかなか届かない。人間の安全保障の視点をもった支援策の検討を複眼的に進めることが求められる。

筆者は2013年6～7月にニジェールに足を運んだ。同国は、依然拭い去れない人質、誘拐のリスクに加え、折からの食糧不足に直面し、そしてマリ、ナイジェリアからの難民を多数受け入れている²⁸。これに対する治安、市民保護、行政サービス、いずれの当局も受容能力が絶対的に欠如している。さらに、同国の電力事情は危機に拍車をかける。同国の給電はナイジェリアからの輸入に頼っているのだが、2013年6月にはナイジェリア領内、ニジェール領内の2カ所で、送電網が風雨により倒壊し、首都ニアメ市内でもほぼ4日間にわたって電気が供給されないという状況が発生した。このことが市民生活を疲弊させた上、またニアメの夜を闇となし、外部からの攻撃に対する耐性を失わせた。脆弱性とはこういうことを指すのかと、深く実感した。



【写真3】ニアメ市内を巡回警備する国軍（2013年6～7月、筆者撮影）

第二は、課題の広域性を意識した支援である。食糧安全保障、気候変動・砂漠化・干ばつと洪水、沿岸部・内陸部の連結性、脆弱なガバナンスの連鎖・・・、マリの問題は、今日サヘル地域のアフリカ諸国に広く共通する課題である。この根底には、地域全体にわたる絶対的な貧困の問題がある。教育、保健、給水、農業・農村開発など、基本的な社会的ニーズを、周辺国を含めしっかり底上げしていくことが必須の課題である。そうでなければ、同地域の脆弱性は依然として克服されず、負の連鎖やテロリストの侵入に対する脆弱性を残すこととなる。

第三は、人的能力の開発、組織能力の強化の観点からのアプローチを意識していくことである。例えばマリの復興においては、北部開発、トゥアレグ族の処遇、国民和解と再統合は、スムーズな復興のための大きな課題となるだろう。安全上のアクセシビリティの問題はあるが、限られた条件下でも、必ず北部地域の開発、行政機能の回復、人材育成に資する協力を含めることが必要である。

これまで、いくつかのドナーとサヘル地域の状況について意見を交わしてきた。また先

のサヘル専門家会合でも対応すべき優先ニーズに話が及んだ。そこで指摘された問題は、国際社会からの支援のおかげで、現場には相応の復興、人道支援対応の資金がもたらされた。しかし今、クリティカルな現場ほどディスバース（disburse:援助実施）能力が欠如している、という話だ。すなわち援助資金があっても、それを実際のアクションに移す担い手、またそれを調整・指揮する行政能力の欠如が深刻化しているという話である。ニーズが高く、困難な地域ほど、このパラドックスに陥っている。

選挙プロセスを終えたマリは、今後正統性（レジティマシー）を回復した政権が復興を担っていくこととなる。しかしそれを支える行政機構とサービスデリバリーのシステムが整っていないければ、平和の配当は国民には届かない。不満は政権を揺るがし、再び不安定化し紛争に後戻りするリスクとなりかねない。上記の第一で述べた中・長期的なアプローチに至るまでの間、紛争・人道支援フェーズから開発フェーズまでの橋渡しをする意味においても、行政機構の機能再開、それに必要な短期的視点での能力強化を優先的に開始することは有効である。

第四は、当事国が共通の目標と認識のもと、課題にあたっていけるようファシリテート（facilitate:促進支援）することである。前述の通り、国境はあっても砂漠においては実質上、管理が不可能である。ましてや当事国の脆弱な治安・統治能力からすれば、砂漠での機動性に長けるイスラム聖戦主義者勢力の侵入を阻むことは技術的に不可能に近い。そして昨今の動向として、イスラム武装勢力のみならず、広く国際社会から排除された（marginalised）テログループは相互に連帯し、ラストリゾートを求めつつある。そういった中で、関係国がどのように連携し、背反する利益を調整しながら、協働歩調を取れるか、国際社会がその枠組を支援することが求められている。

第五に、同地域への関心と知識を高めていくことが不可欠である。現在のマリ情勢、アルジェリア人質拘束事件は、国際社会の低い関心と薄い関与のもとに進行したと見ることができる。もしこのまま、この地域の潜在的リスクを放置すれば、同地がテロリストの聖域となり、再び強化の機会を与えることになりかねない。また日本も、アルジェリア人質拘束事件後の反省の中で、遠いアフリカ、サヘルであっても、相互依存の国際社会の中、そことつながり、かかわりをもって生存していることを痛感した。そういった点で、この地を空白域とせず、重層的な対話の枠組を構成すること、政府開発援助を通じた人材ネットワークを構築することにより、同地域に関する情報にアクセスし、地域に関するリテラシーを向上させていくことが、広い意味での国益、国際益につながるものとする。

8. おわりに

私はこの1年間、サヘル・マリ問題に関する執筆や講演を複数回にわたって行っていたが、そこで感じたことは、多くの日本人にとって、サヘルの問題があまりに遠く、関心の低いイシューであるということだった。地域のイメージもテロや宗教対立、危険で近寄れないゾーン、という大きな誤解が蔓延しているという現実であった。

少なくともそれは私の知る、そして多くのサヘル関係者が知る、本来の西アフリカ像とは大きく異なっている。それは無理もない。日本でこの地域が取り上げられるのは、治安イシューか、あるいはこんな地の果てに暮らす日本人がいる、というようなバラエティ番組位でしかないからだ。

しかし、今回の紛争をまとめるにつけ、こういった危機が進行した背景には、日本のみならず、国際社会の無関心とリテラシーが根底にあるような気がしてならない。2007年以降この地で起きるクロノロジーをウオッチしてきたものとして、地域が負の連鎖にあること、何か起こりかねないことは、十分想定していた事態であった。しかしこのことをインパクトをもって伝えられなかった自らの無力、そして意味ある対話が可能な相手すら、日本では希少であったことへの無念、が回想される。

大きな課題を抱えつつも、一つの障害を乗り越えて、新しいステージの入り口まで来たマリ。国民も、国際社会もマリが足踏み、後ずさりすることは望んでいない。再び涙と血を流す事態は避けなければならない。そのためにも、この地域で起きていることを、無関心の中にうずめてはいけない。われわれが関心を持つこと、そのものがマリに対する大きなモラルサポートであり、国際社会の世論形成につながるのだ。

—注—

- ¹ 本稿は、日本国際問題研究所「サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究」研究会が2013年10月29日に筆者を招いて開催した勉強会での発表原稿をもとに再構成したものである。また、筆者がマリ・サヘル地域を題材として出稿した以下の論説文、エッセイを参考としている。飯村学「サヘル・サハラ危機情勢と今後の見通し：実務者の視点から」（『国際開発研究者協会ジャーナル』2013年8月号）、飯村学「マリ そこにある危機—砂漠の祭典よ、再び—」（『ARDEC』2013年12月号（一般財団法人日本水土総合研究所））。
- ² 例えば西アフリカ8カ国、中部アフリカ6カ国で使用される共通通貨FCFA（フラン・セーファ）はユーロ固定レート。事実上、フランスの「裏書き」によって通貨価値が維持されている。また駐留仏軍の存在は、真のアフリカの独立という点で議論を醸し出すこともしばしばであるが、他方、突然の治安悪化、秩序崩壊にあたって、アフリカ諸国自身が仏軍への支援要請を重ねてきたことも事実である。この他、フランスは歴史的にアフリカの利権を維持、拡大するために、アフリカへの政治干渉、工作を繰り返してきたとの批判が絶えない（通称‘Françafrique’（フランサフリック）と揶揄される）。
- ³ ベルベル系を源流とする部族で、推定人口は500万人程度。マリ北部、アルジェリア南部、ニジェール、ブルキナファソ北部、リビア南部などサヘル・サハラの砂漠地帯に広範囲にわたって分布する。タマシエク語を母語とし、しばしば自らを「ケル・タマシエク」（タマシエクを託す人々）と称する。主に遊牧と砂漠の交易を生業としてきたが、歴史的にはしばしば隊商を攻撃し、好戦的な（belliqueux）民族と評された。現代ではもちろん、都市社会・文化に融合、同化した人々も多くいる。また域外に数多くの同胞（diaspora）を抱えている。
- ⁴ ウランなど、地下資源の潜在ポテンシャルがあるともいわれる。
- ⁵ 独立当初の1960年代前半にも抵抗運動があった。
- ⁶ 一般に‘jihadiste’と称される。ここでは訳語として「イスラーム聖戦主義者」と呼称することとする。
- ⁷ 当時はパリ→リスボンと走行の後、海峡を船で渡り、モロッコ、西サハラ、モーリタニア、マリ、ギニア、セネガルというコースをたどった。現在、ラリーは南米での開催となっているが、今でも、「ダカールラリー（Le Dakar）」の名を冠している。
- ⁸ 現行憲法規定では今期が最終任期となっているが、同大統領の去就が大きな注目となっている。
- ⁹ 主なイスラーム武装勢力として、AQMIの他、「アンサール・ディーン（Ansar Dine）」、「西アフリカ統一聖戦運動（Mujao）」といったイスラーム聖戦主義者（jihadist）と作戦上の共闘を図る。これをきっかけに、主導権を聖戦主義者が握り、戦闘が聖戦化されていく。他方、MNLAのイスラーム親和派は、「アザワド国家解放前線 Front de Libération Nationale de l’Azawad (FLNA)」を組織、後に「アザワド・アラブ運動（Mouvement Arabe de l’Azawad : MAA）」と改称。
- ¹⁰ こういったイスラーム武装勢力の文化的破壊行為は、しばしばメディアから‘Talibanisation’（タリバン化）と称された。焼き討ちの対象となった古文書は、住民や関係者の協力により、約8割が地下に隠されたため、被害は極少化されたと報じられている。
- ¹¹ 直接的には、北部を支配するイスラーム武装勢力が2013年1月に南進したことを介入のきっかけとしているが、仏軍はそれ以前にもマリ北部に早期介入する準備を整えていたとも報じられている。Isabelle LASSERRE et Thierry OBERLE ‘Notre guerre secrète au Mali - Les nouvelles menaces contre la France’, Fayard (2013)
- ¹² トゥアレグ側は、「MNLA・アザワド統一高等評議会（MNLA-HCUA : Haut Conseil pour l’Unité de l’Azawad）」と称するプラットフォームを構成し、これに臨んだ。その後、ケイタ政権との対話が本格的に再開される段階に入った11月上旬に、3組織によるプラットフォーム結成が正式発表された。（後述）
- ¹³ 2013年3月、サノゴ大尉の政変発生時、時折しもマリは大統領選挙期間中であつた。また2ヵ月後には国民議会選挙も控えていた。
- ¹⁴ 実際、「仏軍戦闘機の上空通過を認めたアルジェリア政権」に対する攻撃と表明している。またこの現場サイトは仏系資本によるものではなく、また事件において仏人の人質が攻撃の目標になったという事実はない。
- ¹⁵ World Development Indicators, GNI per capita, Atlas method (current US\$) 2012
- ¹⁶ 2013 Human Development Report, (out of 187 countries)
- ¹⁷ UNESCO Institute for Statistics (UIS), Primary enrolment 2011
- ¹⁸ World Development Indicators, Maternal mortality ratio (modeled estimate, per 100,000 live births) 2010
- ¹⁹ Doing Business 2014, “Ease of Doing Business” rank (out of 185 economies)
- ²⁰ 各国の内訳は、ニジェール6.4百万人、チャド3.6百万人、マリ3.5百万人、ブルキナファソ2.85百万人、セネガル0.8百万人、モーリタニア0.7百万人、ガンビア0.6百万人となっている。（OXFAM サイト：<http://www.oxfam.org/fr/emergencies/crise-alimentaire-sahel>, accessed on 30 December 2013）
- ²¹ FAO サイト：

http://www.fao.org/fileadmin/user_upload/emergencies/docs/SITUATION%20UPDATE%20Sahel%201%2007%202013.pdf)

- ²² 現在、国際的麻薬取引量の約15%がサヘル地域を通過しているといわれる。Yidir Plantade "La nouvelle géopolitique post-Kadhafi explique les problèmes actuels au Mali", *Le Monde*, 12 mar 2012.
- ²³ 一方で、弱体化したアンサール・ディーンはHCUAに吸収解消される形。
- ²⁴ ここで恩恵を受ける将校と、恩恵にあずかれない将校の選別が行われた。
- ²⁵ 政変時の一連の蛮行の咎で逮捕。さらに、その直後にはバマコ郊外の共同墓地からATT親衛隊と見られる遺体21体が発見された。司法手続きが遅れる中、劣悪な拘留環境に抗議し、被疑者がハンストを実行。健康状態が危惧される中、2014年1月11日にいったん釈放となった。
- ²⁶ 脚注25のとおり。
- ²⁷ 国連人道問題調整局(UNOCHA)によれば、2013年11月末時点で難民168,000人、国内避難民(IDP)256,000人の合計で424,000人。
- ²⁸ 2013年6月時点で約5.6万人(マリからの難民5万人、ナイジェリアからの難民0.6万人)。

